

令和 6 年度

沖縄県歳入歳出決算審査意見書

沖縄県基金運用状況審査意見書

令和 7 年 9 月

沖縄県監査委員

目 次

令和6年度沖縄県歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の着眼点及び実施内容	1
第2	審査の結果及び意見	1
1	審査結果	1
2	審査意見	1
第3	決算の概要	5
1	歳入歳出決算の状況	5
2	決算収支の状況	7
3	収入未済額及び不納欠損額の状況	8
(1)	収入未済額の状況	8
(2)	不納欠損額の状況	9
4	翌年度繰越額及び不用額の状況	10
(1)	翌年度繰越額の状況	10
(2)	不用額の状況	12
5	資金収支等の状況	14
6	財政構造（普通会計）	15
(1)	歳入決算の財源別構成	15
(2)	歳出決算の性質別構成	16
(3)	主要財政指標の状況	17
7	一般会計歳入歳出決算	18
(1)	歳入	18
第1款	県税	19
第2款	地方消費税清算金	21
第3款	地方譲与税	21
第4款	地方特例交付金	21
第5款	地方交付税	22
第6款	交通安全対策特別交付金	22
第7款	分担金及び負担金	22
第8款	使用料及び手数料	23

第9款	国庫支出金	23
第10款	財産収入	23
第11款	寄附金	24
第12款	繰入金	24
第13款	繰越金	24
第14款	諸収入	25
第15款	県債	25
第16款	市町村たばこ税県交付金	25
(2)	歳出	26
第1款	議会費	27
第2款	総務費	27
第3款	民生費	28
第4款	衛生費	28
第5款	労働費	29
第6款	農林水産業費	29
第7款	商工費	30
第8款	土木費	30
第9款	警察費	31
第10款	教育費	31
第11款	災害復旧費	32
第12款	公債費	32
第13款	諸支出金	33
第14款	予備費	33
8	特別会計歳入歳出決算	34
(1)	歳入総括	34
(2)	歳出総括	36
(3)	決算収支の状況	38
(4)	繰入金、繰出金の状況	39
ア	繰入金	39
イ	繰出金	39
(5)	特別会計別歳入歳出決算	40
ア	沖縄県農業改良資金特別会計	40
イ	沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計	41
ウ	沖縄県中小企業振興資金特別会計	42
エ	沖縄県下地島空港特別会計	43
オ	沖縄県母子父子寡婦福祉資金特別会計	44
カ	沖縄県所有者不明土地管理特別会計	46

キ	沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計	47
ク	沖縄県中央卸売市場事業特別会計	48
ケ	沖縄県林業・木材産業改善資金特別会計	49
コ	沖縄県中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計	50
サ	沖縄県宜野湾港整備事業特別会計	51
シ	沖縄県国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計	52
ス	沖縄県産業振興基金特別会計	53
セ	沖縄県中城湾港（新港地区）整備事業特別会計	54
ソ	沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計	55
タ	沖縄県駐車場事業特別会計	56
チ	沖縄県中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計	57
ツ	沖縄県公債管理特別会計	58
テ	沖縄県国民健康保険事業特別会計	59
9	財産	60
(1)	公有財産	60
(2)	物品	62
(3)	債権	62
(4)	基金	63
10	県債	64

別表

別表 1	令和 6 年度一般会計歳入決算額前年度比較表	66
別表 2	令和 6 年度一般会計歳出決算額前年度比較表	68
別表 3	令和 6 年度特別会計歳入決算額前年度比較表	70
別表 4	令和 6 年度特別会計歳出決算額前年度比較表	72
別表 5	令和 6 年度県税決算額調	74
別表 6	令和 6 年度一般会計収入未済額調	76
別表 7	令和 6 年度一般会計収入未済額前年度比較表	77
別表 8	令和 6 年度不納欠損額調	78
別表 9	令和 6 年度繰越の状況（要因別）	79

令和6年度沖縄県基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	81
1	審査の対象	81
2	審査の着眼点及び実施内容	81
第2	審査の結果及び意見	81
第3	運用の概要	82
1	沖縄県物品調達基金	82
2	沖縄県土地開発基金	82
3	沖縄県市町村振興資金貸付基金	83
4	沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金	83
5	沖縄県美術品等取得基金	84

令和6年度沖縄県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により、令和7年8月1日付け総財第294号をもって審査に付された令和6年度沖縄県歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、沖縄県監査委員監査基準（令和2年沖縄県監査委員告示第1号）に準拠して、その審査を実施した。

1 審査の対象

沖縄県一般会計及び沖縄県農業改良資金特別会計など19特別会計

2 審査の着眼点及び実施内容

審査に当たっては、

- ① 決算の計数は正確であるか
- ② 予算の執行は法令に適合して行われているか
- ③ 財政運営は合理的かつ健全に行われているか
- ④ 財産の取得、管理及び処分は適正に行われているか

等の諸点に主眼をおき、決算書と関係諸帳簿及び証拠書類等との照合を行い、必要に応じ資料の提出を求め、関係当局の説明を聴取し、さらに現金出納検査及び定期監査の結果も踏まえて審査を実施した。

第2 審査の結果及び意見

1 審査結果

前記の方法により、令和6年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数を、それぞれ関係諸帳簿及び証拠書類と照合し審査した限りにおいて、いずれも正確であると認められた。

また、収入、支出及び契約に関する事務並びに財産の取得、管理及び処分等については、一部に是正又は改善を要する事項がみられたものの、おおむね適正に処理されていると認められた。

2 審査意見

令和6年度の歳入歳出決算は、一般会計で予算現額9,812億5,644万1,803円に対し、歳入決算額は8,893億8,899万4,808円、歳出決算額は8,763億2,669万512円で、訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金の終了等による減のため、歳入及び歳出ともに前年度を下回った。

歳入は、前年度に比べ31億7,248万3,957円（0.4%）減少している。これは、繰入金、県税等が増加したものの、訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金の終了等により国庫支出金が減少したほか、諸収入が減少したことなどによるものである。

歳出は、前年度に比べ27億1,975万5,752円（0.3%）減少している。これは、諸支出金、教育費等が増加したものの、GoToおきなわキャンペーン事業の終了等により商工費が減少したほか、衛生費、農林水産業費等が減少したことなどによるものである。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は130億6,230万4,296円で、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は40億9,614万383円の黒字、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は3億4,222万7,988円の赤字となっ

ている。

次に、沖縄県農業改良資金特別会計など19特別会計の決算の合計額でみると、予算現額2,474億3,822万140円に対し、歳入決算額は2,487億7,971万5,387円、歳出決算額は2,423億4,224万7,703円で、前年度に比べ歳入が165億7,269万2,503円（6.2%）、歳出は145億8,758万4,633円（5.7%）減少している。

特別会計の形式収支額は64億3,746万7,684円、実質収支額は61億9,299万2,684円の黒字、単年度収支額は22億749万730円の赤字となっている。

歳入歳出決算の状況

（単位：円）

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	総 額
A 歳入歳出予算現額	981,256,441,803	247,438,220,140	1,228,694,661,943
B 歳入総額（収入済額）	889,388,994,808	248,779,715,387	1,138,168,710,195
C 歳出総額（支出済額）	876,326,690,512	242,342,247,703	1,118,668,938,215
D 形式収支額（B-C）	13,062,304,296	6,437,467,684	19,499,771,980
E 翌年度へ繰り越すべき財源	8,966,163,913	244,475,000	9,210,638,913
F 実質収支額（D-E）	4,096,140,383	6,192,992,684	10,289,133,067
G 前年度実質収支額	4,438,368,371	8,400,483,414	12,838,851,785
H 単年度収支額（F-G）	△342,227,988	△2,207,490,730	△2,549,718,718

令和6年度の一般会計及び特別会計は、予算に計上された各般の事務事業についてはおおむね適正に執行されていた。しかし、一部の財務事務においては是正又は改善を要する事項があった。今後の行財政運営等に当たっては、次の点に留意し、適切な措置を講じていただきたい。

(1) 行財政運営について

令和6年度決算の状況を普通会計ベースでみると、歳入決算の財源別構成比は、自主財源が繰入金等の増により、前年度に比べ216億8,100万円（6.5%）増加し、依存財源が国庫支出金等の減により、前年度に比べ293億8,400万円（5.5%）の減少となった。そのため、歳入全体に占める自主財源の割合は、前年度を2.9ポイント上回る41.3%となった。

歳出決算の性質別構成比は、前年度に比べ義務的経費が人件費の増により92億100万円（3.1%）増加、投資的経費は補助事業費の増により5億2,700万円（0.4%）増加、その他の経費は、物件費及び補助費等の減により168億9,600万円（4.0%）減少している。

主な財政指標のうち、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、96.1%（前年度96.2%）に低下している。実質公債費比率は7.5%（前年度7.4%）で、沖縄振興特別措置法（平成14年法律第14号）に基づく高率補助やこれまでの県債発行抑制の取組等により、九州平均や全国平均よりも低い水準を保っている。県債残高は減少傾向にあり、令和6年度末の県債残高は5,044億200万円で、主に臨時財政対策債等の減により前年度に比べ281億400万円減少している。

また、財政調整基金など主要3基金の令和6年度末残高は約1,090億円（前年度約1,078億円）となり、前年度に比べ約12億円（1.1%）増加している。

財政基盤の強さを示す財政力指数や自主財源の割合は、九州平均や全国平均を下回っており、依然として、地方交付税や国庫支出金等に大きく依存した脆弱な財政構造となっている。今後も、高齢化の進行等に伴い社会保障関係費等の義務的経費や、県有施設の老朽

化及び防災・減災対策等の投資的経費の増加が見込まれることから、引き続き、経費節減や効率的・効果的な事業執行、適切な県債管理等に努めるとともに、産業振興による安定的な税源の涵養等歳入確保に向けた不断の取組が必要である。

今後とも、多様な県民ニーズに迅速かつ的確に対応し、県民福祉を増進するため、行政運営のより一層の質の向上を図ることができるよう、新沖縄県行政運営プログラム（令和5年度～令和8年度）の取組を着実に推進し、行財政運営の健全化・効率化を図っていただきたい。

(2) 収入未済額の縮減及び不納欠損処理について

収入未済額は、一般会計と特別会計の合計で63億6,543万7,389円となっており、その主なものは、一般会計で、県税、諸収入、使用料及び手数料、特別会計で、小規模企業者等設備導入資金特別会計の諸収入、農業改良資金特別会計の諸収入となっている。また、前年度に比べ4億4,525万4,502円（7.5%）増加している。

県税については、広報活動の充実強化、納付環境の整備、市町村との連携強化等を行っており、収入率（調定額に対する収入済額の割合）は98.7%で前年度と同率となっている。県税の収入未済額は、前年度に比べ764万2,732円（0.4%）減少している。

県税やその他の収入未済額については、縮減に向けた対策が進められているが、依然として多額であるため、負担の公平性と歳入確保の観点から、その縮減を図ることは重要な課題である。

今後とも、新たな収入未済の発生防止と効率的で実効性のある徴収を図るため、契約などの債権発生時に滞納に備えた方策をとることや、滞納初期の状況把握等による納付・償還指導、福祉制度の活用など、関係機関と連携し、債権の特性と債務者の実情に即した様々な取組を一層効果的に進めていただきたい。

一方、不納欠損額は、一般会計と特別会計の合計で1億6,642万2,476円となっており、その主なものは、一般会計では県税、使用料及び手数料、特別会計では農業改良資金特別会計の農林水産業費貸付金元利収入となっている。また、前年度に比べ1億6,940万3,800円（50.4%）減少している。

債権の管理については、債権を放置したまま時効を迎えることのないよう、個々の債務者の実態把握に努めるとともに、督促、差押え及び債務の承認等関係法令に基づく措置を的確に講ずるなど適切に対処する必要がある。

やむなく不納欠損として整理するものについては、「適切かつ能率的な債権管理のための標準マニュアル（令和4年3月改訂）」等に基づき事務手続を進め、県民に対して、説明責任が果たせるよう適法性や債務者間の公平性を確保した上で、適切な債権管理に努めていただきたい。

(3) 事業執行について

一般会計の予算の執行率（予算現額に対する支出済額の割合）は89.3%で、前年度と同率となっている。特別会計の予算の執行率は97.9%で、前年度の98.4%に比べ0.5ポイント低下している。

翌年度繰越額は、一般会計が803億3,254万7,955円、特別会計が3億6,597万5,000円、合計806億9,852万2,955円で、前年度に比べ66億8,386万5,012円（9.0%）増加している。繰越額の主なものは、一般会計で土木費が405億7,471万8,110円、農林水産業費が170億6,137万4,252円、特別会計で駐車場事業が1億2,977万8,000円となっている。

繰越しの主な要因は、計画変更、国の補正予算関連事業、用地取得の難航などとなっている。

不用額は、一般会計が245億9,720万3,336円、特別会計が47億2,999万7,437円、合計293億2,720万773円で、前年度に比べ60億1,266万7,096円（17.0%）減少している。不用額の主なものは、一般会計で民生費が47億6,386万710円、教育費が38億6,052万8,954円、土木費が32億8,426万9,099円、特別会計で国民健康保険事業が41億2,263万5,898円となっている。

事業の執行に当たっては、引き続き、事業効果が早期に発現されるよう執行管理の徹底、関係機関との調整、所要額の見積りの精度の向上などにより執行率を向上させ、繰越額、不用額の圧縮に努めていただきたい。

(4) 財務に関する事務について

財務に関する事務については、定期監査において、主に、収入、支出及び契約、財産や備品の管理等の基本的な事務処理などで、沖縄県財務規則（昭和47年沖縄県規則第12号）等に定められた手続によらない不適正なものが全庁的に多く確認された。

財務事務の執行に当たっては、各職員が財務関係法規を熟知、遵守し、それぞれの職責を果たす必要がある。また、職員の個人的な経験や能力にかかわらず、事務を適正、効率的かつ効果的に継続して遂行できるようにするためには、マニュアルやチェック体制の整備、階層別研修の充実など組織的な対応が必要である。内部統制制度を有効に活用し、財務事務の現状を点検、評価するとともに、不断に必要な改善を行うことにより、リスクの発現を未然に防止できる体制を構築していただきたい。

さらに、予算執行に係る審査機能を強化する方策として、令和6年度から各部等主管課に設置された予算経理班などを有効に機能させるとともに、令和7年度から稼働している新財務会計システムのデジタル技術を活用したチェック機能強化を図るなど、組織的な対応を適切に実施し、より一層内部統制の機能強化及び効果的な運用に取り組んでいただきたい。

引き続き、最少の経費で最大の効果を挙げるという行財政運営の基本原則に則り、様々な取組を通して、より一層確かな事業管理及び適切な事務処理に努めていただきたい。

第3 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

令和6年度の一般会計及び特別会計の予算措置の状況は、次表のとおりである。

一般会計は、当初予算に加え、主に物価高騰対策、県内中小企業者の資金繰り支援、国の補正予算関連事業、事業の執行状況等に応じた所要の補正予算を編成した結果となっている。

特別会計は、当初予算に加え、主に事業の執行状況等に応じた所要の補正予算を編成した結果となっている。

なお、予算現額は、前年度に比べ一般会計が0.3%、特別会計が5.2%下回っている。

予算措置の状況

(単位：円、%)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
当 初 予 算 額		842,143,000,000	240,239,700,000	1,082,382,700,000
補 正 予 算 額	第1次補正(6月)	2,889,889,000	0	2,889,889,000
	第2次補正(9月)	2,973,614,000	0	2,973,614,000
	第3次補正(10月)	761,656,000	0	761,656,000
	第4次補正(11月)	3,180,941,000	0	3,180,941,000
	第5次補正(12月)	3,923,406,000	0	3,923,406,000
	第6次補正(2月)	16,764,568,000	0	16,764,568,000
	第7次補正(2月)	34,742,902,000	7,060,328,000	41,803,230,000
	小 計	65,236,976,000	7,060,328,000	72,297,304,000
前 年 度 繰 越 額		73,876,465,803	138,192,140	74,014,657,943
予 算 現 額		981,256,441,803	247,438,220,140	1,228,694,661,943
前 年 度 予 算 現 額		984,336,350,312	260,994,454,100	1,245,330,804,412
増 減 額		△3,079,908,509	△13,556,233,960	△16,636,142,469
増 減 率		△0.3	△5.2	△1.3

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

一般会計は、予算現額9,812億5,644万1,803円に対し、歳入決算額8,893億8,899万4,808円、歳出決算額8,763億2,669万512円で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は130億6,230万4,296円となっている。

特別会計は、19特別会計の合計で、予算現額2,474億3,822万140円に対し、歳入決算額2,487億7,971万5,387円、歳出決算額2,423億4,224万7,703円であり、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は64億3,746万7,684円となっている。

一般会計歳入歳出決算の状況

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	981,256,441,803	984,336,350,312	△3,079,908,509	△0.3
歳入決算額	889,388,994,808	892,561,478,765	△3,172,483,957	△0.4
歳出決算額	876,326,690,512	879,046,446,264	△2,719,755,752	△0.3
形式収支額	13,062,304,296	13,515,032,501	△452,728,205	△3.3
予に 算対 現す 額る	歳入決算額の増減額	△91,867,446,995	△91,774,871,547	/
	歳出決算額の増減額	△104,929,751,291	△105,289,904,048	
	歳入決算額の増減率	△9.4	△9.3	
	歳出決算額の増減率	△10.7	△10.7	

特別会計歳入歳出決算の状況

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	247,438,220,140	260,994,454,100	△13,556,233,960	△5.2
歳入決算額	248,779,715,387	265,352,407,890	△16,572,692,503	△6.2
歳出決算額	242,342,247,703	256,929,832,336	△14,587,584,633	△5.7
形式収支額	6,437,467,684	8,422,575,554	△1,985,107,870	△23.6
予に 算対 現す 額る	歳入決算額の増減額	1,341,495,247	4,357,953,790	/
	歳出決算額の増減額	△5,095,972,437	△4,064,621,764	
	歳入決算額の増減率	0.5	1.7	
	歳出決算額の増減率	△2.1	△1.6	

2 決算収支の状況

一般会計及び特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

一般会計の形式収支額（歳入歳出差引額）から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、40億9,614万383円の黒字となっており、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は3億4,222万7,988円の赤字となっている。

特別会計の実質収支額は61億9,299万2,684円の黒字となっており、単年度収支額は22億749万730円の赤字となっている。

一般会計決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	前年度比較	
				増減額	増減率
形式収支額		13,062,304,296	13,515,032,501	△452,728,205	△3.3
翌越 年す 度べ へき 繰財 り源	継続費通次繰越額	0	0	0	—
	繰越明許費繰越額	8,541,277,133	8,810,772,942	△269,495,809	△3.1
	事故繰越し繰越額	424,886,780	265,891,188	158,995,592	59.8
	計	8,966,163,913	9,076,664,130	△110,500,217	△1.2
実質収支額		4,096,140,383	4,438,368,371	△342,227,988	△7.7
単年度収支額		△342,227,988	△1,179,138,230	836,910,242	71.0

特別会計決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	前年度比較	
				増減額	増減率
形式収支額		6,437,467,684	8,422,575,554	△1,985,107,870	△23.6
翌越 年す 度べ へき 繰財 り源	継続費通次繰越額	0	0	0	—
	繰越明許費繰越額	216,755,000	22,092,140	194,662,860	881.1
	事故繰越し繰越額	27,720,000	0	27,720,000	皆増
	計	244,475,000	22,092,140	222,382,860	1,006.6
実質収支額		6,192,992,684	8,400,483,414	△2,207,490,730	△26.3
単年度収支額		△2,207,490,730	1,974,090,536	△4,181,581,266	△211.8

3 収入未済額及び不納欠損額の状況

(1) 収入未済額の状況

一般会計及び特別会計の収入未済額の状況は、次表のとおりである。

一般会計は31億9,288万1,687円で、前年度に比べ711万9,636円（0.2%）増加している。これは、分担金及び負担金が999万5,573円（15.9%）減少したものの、諸収入が3,018万9,155円（5.4%）増加したことによるものである。

なお、一般会計の収入未済額の内訳は、別表6及び別表7のとおりである。

特別会計は31億7,255万5,702円で、前年度に比べ4億3,813万4,866円（16.0%）増加している。これは、主に農業改良資金資金特別会計が4億6,289万2,898円（156.7%）増加したことによるものである。

収入未済額の状況

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
一 般 会 計	県 税	2,086,161,651	2,093,804,383	△7,642,732	△0.4
	分 担 金 及 び 負 担 金	52,709,474	62,705,047	△9,995,573	△15.9
	使 用 料 及 び 手 数 料	411,933,821	419,584,081	△7,650,260	△1.8
	財 産 収 入	47,853,932	45,634,886	2,219,046	4.9
	諸 収 入	594,222,809	564,033,654	30,189,155	5.4
	計	3,192,881,687	3,185,762,051	7,119,636	0.2
特 別 会 計	農 業 改 良 資 金	758,362,916	295,470,018	462,892,898	156.7
	小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金	2,094,689,369	2,185,085,078	△90,395,709	△4.1
	下 地 島 空 港	2,340,562	1,646,640	693,922	42.1
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	77,100,466	78,839,967	△1,739,501	△2.2
	所 有 者 不 明 土 地 管 理	11,193,113	11,797,164	△604,051	△5.1
	沿 岸 漁 業 改 善 資 金	76,807,725	26,380,779	50,426,946	191.2
	中 央 卸 売 市 場 事 業	4,051,474	4,051,474	0	0.0
	林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	44,158,429	29,540,762	14,617,667	49.5
	中 城 湾 港 (新 港 地 区) 臨 海 部 土 地 造 成 事 業	39,622,800	39,622,800	0	0.0
	宜 野 湾 港 整 備 事 業	14,021,156	14,197,380	△176,224	△1.2
	国 際 物 流 拠 点 産 業 集 積 地 域 那 覇 地 区	41,911,379	39,492,461	2,418,918	6.1
	中 城 湾 港 (新 港 地 区) 整 備 事 業	948,552	948,552	0	0.0
	中 城 湾 港 マ リ ン ・ タ ウ ン	7,347,761	7,347,761	0	0.0
	計	3,172,555,702	2,734,420,836	438,134,866	16.0
合 計	6,365,437,389	5,920,182,887	445,254,502	7.5	

(2) 不納欠損額の状況

一般会計及び特別会計の不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

一般会計は1億5,154万3,323円で、前年度に比べ1億6,979万3,852円(52.8%)減少している。これは、主に諸収入が1億4,488万426円(94.0%)及び県税が3,553万487円(24.4%)減少したことによるものである。

特別会計は1,487万9,153円で、前年度に比べ39万52円(2.7%)増加している。これは、国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計が1,071万1,155円皆減したものの、農業改良資金特別会計が1,091万2,132円皆増したことなどによるものである。

なお、不納欠損額の内訳は、別表8のとおりである。

不納欠損額の状況

(単位：円、%)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
一 般 会 計	県 税	110,297,507	145,827,994	△35,530,487	△24.4
	分 担 金 及 び 負 担 金	15,363,552	0	15,363,552	皆増
	使 用 料 及 び 手 数 料	16,652,404	21,398,895	△4,746,491	△22.2
	諸 収 入	9,229,860	154,110,286	△144,880,426	△94.0
	計	151,543,323	321,337,175	△169,793,852	△52.8
特 別 会 計	農 業 改 良 資 金	10,912,132	0	10,912,132	皆増
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	2,467,021	2,568,745	△101,724	△4.0
	中 央 卸 売 市 場 事 業	0	1,209,201	△1,209,201	皆減
	林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	1,500,000	0	1,500,000	皆増
	国 際 物 流 拠 点 産 業 集 積 地 域 那 覇 地 区	0	10,711,155	△10,711,155	皆減
	計	14,879,153	14,489,101	390,052	2.7
合 計	166,422,476	335,826,276	△169,403,800	△50.4	

4 翌年度繰越額及び不用額の状況

(1) 翌年度繰越額の状況

一般会計及び特別会計の翌年度繰越額の状況は、次表のとおりである。

一般会計の翌年度繰越額は803億3,254万7,955円で、その内訳は、繰越明許費が769億6,256万3,332円、事故繰越しが33億6,998万4,623円であり、前年度に比べ64億5,608万2,152円（8.7%）増加している。これは、主に土木費が35億2,756万9,446円、教育費が31億7,985万9,674円増加したことによるものである。

特別会計の翌年度繰越額は3億6,597万5,000円で、その内訳は繰越明許費が3億3,825万5,000円、事故繰越しが2,772万円であり、前年度に比べ2億2,778万2,860円（164.8%）増加している。これは、主に駐車場事業特別会計で1億2,977万8,000円、中城湾港マリン・タウン特別会計で6,559万円増加したことによるものである。

なお、翌年度繰越額の要因別の状況は、別表9のとおりである。

翌年度繰越額の状況

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
一 般 会 計	繰 越 明 許 費	76,962,563,332	71,754,839,230	5,207,724,102	7.3
	事 故 繰 越 し	3,369,984,623	2,121,626,573	1,248,358,050	58.8
	計	80,332,547,955	73,876,465,803	6,456,082,152	8.7
特 別 会 計	繰 越 明 許 費	338,255,000	138,192,140	200,062,860	144.8
	事 故 繰 越 し	27,720,000	0	27,720,000	皆増
	計	365,975,000	138,192,140	227,782,860	164.8
合 計	繰 越 明 許 費	77,300,818,332	71,893,031,370	5,407,786,962	7.5
	事 故 繰 越 し	3,397,704,623	2,121,626,573	1,276,078,050	60.1
合 計	80,698,522,955	74,014,657,943	6,683,865,012	9.0	

翌年度繰越額の状況（一般会計款別・特別会計別）

（単位：円、％）

区 分	令和6年度	令和5年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
一 般 会 計	総 務 費	4,867,685,700	5,897,288,660	△1,029,602,960	△17.5
	民 生 費	3,259,433,000	1,780,785,000	1,478,648,000	83.0
	衛 生 費	4,103,267,000	2,397,453,000	1,705,814,000	71.2
	労 働 費	65,324,000	29,876,000	35,448,000	118.7
	農 林 水 産 業 費	17,061,374,252	16,317,411,380	743,962,872	4.6
	商 工 費	1,555,062,525	3,123,824,114	△1,568,761,589	△50.2
	土 木 費	40,574,718,110	37,047,148,664	3,527,569,446	9.5
	警 察 費	96,322,700	1,038,005,275	△941,682,575	△90.7
	教 育 費	6,984,407,616	3,804,547,942	3,179,859,674	83.6
	災 害 復 旧 費	1,764,953,052	2,440,125,768	△675,172,716	△27.7
	計	80,332,547,955	73,876,465,803	6,456,082,152	8.7
特 別 会 計	下 地 島 空 港	27,720,000	0	27,720,000	皆増
	宜 野 湾 港 整 備 事 業	32,360,000	51,821,000	△19,461,000	△37.6
	中 城 湾 港（新港地区） 整 備 事 業	71,027,000	66,778,400	4,248,600	6.4
	中 城 湾 港 マ リ ン ・ タ ウ ン	73,090,000	7,500,000	65,590,000	874.5
	駐 車 場 事 業	129,778,000	0	129,778,000	皆増
	中 城 湾 港（泡瀬地区） 臨 海 部 土 地 造 成 事 業	32,000,000	12,092,740	19,907,260	164.6
	計	365,975,000	138,192,140	227,782,860	164.8
合 計	80,698,522,955	74,014,657,943	6,683,865,012	9.0	

(2) 不用額の状況

一般会計及び特別会計の不用額の状況は、次表のとおりである。

一般会計の不用額は245億9,720万3,336円で、前年度に比べ68億1,623万4,909円（21.7%）減少している。これは、主に土木費が8億9,745万6,737円増加したものの、衛生費が54億1,219万8,880円、商工費が27億5,676万3,997円減少したことによるものである。

特別会計の不用額は47億2,999万7,437円で、前年度に比べ8億356万7,813円（20.5%）増加している。これは、主に下地島空港特別会計が1億371万5,694円減少したものの、国民健康保険事業特別会計が9億8,338万6,226円増加したことによるものである。

不用額の状況

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
一 般 会 計	議 会 費	54,855,428	39,191,126	15,664,302	40.0
	総 務 費	3,703,756,910	2,955,057,661	748,699,249	25.3
	民 生 費	4,763,860,710	4,248,692,675	515,168,035	12.1
	衛 生 費	2,391,808,232	7,804,007,112	△5,412,198,880	△69.4
	労 働 費	136,961,883	176,381,634	△39,419,751	△22.3
	農 林 水 産 業 費	2,376,554,941	2,252,916,933	123,638,008	5.5
	商 工 費	1,890,620,122	4,647,384,119	△2,756,763,997	△59.3
	土 木 費	3,284,269,099	2,386,812,362	897,456,737	37.6
	警 察 費	699,106,297	494,906,410	204,199,887	41.3
	教 育 費	3,860,528,954	5,430,687,596	△1,570,158,642	△28.9
	災 害 復 旧 費	1,070,906,792	703,630,511	367,276,281	52.2
	公 債 費	44,925,270	9,409,203	35,516,067	377.5
	諸 支 出 金	119,048,698	145,865,903	△26,817,205	△18.4
	予 備 費	200,000,000	118,495,000	81,505,000	68.8
	計	24,597,203,336	31,413,438,245	△6,816,234,909	△21.7

不用額の状況

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
特 別	農 業 改 良 資 金	3,639,169	16,474,703	△12,835,534	△77.9
	小規模企業者等 設備導入資金	59,505,377	12,560,960	46,944,417	373.7
	中小企業振興資金	52,284,300	73,294,910	△21,010,610	△28.7
	下地島空港	14,928,210	118,643,904	△103,715,694	△87.4
	母子父子寡婦福祉資金	82,141,593	78,242,353	3,899,240	5.0
	所有者不明土地管理	185,746,718	178,421,934	7,324,784	4.1
	沿岸漁業改善資金	744,691	820,350	△75,659	△9.2
	中央卸売市場事業	25,221,807	52,719,023	△27,497,216	△52.2
	林業・木材産業改善資金	1,948,796	15,524,800	△13,576,004	△87.4
	中城湾港（新港地区） 臨海部土地造成事業	20,163,014	13,110,875	7,052,139	53.8
会 社	宜野湾港整備事業	14,712,573	19,903,992	△5,191,419	△26.1
	国際物流拠点産業 集積地域那覇地区	14,193,320	30,860,614	△16,667,294	△54.0
	産業振興基金	53,896,820	75,510,409	△21,613,589	△28.6
	中城湾港（新港地区） 整備事業	14,437,703	13,987,235	450,468	3.2
	中城湾港マリン・タウン	19,995,840	30,937,128	△10,941,288	△35.4
	駐 車 場 事 業	1,317,952	52,227,368	△50,909,416	△97.5
	中城湾港（泡瀬地区） 臨海部土地造成事業	9,133,474	915,332	8,218,142	897.8
	公 債 管 理	33,350,182	3,024,062	30,326,120	1,002.8
	国民健康保険事業	4,122,635,898	3,139,249,672	983,386,226	31.3
	計	4,729,997,437	3,926,429,624	803,567,813	20.5
合 計	29,327,200,773	35,339,867,869	△6,012,667,096	△17.0	

5 資金収支等の状況

令和6年度の歳計現金の資金収支並びに歳計現金、歳入歳出外現金、基金の運用収入及び借入れに伴う支払利子の状況は、次表のとおりである。

一般会計及び特別会計の歳計現金の資金収支残高は194億9,977万1,980円で、前年度に比べ24億3,783万6,075円減少している。

一時借入金の実行状況については、一時的な資金不足が生じたため、当座借越契約に基づく借入れを令和6年4月1日から令和7年3月30日までの間に計23日間実施し、借入実行額は1,664億1,500万円となっている。その間の支払利子は35,140円となっている。

また、歳計現金、歳入歳出外現金及び基金の運用収入の合計は1億7,124万7,332円で、前年度に比べ9,217万4,947円（116.6%）増加している。これは主に基金運用収入が7,480万131円増加したことによるものである。

歳計現金の月毎及び出納整理期間中の資金収支の状況

（単位：円、%）

区 分	収 入		支 出		資 金 残 高	前 年 度 資 金 残 高
	期 間 収 入	構 成 比	期 間 支 出	構 成 比		
令和6年4月	87,808,741,810	7.7	89,872,326,921	8.0	△2,063,585,111	△10,046,747,081
令和6年5月	49,825,782,166	4.4	44,292,789,649	4.0	3,469,407,406	3,904,058,722
令和6年6月	105,096,621,592	9.2	79,627,937,086	7.1	28,938,091,912	28,459,592,538
令和6年7月	31,634,365,822	2.8	48,552,800,935	4.3	12,019,656,799	22,085,377,764
令和6年8月	67,244,324,124	5.9	50,393,465,278	4.5	28,870,515,645	14,209,170,434
令和6年9月	91,242,513,949	8.0	79,606,553,405	7.1	40,506,476,189	33,293,703,132
令和6年10月	36,613,601,520	3.2	51,252,660,632	4.6	25,867,417,077	26,141,475,227
令和6年11月	103,929,376,613	9.1	51,628,838,782	4.6	78,167,954,908	67,131,847,227
令和6年12月	47,549,727,114	4.2	96,024,511,994	8.6	29,693,170,028	33,343,692,069
令和7年1月	27,331,138,461	2.4	50,224,869,037	4.5	6,799,439,452	5,170,572,779
令和7年2月	54,488,403,077	4.8	46,243,058,662	4.1	15,044,783,867	9,552,794,202
令和7年3月	224,131,107,366	19.7	218,698,713,943	19.5	20,477,177,290	58,464,613,884
出納整理期間	211,273,006,581	18.6	212,250,411,891	19.0	19,499,771,980	21,937,608,055
合 計	1,138,168,710,195	100.0	1,118,668,938,215	100.0	19,499,771,980	21,937,608,055

歳計現金、歳入歳出外現金、基金の運用収入及び支払利子の推移

（単位：円）

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳計現金運用収入	384,518	17,175	154,219	359,352	17,534,854
歳入歳出外現金 運 用 収 入	75,911	15,136	14,706	14,706	214,020
基金運用収入	111,765,049	81,849,366	81,608,753	78,698,327	153,498,458
合 計	112,225,478	81,881,677	81,777,678	79,072,385	171,247,332
支 払 利 子	36,195	222,631	24,988	20,036	35,140

一時借入金の実行状況

借 入 期 間	借 入 日 数 (日)	借 入 実 行 額 (億 円)	年 利 (%)	支 払 利 子 (円)
令和6年4月1日～4月2日、4月25日、5月24日～5月27日、令和7年2月21日～2月27日、3月21日～3月26日、3月28日～3月30日	23	1,664.15	0.002～0.025	35,140

6 財政構造（普通会計）

普通会計ベースでの歳入歳出決算の財源別、性質別構成及び主要財政指標は次のとおりである。

なお、本県における普通会計は、一般会計並びに農業改良資金特別会計、小規模企業者等設備導入資金特別会計、中小企業振興資金特別会計、下地島空港特別会計、母子父子寡婦福祉資金特別会計、所有者不明土地管理特別会計、沿岸漁業改善資金特別会計、林業・木材産業改善資金特別会計、産業振興基金特別会計及び公債管理特別会計の10特別会計を合算したものである。

(1) 歳入決算の財源別構成

令和6年度歳入決算の構成を財源別に見ると、自主財源は3,531億100万円で前年度に比べ216億8,100万円（6.5%）増加し、依存財源は5,013億5,100万円で前年度に比べ293億8,400万円（5.5%）減少している。

このことにより、歳入決算額に占める自主財源の構成比は前年度を2.9ポイント上回る41.3%となった。

これは、自主財源は主に繰越金が41億7,700万円減少したものの、繰入金が159億600万円、地方税が132億4,100万円増加し、依存財源は国庫支出金が415億6,400万円減少したことなどによるものである。

歳入決算（財源別構成比）対前年度比較

（単位：百万円、%）

項目	令和6年度		令和5年度		前年度比較		令和5年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	構成比九州平均	構成比全国平均
自主財源	353,101	41.3	331,420	38.4	21,681	6.5	42.3	49.0
地方税	199,709	23.4	186,468	21.6	13,241	7.1	24.0	31.1
市町村たばこ税県交付金	1,083	0.1	966	0.1	117	12.1	0.0	0.0
分担金・負担金・寄附金	1,180	0.1	1,009	0.1	171	16.9	0.6	0.5
使用料・手数料	15,379	1.8	15,180	1.8	199	1.3	1.0	1.2
財産収入	3,056	0.4	3,315	0.4	△259	△7.8	0.4	0.3
繰入金	31,457	3.7	15,551	1.8	15,906	102.3	3.0	2.4
繰越金	15,898	1.9	20,075	2.3	△4,177	△20.8	4.2	3.3
諸収入	85,339	10.0	88,856	10.3	△3,517	△4.0	9.2	10.1
依存財源	501,351	58.7	530,735	61.6	△29,384	△5.5	57.7	51.0
地方譲与税	32,607	3.8	28,665	3.3	3,942	13.8	3.7	4.1
地方特例交付金	4,586	0.5	671	0.1	3,915	583.5	0.1	0.1
地方交付税	238,381	27.9	234,582	27.2	3,799	1.6	26.9	22.8
交通安全対策特別交付金	250	0.0	259	0.0	△9	△3.5	0.0	0.0
国庫支出金	193,760	22.7	235,324	27.3	△41,564	△17.7	17.6	15.4
地方債	31,767	3.7	31,234	3.6	533	1.7	9.4	8.5
（うち臨時財政対策債）	(1,095)	(0.1)	(2,412)	(0.3)	(△1,317)	(△54.6)	(0.4)	(0.7)
（うちその他の地方債）	(30,672)	(3.6)	(28,822)	(3.3)	(1,850)	(6.4)	(9.0)	(7.7)
合計	854,452	100.0	862,155	100.0	△7,703	△0.9	100.0	100.0

（注）・九州平均（沖縄除く）及び全国平均（沖縄含む）は、単純平均であり、本県が独自に総務省の「地方財政状況調査」に基づき集計した値である。

・地方税については、地方消費税清算後の数値である。

・四捨五入の関係で、合計は必ずしも一致しない。

(2) 歳出決算の性質別構成

令和6年度歳出決算の構成を性質別に見ると、義務的経費は3,097億3,200万円で前年度に比べ92億100万円（3.1%）増加、投資的経費は1,204億6,100万円で前年度に比べ5億2,700万円（0.4%）増加、その他の経費は4,088億9,600万円で前年度に比べ168億9,600万円（4.0%）減少している。

これは、前年度に比べ、義務的経費は、人件費が130億6,200万円が増加したこと、投資的経費は、普通建設事業費の単独事業費が10億2,700万円減少したものの、補助事業費が12億1,700万円増加したこと、その他の経費は、物件費が189億200万円、補助費等が164億2,600万円減少したことなどによるものである。

また、歳出決算額に占める義務的経費の構成比は36.9%で前年度より1.4ポイント上昇、投資的経費の構成比は14.4%で前年度より0.2ポイント上昇、その他の経費の構成比は48.7%で前年度より1.6ポイント低下している。

歳出決算（性質別構成比）対前年度比較

（単位：百万円、%）

項目	令和6年度		令和5年度		前年度比較		令和5年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	構成比九州平均	構成比全国平均
義務的経費	309,732	36.9	300,531	35.5	9,201	3.1	36.5	36.9
人件費	214,635	25.6	201,573	23.8	13,062	6.5	21.5	21.8
扶助費	33,006	3.9	33,725	4.0	△719	△2.1	2.9	2.3
公債費	62,091	7.4	65,233	7.7	△3,142	△4.8	12.2	12.8
投資的経費	120,461	14.4	119,934	14.2	527	0.4	20.6	17.0
普通建設事業費	118,863	14.2	119,013	14.1	△150	△0.1	18.6	16.1
補助事業費	95,389	11.4	94,172	11.1	1,217	1.3	12.2	9.9
単独事業費	21,438	2.6	22,465	2.7	△1,027	△4.6	5.0	4.7
国直轄事業負担金	2,036	0.2	2,375	0.3	△339	△14.3	1.4	1.5
その他の経費	408,896	48.7	425,792	50.3	△16,896	△4.0	42.9	46.2
補助費等	231,939	27.6	248,365	29.3	△16,426	△6.6	26.1	27.4
物件費	50,936	6.1	69,838	8.3	△18,902	△27.1	3.5	4.2
積立金	38,142	4.5	21,405	2.5	16,737	78.2	3.3	3.1
その他	87,879	10.5	86,184	10.2	1,695	2.0	9.9	11.5
合計	839,089	100.0	846,257	100.0	△7,168	△0.8	100.0	100.0

（注）・九州平均（沖縄除く）及び全国平均（沖縄含む）は、単純平均であり、本県が独自に総務省の「地方財政状況調査」に基づき集計した値である。

・四捨五入の関係で、合計は必ずしも一致しない。

(3) 主要財政指標の状況

令和6年度普通会計の決算を主な財政指標の面から見ると、実質収支比率は1.0%で前年度より0.1ポイント低下している。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は96.1%で、前年度より0.1ポイント低下している。

公債費による財政負担の割合を示す実質公債費比率は7.5%で、前年度より0.1ポイント上昇している。

令和6年度末の県債残高は5,044億200万円で、前年度に比べ281億400万円減少している。

財政力の強弱を示す財政力指数は0.38002で、前年度より0.02068ポイント上昇している。

主要財政指標の推移

(単位：百万円、%)

年度 項目	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	前年度 比較	令和5年度	
							九州平均	全国平均
実質収支比率	1.4	1.0	1.4	1.1	1.0	△0.1	3.1	2.5
経常収支比率	96.4	88.0	94.8	96.2	96.1	△0.1	93.8	92.9
人件費	37.1	39.1	41.6	41.3	42.2	0.9	34.9	34.5
扶助費	3.0	3.3	3.4	3.6	3.7	0.1	2.4	2.2
公債費	13.8	14.5	15.9	15.4	13.5	△1.9	23.2	22.9
補助費等	21.9	23.7	26.2	27.9	28.2	0.3	26.6	25.8
その他経費	20.6	7.4	7.7	7.4	8.5	1.1	6.7	7.4
実質公債費比率	7.3	7.1	7.3	7.4	7.5	0.1	10.4	11.0
県債残高	597,846	598,316	564,686	532,506	504,402	△28,104	1,547,546	1,793,466
財政力指数	0.37469	0.36177	0.35962	0.35934	0.38002	0.02068	0.39116	0.49126

- (注) ・九州平均（沖縄除く）及び全国平均（沖縄含む）は、単純平均であり、本県が独自に総務省の「地方財政状況調査」に基づき集計した値である。
 ・財政力指数及び実質公債費比率は3年平均である。
 ・県債残高には臨時財政対策債を含む。

7 一般会計歳入歳出決算

(1) 歳入

一般会計歳入決算の款別の状況は、次表のとおりである。

一般会計の歳入決算は、予算現額9,812億5,644万1,803円、調定額8,927億2,483万8,161円、収入済額8,893億8,899万4,808円となっており、収入済額の款別の構成比は、大きなものから、地方交付税26.8%、国庫支出金21.8%、県税18.4%などとなっている。

予算現額に対する収入済額の割合は90.6%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。また、収入率は99.6%で、前年度と同率となっている。

収入済額は、前年度に比べ31億7,248万3,957円（0.4%）減少している。これは、繰入金が159億283万4,988円、県税が108億907万3,583円増加したものの、国庫支出金が387億512万8,299円、諸収入が60億6,111万4,770円減少したことなどによるものである。

不納欠損額は1億5,154万3,323円で、前年度に比べ1億6,979万3,852円（52.8%）減少している。これは、諸収入が1億4,488万426円減少したことなどによるものである。

収入未済額は31億9,288万1,687円で、前年度に比べ711万9,636円（0.2%）増加している。これは、分担金及び負担金が999万5,573円減少したものの、諸収入が3,018万9,155円増加したことなどによるものである。（別表1参照）

歳入決算の款別の状況

(単位：円、%)

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入済額 構成比	予算現額に 対する収入 済額の割合	収入率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
1 県 税	161,539,570,000	166,057,562,708	163,869,271,279	18.4	101.4	98.7	110,297,507	2,086,161,651	
2 地 方 消 費 税 清 算 金	73,873,795,000	73,873,748,443	73,873,748,443	8.3	100.0	100.0	0	0	
3 地 方 譲 与 税	32,743,000,000	32,606,708,000	32,606,708,000	3.7	99.6	100.0	0	0	
4 地 方 特 例 交 付 金	4,586,134,000	4,586,134,000	4,586,134,000	0.5	100.0	100.0	0	0	
5 地 方 交 付 税	238,148,000,000	238,380,617,000	238,380,617,000	26.8	100.1	100.0	0	0	
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	356,900,000	250,282,000	250,282,000	0.0	70.1	100.0	0	0	
7 分 担 金 及 び 負 担 金	890,479,000	869,698,179	801,625,153	0.1	90.0	92.2	15,363,552	52,709,474	
8 使 用 料 及 び 手 数 料	14,916,205,000	15,594,180,511	15,165,594,286	1.7	101.7	97.3	16,652,404	411,933,821	
9 国 庫 支 出 金	252,699,537,768	193,592,645,927	193,592,645,927	21.8	76.6	100.0	0	0	
10 財 産 収 入	2,747,165,000	3,009,836,989	2,961,983,057	0.3	107.8	98.4	0	47,853,932	
11 寄 附 金	373,635,000	360,505,071	360,505,071	0.0	96.5	100.0	0	0	
12 繰 入 金	50,277,452,000	31,472,937,736	31,472,937,736	3.5	62.6	100.0	0	0	
13 繰 越 金	13,515,033,130	13,515,032,501	13,515,032,501	1.5	100.0	100.0	0	0	
14 諸 収 入	82,744,224,905	85,722,495,096	85,119,456,355	9.6	102.9	99.3	9,229,860	594,222,809	
15 県 債	50,762,657,000	31,749,800,000	31,749,800,000	3.6	62.5	100.0	0	0	
16 市 町 村 た ば こ 税 県 交 付 金	1,082,654,000	1,082,654,000	1,082,654,000	0.1	100.0	100.0	0	0	
合 計	令 和 6 年 度	981,256,441,803	892,724,838,161	889,388,994,808	100.0	90.6	99.6	151,543,323	3,192,881,687
	令 和 5 年 度	984,336,350,312	895,878,384,117	892,561,478,765	—	90.7	99.6	321,337,175	3,185,762,051
	増 減 額	△3,079,908,509	△3,153,545,956	△3,172,483,957	—	△0.1	0.0	△169,793,852	7,119,636
	増 減 率	△0.3	△0.4	△0.4	—	—	—	△52.8	0.2

(注) ・収入済額には、県税及び諸収入に係る過誤納金（令和6年度8,581,657円、令和5年度190,193,874円）を含む。

・収入済額構成比は、四捨五入の関係で合計と個々の計が一致しない場合がある。

第1款 県税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和6	161,539,570,000	166,057,562,708	(8,167,729) 163,869,271,279	110,297,507	2,086,161,651	98.7
令和5	151,555,446,000	155,109,863,048	(189,967,025) 153,060,197,696	145,827,994	2,093,804,383	98.7
差額	9,984,124,000	10,947,699,660	(△181,799,296) 10,809,073,583	△35,530,487	△7,642,732	0.0
増減率	6.6	7.1	7.1	△24.4	△0.4	—

(注) 収入済額欄の()書きは過誤納金を示す。

収入済額は1,638億6,927万1,279円で、その主なものは、個人県民税439億8,687万53円、法人事業税402億2,947万7,051円及び地方消費税(譲渡割)348億2,368万1,752円であり、前年度に比べ108億907万3,583円(7.1%)増加している。これは、法人事業税が54億5,359万6,952円、地方消費税(譲渡割)が44億5,480万9,257円増加したことなどによるものである。

不納欠損額は1億1,029万7,507円で、前年度に比べ3,553万487円減少している。これは、主に軽油引取税が3,693万2,808円皆減したことによるものである。

収入未済額は20億8,616万1,651円で、前年度に比べ764万2,732円減少している。これは、法人事業税が2,647万4,714円、不動産取得税が922万7,886円、個人事業税が857万6,728円増加したものの、個人県民税が6,131万8,980円減少したことなどによるものである。

収入率は98.7%で、前年度と同率となっている。

県税収入及び収納状況の推移は、次表のとおりである。

県税収入及び収納状況の推移

(単位：円、%)

年度	収入済額			不納欠損額		収入未済額	
	対前年度比	税収割合	収入率	対前年度比	対前年度比	対前年度比	
令和2	97.6	14.7	97.9	125,514,246	119.0	2,884,647,582	149.4
令和3	105.5	13.1	98.7	121,778,597	97.0	1,756,846,368	60.9
令和4	104.4	15.3	98.5	107,201,739	88.0	2,194,316,638	124.9
令和5	104.5	17.1	98.7	145,827,994	136.0	2,093,804,383	95.4
令和6	107.1	18.4	98.7	110,297,507	75.6	2,086,161,651	99.6

(注) 税収割合は一般会計歳入に占める県税収入の割合を示し、収入率は調定額に対する収入済額の割合を示す。

税目別県税収入の状況は、次表のとおりである。

税目別県税収入の状況

(単位：円、%)

税目	年度	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
県 税	令和6	166,057,562,708	163,869,271,279	98.7	110,297,507	2,086,161,651
	令和5	155,109,863,048	153,060,197,696	98.7	145,827,994	2,093,804,383
	増減	10,947,699,660	10,809,073,583	0.0	△35,530,487	△7,642,732
個人県民税	令和6	45,544,846,581	43,986,870,053	96.6	102,284,121	1,455,692,407
	令和5	46,373,000,850	44,757,818,970	96.5	98,170,493	1,517,011,387
	増減	△828,154,269	△770,948,917	0.1	4,113,628	△61,318,980
法人県民税	令和6	3,827,406,727	3,793,200,331	99.1	1,099,183	33,767,693
	令和5	3,444,218,350	3,418,426,986	99.3	1,362,437	27,384,027
	増減	383,188,377	374,773,345	△0.2	△263,254	6,383,666
県民税（利子割）	令和6	115,409,506	115,409,506	100.0	0	0
	令和5	51,188,834	51,188,834	100.0	0	0
	増減	64,220,672	64,220,672	0.0	0	0
個人事業税	令和6	2,491,218,881	2,391,137,324	96.0	2,446,441	98,206,209
	令和5	2,221,468,608	2,130,765,037	95.9	1,237,390	89,629,481
	増減	269,750,273	260,372,287	0.1	1,209,051	8,576,728
法人事業税	令和6	40,418,173,516	40,229,477,051	99.5	144,100	193,312,355
	令和5	34,759,749,654	34,775,880,099	100.0	1,318,239	166,837,641
	増減	5,658,423,862	5,453,596,952	△0.5	△1,174,139	26,474,714
地方消費税（譲渡割）	令和6	34,823,681,752	34,823,681,752	100.0	0	0
	令和5	30,368,872,495	30,368,872,495	100.0	0	0
	増減	4,454,809,257	4,454,809,257	0.0	0	0
地方消費税（貨物割）	令和6	5,072,498,377	5,072,498,377	100.0	0	0
	令和5	4,597,828,457	4,597,828,457	100.0	0	0
	増減	474,669,920	474,669,920	0.0	0	0
不動産取得税	令和6	5,248,501,969	5,061,998,352	96.4	520,962	186,920,955
	令和5	5,059,387,587	4,879,270,419	96.4	2,574,799	177,693,069
	増減	189,114,382	182,727,933	0.0	△2,053,837	9,227,886
県たばこ税	令和6	2,069,391,840	2,069,391,840	100.0	0	0
	令和5	2,053,697,912	2,053,697,912	100.0	0	0
	増減	15,693,928	15,693,928	0.0	0	0
ゴルフ場利用税	令和6	866,950,200	866,950,200	100.0	0	0
	令和5	881,546,720	881,546,720	100.0	0	0
	増減	△14,596,520	△14,596,520	0.0	0	0
自動車取得税	令和6	0	0	—	0	0
	令和5	47,750,300	47,750,300	100.0	0	0
	増減	△47,750,300	△47,750,300	皆減	0	0
軽油引取税	令和6	7,207,202,514	7,207,202,514	100.0	0	0
	令和5	7,337,366,965	7,300,434,157	99.5	36,932,808	0
	増減	△130,164,451	△93,231,643	0.5	△36,932,808	0
自動車税（自動車税）	令和6	13,111,465	2,560,296	19.5	2,490,202	8,060,967
	令和5	19,462,289	3,069,960	15.8	3,280,864	13,111,465
	増減	△6,350,824	△509,664	3.7	△790,662	△5,050,498
自動車税（環境性能割）	令和6	1,049,980,900	1,050,091,400	100.0	0	55,600
	令和5	894,289,900	894,289,900	100.0	0	0
	増減	155,691,000	155,801,500	0.0	0	55,600
自動車税（種別割）	令和6	16,271,613,913	16,161,246,116	99.3	1,312,498	110,127,065
	令和5	15,990,806,522	15,890,129,845	99.4	950,964	102,137,313
	増減	280,807,391	271,116,271	△0.1	361,534	7,989,752
鉦 区 税	令和6	6,791,300	6,772,900	99.7	0	18,400
	令和5	6,718,500	6,718,500	100.0	0	0
	増減	72,800	54,400	△0.3	0	18,400
狩 猟 税	令和6	2,862,800	2,862,800	100.0	0	0
	令和5	2,847,600	2,847,600	100.0	0	0
	増減	15,200	15,200	0.0	0	0
石油価格調整税	令和6	965,962,500	965,962,500	100.0	0	0
	令和5	949,339,400	949,339,400	100.0	0	0
	増減	16,623,100	16,623,100	0.0	0	0
産業廃棄物税	令和6	61,957,967	61,957,967	100.0	0	0
	令和5	50,322,105	50,322,105	100.0	0	0
	増減	11,635,862	11,635,862	0.0	0	0

(注) 収入済額には、過誤納金（令和6年度8,167,729円、令和5年度189,967,025円）を含む。

第2款 地方消費税清算金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和6	73,873,795,000	73,873,748,443	73,873,748,443	0	0	100.0
令和5	67,240,339,000	67,240,145,516	67,240,145,516	0	0	100.0
差額	6,633,456,000	6,633,602,927	6,633,602,927	0	0	0.0
増減率	9.9	9.9	9.9	—	—	—

収入済額は738億7,374万8,443円で、前年度に比べ66億3,360万2,927円（9.9%）増加している。これは、主に全国の地方消費税収が増加したことによるものである。

第3款 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和6	32,743,000,000	32,606,708,000	32,606,708,000	0	0	100.0
令和5	27,719,000,000	28,664,609,000	28,664,609,000	0	0	100.0
差額	5,024,000,000	3,942,099,000	3,942,099,000	0	0	0.0
増減率	18.1	13.8	13.8	—	—	—

収入済額は326億670万8,000円で、その主なものは、特別法人事業譲与税316億5,028万4,000円であり、前年度に比べ39億4,209万9,000円（13.8%）増加している。これは、主に特別法人事業譲与税が39億7,790万1,000円増加したことによるものである。

第4款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和6	4,586,134,000	4,586,134,000	4,586,134,000	0	0	100.0
令和5	670,859,000	670,859,000	670,859,000	0	0	100.0
差額	3,915,275,000	3,915,275,000	3,915,275,000	0	0	0.0
増減率	583.6	583.6	583.6	—	—	—

収入済額は45億8,613万4,000円で、前年度に比べ39億1,527万5,000円（583.6%）増加している。これは、個人住民税における定額減税の実施に伴う定額減税減収補填特例交付金の皆増及び住宅借入金等特別税額控除の実績が増加したことに伴う住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金の増加によるものである。

第5款 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和6	238,148,000,000	238,380,617,000	238,380,617,000	0	0	100.0
令和5	234,400,000,000	234,582,587,000	234,582,587,000	0	0	100.0
差額	3,748,000,000	3,798,030,000	3,798,030,000	0	0	0.0
増減率	1.6	1.6	1.6	—	—	—

収入済額は2,383億8,061万7,000円で、その内訳は普通交付税2,336億4,823万円及び特別交付税47億3,238万7,000円であり、前年度に比べ37億9,803万円（1.6%）増加している。これは、主に普通交付税が37億1,151万4,000円増加したことによるものである。

第6款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和6	356,900,000	250,282,000	250,282,000	0	0	100.0
令和5	356,900,000	258,956,000	258,956,000	0	0	100.0
差額	0	△8,674,000	△8,674,000	0	0	0.0
増減率	0.0	△3.3	△3.3	—	—	—

収入済額は2億5,028万2,000円で、前年度に比べ867万4,000円（3.3%）減少している。これは、本県の交通事故発生件数等の全国に対する割合が低下したことによるものである。

第7款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和6	890,479,000	869,698,179	801,625,153	15,363,552	52,709,474	92.2
令和5	792,819,000	874,420,854	811,715,807	0	62,705,047	92.8
差額	97,660,000	△4,722,675	△10,090,654	15,363,552	△9,995,573	△0.6
増減率	12.3	△0.5	△1.2	皆増	△15.9	—

収入済額は8億162万5,153円で、その主なものは、農林水産業費負担金6億7,483万2,077円であり、前年度に比べ1,009万654円（1.2%）減少している。これは、民生費負担金が1,787万6,485円増加したものの、農林水産業費負担金が2,836万3,083円減少したことなどによるものである。

不納欠損額は1,536万3,552円で、これは、民生費負担金の児童福祉施設負担金である。

収入未済額は5,270万9,474円で、これは、民生費負担金の児童福祉施設負担金3,614万9,854円及び心身障害者扶養共済事業費負担金1,655万9,620円である。

第8款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和6	14,916,205,000	15,594,180,511	15,165,594,286	16,652,404	411,933,821	97.3
令和5	14,688,975,000	15,476,923,751	15,035,940,775	21,398,895	419,584,081	97.2
差額	227,230,000	117,256,760	129,653,511	△4,746,491	△7,650,260	0.1
増減率	1.5	0.8	0.9	△22.2	△1.8	—

収入済額は151億6,559万4,286円で、その主なものは、土木使用料64億7,019万7,553円及び教育使用料46億864万4,413円であり、前年度に比べ1億2,965万3,511円(0.9%)増加している。これは、証紙収入が5,232万4,628円、土木使用料が3,186万8,605円増加したことなどによるものである。

不納欠損額は1,665万2,404円で、その主なものは、土木使用料の県営住宅使用料1,629万2,404円である。

収入未済額は4億1,193万3,821円で、その主なものは、土木使用料の県営住宅使用料3億7,498万7,834円である。

第9款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和6	252,699,537,768	193,592,645,927	193,592,645,927	0	0	100.0
令和5	291,264,420,396	232,297,774,226	232,297,774,226	0	0	100.0
差額	△38,564,882,628	△38,705,128,299	△38,705,128,299	0	0	0.0
増減率	△13.2	△16.7	△16.7	—	—	—

収入済額は1,935億9,264万5,927円で、その主なものは、土木費国庫補助金435億4,765万2,348円、総務費国庫補助金323億2,718万6,316円及び教育費国庫負担金304億9,749万510円であり、前年度に比べ387億512万8,299円(16.7%)減少している。これは、訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金の皆減等により商工費国庫補助金が323億8,307万4,858円、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の減少等により衛生費国庫補助金が108億7,787万7,423円減少したことなどによるものである。

第10款 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和6	2,747,165,000	3,009,836,989	2,961,983,057	0	47,853,932	98.4
令和5	3,065,640,000	3,274,213,127	3,228,578,241	0	45,634,886	98.6
差額	△318,475,000	△264,376,138	△266,595,184	0	2,219,046	△0.2
増減率	△10.4	△8.1	△8.3	—	4.9	—

収入済額は29億6,198万3,057円で、その主なものは、財産貸付収入14億4,670万8,751円及び不動産売払収入8億9,556万1,648円であり、前年度に比べ2億6,659万5,184円(8.3%)減少している。これは、利子及び配当金が1億2,430万7,001円増加したものの、不動産売払収入が4億7,001万1,166円減少したことなどによるものである。

収入未済額は4,785万3,932円で、その主なものは、財産貸付収入の土地貸付料4,699万4,831円である。

第11款 寄附金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和6	373,635,000	360,505,071	360,505,071	0	0	100.0
令和5	192,915,000	179,706,290	179,706,290	0	0	100.0
差額	180,720,000	180,798,781	180,798,781	0	0	0.0
増減率	93.7	100.6	100.6	—	—	—

収入済額は3億6,050万5,071円で、その主なものは、土木費寄附金2億6,116万5,196円であり、前年度に比べ1億8,079万8,781円(100.6%)増加している。これは、主に沖縄県首里城歴史文化継承寄附金の大口寄附により土木費寄附金が1億1,116万5,196円増加したことによるものである。

第12款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和6	50,277,452,000	31,472,937,736	31,472,937,736	0	0	100.0
令和5	38,323,349,000	15,570,102,748	15,570,102,748	0	0	100.0
差額	11,954,103,000	15,902,834,988	15,902,834,988	0	0	0.0
増減率	31.2	102.1	102.1	—	—	—

収入済額は314億7,293万7,736円で、その主なものは、基金繰入金313億8,850万4,225円であり、前年度に比べ159億283万4,988円(102.1%)増加している。これは、財政調整基金繰入金が155億3,636万7,000円増加したことなどにより、基金繰入金が158億9,634万9,419円増加したことによるものである。

第13款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和6	13,515,033,130	13,515,032,501	13,515,032,501	0	0	100.0
令和5	17,647,063,740	17,647,063,341	17,647,063,341	0	0	100.0
差額	△4,132,030,610	△4,132,030,840	△4,132,030,840	0	0	0.0
増減率	△23.4	△23.4	△23.4	—	—	—

収入済額は135億1,503万2,501円で、前年度に比べ41億3,203万840円(23.4%)減少している。これは、前年度から繰り越された歳出予算の財源に充てるべき繰越金の減少によるものである。

第14款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和6	82,744,224,905	85,722,495,096	(413,928) 85,119,456,355	9,229,860	594,222,809	99.3
令和5	87,933,252,176	91,898,488,216	(226,849) 91,180,571,125	154,110,286	564,033,654	99.2
差額	△5,189,027,271	△6,175,993,120	(187,079) △6,061,114,770	△144,880,426	30,189,155	0.1
増減率	△5.9	△6.7	△6.6	△94.0	5.4	—

(注) 収入済額欄の()書きは、過誤納金を示す。

収入済額は851億1,945万6,355円で、その主なものは、商工貸付金元利収入662億7,056万7,211円及び雑入119億8,593万8,484円であり、前年度に比べ60億6,111万4,770円(6.6%)減少している。これは、過年度収入が22億4,360万8,542円、商工貸付金元利収入が18億5,342万1,424円、雑入が9億9,882万2,861円減少したことなどによるものである。

不納欠損額は922万9,860円で、その主なものは、雑入757万1,288円である。

収入未済額は5億9,422万2,809円で、その主なものは、雑入4億4,203万5,606円である。

第15款 県債

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和6	50,762,657,000	31,749,800,000	31,749,800,000	0	0	100.0
令和5	47,519,554,000	31,166,854,000	31,166,854,000	0	0	100.0
差額	3,243,103,000	582,946,000	582,946,000	0	0	0.0
増減率	6.8	1.9	1.9	—	—	—

収入済額は317億4,980万円で、その主なものは、土木債156億3,280万円、総務債52億400万円及び農林債43億2,280万円であり、前年度に比べ5億8,294万6,000円(1.9%)増加している。これは、農林債が44億8,270万円減少したものの、総務債が29億1,480万円、土木債が20億8,760万円増加したことなどによるものである。

第16款 市町村たばこ税県交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和6	1,082,654,000	1,082,654,000	1,082,654,000	0	0	100.0
令和5	965,818,000	965,818,000	965,818,000	0	0	100.0
差額	116,836,000	116,836,000	116,836,000	0	0	0.0
増減率	12.1	12.1	12.1	—	—	—

収入済額は10億8,265万4,000円で、前年度に比べ1億1,683万6,000円(12.1%)増加している。これは、交付元市町村のたばこ税収が増加したことによるものである。

(2) 歳出

一般会計歳出決算の款別の状況は、次表のとおりである。

一般会計の歳出決算は、予算現額9,812億5,644万1,803円、支出済額8,763億2,669万512円となっており、支出済額の款別の構成比は、大きなものから、教育費20.3%、民生費15.8%、諸支出金12.2%、商工費10.0%、土木費9.4%などとなっている。

執行率は89.3%で、前年度と同率となっている。

支出済額は、前年度に比べ27億1,975万5,752円（0.3%）減少している。これは、諸支出金が225億1,728万9,205円、教育費が95億1,848万8,582円、総務費が88億6,596万6,911円、民生費が70億2,813万8,965円増加したものの、商工費が368億9,750万3,368円、衛生費が124億6,338万8,920円減少したことなどによるものである。

翌年度繰越額は803億3,254万7,955円で、前年度に比べ64億5,608万2,152円（8.7%）増加している。

不用額は245億9,720万3,336円で、前年度に比べ68億1,623万4,909円（21.7%）減少している。（別表2参照）

歳出決算款別の状況

(単位：円、%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	支出済額の 構成比	執行率	支出済額 対前年度 増減率	翌年度繰越額	不 用 額	
1 議 会 費	1,399,699,000	1,344,843,572	0.2	96.1	△2.6	0	54,855,428	
2 総 務 費	80,634,371,660	72,062,929,050	8.2	89.4	14.0	4,867,685,700	3,703,756,910	
3 民 生 費	146,436,138,000	138,412,844,290	15.8	94.5	5.3	3,259,433,000	4,763,860,710	
4 衛 生 費	59,998,239,000	53,503,163,768	6.1	89.2	△18.9	4,103,267,000	2,391,808,232	
5 労 働 費	2,435,036,000	2,232,750,117	0.3	91.7	1.8	65,324,000	136,961,883	
6 農林水産業費	70,437,944,380	51,000,015,187	5.8	72.4	△12.2	17,061,374,252	2,376,554,941	
7 商 工 費	90,667,073,114	87,221,390,467	10.0	96.2	△29.7	1,555,062,525	1,890,620,122	
8 土 木 費	126,265,744,664	82,406,757,455	9.4	65.3	6.4	40,574,718,110	3,284,269,099	
9 警 察 費	40,163,842,275	39,368,413,278	4.5	98.0	9.1	96,322,700	699,106,297	
10 教 育 費	188,952,871,942	178,107,935,372	20.3	94.3	5.6	6,984,407,616	3,860,528,954	
11 災 害 復 旧 費	4,434,337,768	1,598,477,924	0.2	36.0	73.6	1,764,953,052	1,070,906,792	
12 公 債 費	62,059,192,000	62,014,266,730	7.1	99.9	△4.8	0	44,925,270	
13 諸 支 出 金	107,171,952,000	107,052,903,302	12.2	99.9	26.6	0	119,048,698	
14 予 備 費	200,000,000	0	0.0	0.0	—	0	200,000,000	
合 計	令和6年度	981,256,441,803	876,326,690,512	100.0	89.3	△0.3	80,332,547,955	24,597,203,336
	令和5年度	984,336,350,312	879,046,446,264	—	89.3	△6.6	73,876,465,803	31,413,438,245
	増 減 額	△3,079,908,509	△2,719,755,752	—	0.0	—	6,456,082,152	△6,816,234,909
	増 減 率	△0.3	△0.3	—	—	—	8.7	△21.7

(注) 支出済額の構成比は、四捨五入の関係で合計と個々の計が一致しない場合がある。

第1款 議会費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 6	1,399,699,000	1,344,843,572	0	54,855,428	96.1
令 和 5	1,419,766,000	1,380,574,874	0	39,191,126	97.2
差 額	△20,067,000	△35,731,302	0	15,664,302	△1.1
増 減 率	△1.4	△2.6	—	40.0	—

支出済額は13億4,484万3,572円で、その内訳は議会費8億2,343万426円及び事務局費5億2,141万3,146円であり、前年度に比べ3,573万1,302円(2.6%)減少している。これは、事務局費が1,950万5,792円増加したものの、議会費が5,523万7,094円減少したことによるものである。

不用額は5,485万5,428円で、その内訳は議会費4,321万574円及び事務局費1,164万4,854円である。

第2款 総務費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 6	80,634,371,660	72,062,929,050	4,867,685,700	3,703,756,910	89.4
令 和 5	72,049,308,460	63,196,962,139	5,897,288,660	2,955,057,661	87.7
差 額	8,585,063,200	8,865,966,911	△1,029,602,960	748,699,249	1.7
増 減 率	11.9	14.0	△17.5	25.3	—

支出済額は720億6,292万9,050円で、その主なものは沖縄振興特別推進交付金(市町村振興費)188億236万3,029円、計画調査費122億673万2,143円及び諸費105億321万2,216円であり、前年度に比べ88億6,596万6,911円(14.0%)増加している。これは、計画調査費が27億7,809万3,281円、財産管理費が20億5,029万1,538円増加したことなどによるものである。

翌年度繰越額は48億6,768万5,700円で、その主なものは財産管理費21億3,772万7,700円及び沖縄振興特別推進交付金(市町村振興費)16億3,740万5,000円である。

不用額は37億375万6,910円で、その主なものは財産管理費7億1,558万3,115円、人事管理費5億5,543万8,784円及び計画調査費5億1,960万8,617円である。

第3款 民生費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 6	146,436,138,000	138,412,844,290	3,259,433,000	4,763,860,710	94.5
令 和 5	137,414,183,000	131,384,705,325	1,780,785,000	4,248,692,675	95.6
差 額	9,021,955,000	7,028,138,965	1,478,648,000	515,168,035	△1.1
増 減 率	6.6	5.3	83.0	12.1	—

支出済額は1,384億1,284万4,290円で、その主なものは老人福祉費374億1,355万1,838円、児童措置費266億4,571万8,879円及び障害者自立支援諸費203億285万7,689円であり、前年度に比べ70億2,813万8,965円（5.3%）増加している。これは、社会福祉総務費が25億6,945万8,868円、障害者自立支援諸費が16億2,493万1,337円、児童措置費が15億8,501万738円増加したことなどによるものである。

翌年度繰越額は32億5,943万3,000円で、その主なものは老人福祉費16億2,258万3,000円及び社会福祉施設費7億2,922万円である。

不用額は47億6,386万710円で、その主なものは児童福祉総務費13億3,766万7,013円、生活保護扶助費6億5,074万6,293円及び国民健康保険指導費6億3,411万3,477円である。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 6	59,998,239,000	53,503,163,768	4,103,267,000	2,391,808,232	89.2
令 和 5	76,168,012,800	65,966,552,688	2,397,453,000	7,804,007,112	86.6
差 額	△16,169,773,800	△12,463,388,920	1,705,814,000	△5,412,198,880	2.6
増 減 率	△21.2	△18.9	71.2	△69.4	—

支出済額は535億316万3,768円で、その主なものは医務費155億2,900万1,524円、精神衛生費106億3,706万1,517円及び病院事業会計繰出金98億9,437万1,000円であり、前年度に比べ124億6,338万8,920円（18.9%）減少している。これは、主に医務費が124億743万5,708円減少したことによるものである。

翌年度繰越額は41億326万7,000円で、その主なものは医務費39億6,434万1,000円である。

不用額は23億9,180万8,232円で、その主なものは医務費8億2,873万4,476円及び母子保健衛生費5億6,251万6,445円である。

第5款 労働費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 6	2,435,036,000	2,232,750,117	65,324,000	136,961,883	91.7
令 和 5	2,399,292,600	2,193,034,966	29,876,000	176,381,634	91.4
差 額	35,743,400	39,715,151	35,448,000	△39,419,751	0.3
増 減 率	1.5	1.8	118.7	△22.3	—

支出済額は22億3,275万117円で、その主なものは労政総務費12億4,167万7,643円及び職業能力開発校費6億8,889万3,723円であり、前年度に比べ3,971万5,151円（1.8%）増加している。これは、労政総務費が1,824万8,036円、職業訓練総務費が1,327万2,028円増加したことなどによるものである。

翌年度繰越額は、職業能力開発校費の6,532万4,000円である。

不用額は1億3,696万1,883円で、その主なものは職業能力開発校費8,522万8,277円である。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 6	70,437,944,380	51,000,015,187	17,061,374,252	2,376,554,941	72.4
令 和 5	76,656,611,739	58,086,283,426	16,317,411,380	2,252,916,933	75.8
差 額	△6,218,667,359	△7,086,268,239	743,962,872	123,638,008	△3.4
増 減 率	△8.1	△12.2	4.6	5.5	—

支出済額は510億1万5,187円で、その主なものは土地改良費199億1,594万4,168円、農業総務費73億2,894万5,607円及び漁港漁場整備費55億9,431万8,284円であり、前年度に比べ70億8,626万8,239円（12.2%）減少している。これは、農業総務費が43億6,578万9,277円、土地改良費が18億2,725万4,248円減少したことなどによるものである。

翌年度繰越額は170億6,137万4,252円で、その主なものは土地改良費106億8,567万3,580円及び漁港漁場整備費30億717万6,276円である。

不用額は23億7,655万4,941円で、その主なものは畜産振興費4億9,276万981円、農業振興費4億4,969万5,417円及び植物防疫費3億4,461万5,849円である。

第7款 商工費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 6	90,667,073,114	87,221,390,467	1,555,062,525	1,890,620,122	96.2
令 和 5	131,890,102,068	124,118,893,835	3,123,824,114	4,647,384,119	94.1
差 額	△41,223,028,954	△36,897,503,368	△1,568,761,589	△2,756,763,997	2.1
増 減 率	△31.3	△29.7	△50.2	△59.3	—

支出済額は872億2,139万467円で、その主なものは中小企業振興費686億7,011万8,696円、観光費49億6,184万605円及び資源エネルギー対策費43億4,607万2,128円であり、前年度に比べ368億9,750万3,368円(29.7%)減少している。これは、観光費が220億5,060万1,987円、中小企業振興費が95億6,256万8,746円減少したことなどによるものである。

翌年度繰越額は15億5,506万2,525円で、その主なものは資源エネルギー対策費11億1,321万3,000円である。

不用額は18億9,062万122円で、その主なものは資源エネルギー対策費8億1,804万4,191円及び観光費5億8,960万6,665円である。

第8款 土木費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 6	126,265,744,664	82,406,757,455	40,574,718,110	3,284,269,099	65.3
令 和 5	116,852,081,417	77,418,120,391	37,047,148,664	2,386,812,362	66.3
差 額	9,413,663,247	4,988,637,064	3,527,569,446	897,456,737	△1.0
増 減 率	8.1	6.4	9.5	37.6	—

支出済額は824億675万7,455円で、その主なものは道路新設改良費137億3,253万942円、土木総務費114億6,770万4,353円及び道路維持費111億2,137万1,129円であり、前年度に比べ49億8,863万7,064円(6.4%)増加している。これは、道路維持費が22億477万5,595円、公園費が15億7,428万2,354円増加したことなどによるものである。

翌年度繰越額は405億7,471万8,110円で、その主なものは道路新設改良費75億2,825万1,814円、道路維持費63億1,959万2,005円及び土木総務費52億3,744万3,263円である。

不用額は32億8,426万9,099円で、その主なものは空港建設費6億3,073万5,698円、公園費5億3,569万7,628円及び砂防費4億2,542万7,393円である。

第9款 警察費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 6	40,163,842,275	39,368,413,278	96,322,700	699,106,297	98.0
令 和 5	37,616,055,000	36,083,143,315	1,038,005,275	494,906,410	95.9
差 額	2,547,787,275	3,285,269,963	△941,682,575	204,199,887	2.1
増 減 率	6.8	9.1	△90.7	41.3	—

支出済額は393億6,841万3,278円で、その主なものは警察本部費321億9,418万6,142円及び警察施設費29億3,819万3,643円であり、前年度に比べ32億8,526万9,963円（9.1%）増加している。これは、警察本部費が16億5,146万600円、警察施設費が14億7,904万5,897円増加したことなどによるものである。

翌年度繰越額は9,632万2,700円で、その内訳は警察施設費6,527万700円及び交通指導取締費3,105万2,000円である。

不用額は6億9,910万6,297円で、その主なものは警察本部費5億428万858円である。

第10款 教育費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 6	188,952,871,942	178,107,935,372	6,984,407,616	3,860,528,954	94.3
令 和 5	177,824,682,328	168,589,446,790	3,804,547,942	5,430,687,596	94.8
差 額	11,128,189,614	9,518,488,582	3,179,859,674	△1,570,158,642	△0.5
増 減 率	6.3	5.6	83.6	△28.9	—

支出済額は1,781億793万5,372円で、その主なものは教職員費（小学校費）573億7,176万5,840円、高等学校総務費378億6,222万84円及び教職員費（中学校費）351億2,865万9,493円であり、前年度に比べ95億1,848万8,582円（5.6%）増加している。これは、教職員費（小学校費）が38億5,382万7,573円、教職員費（中学校費）が26億3,277万5,638円、高等学校総務費が16億8,641万667円増加したことなどによるものである。

翌年度繰越額は69億8,440万7,616円で、その主なものは学校建設費（高等学校費）31億9,413万3,368円、特別支援学校費9億5,605万3,020円及び学校建設費（中学校費）9億2,929万9,800円である。

不用額は38億6,052万8,954円で、その主なものは教職員費（小学校費）10億7,734万3,160円、教職員費（中学校費）7億3,305万6,507円及び高等学校総務費6億2,476万1,930円である。

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 6	4,434,337,768	1,598,477,924	1,764,953,052	1,070,906,792	36.0
令 和 5	4,064,499,900	920,743,621	2,440,125,768	703,630,511	22.7
差 額	369,837,868	677,734,303	△675,172,716	367,276,281	13.3
増 減 率	9.1	73.6	△27.7	52.2	—

支出済額は15億9,847万7,924円で、その主なものは河川等災害復旧費4億1,215万4,790円、漁業用施設災害復旧費3億3,298万3,694円及び港湾災害復旧費2億8,445万5,280円であり、前年度に比べ6億7,773万4,303円(73.6%)増加している。これは、港湾災害復旧費が2億3,838万1,380円、漁業用施設災害復旧費が1億7,264万3,142円増加したことなどによるものである。

翌年度繰越額は17億6,495万3,052円で、その主なものは河川等災害復旧費7億8,815万2,452円及び耕地災害復旧費3億6,394万8,000円である。

不用額は10億7,090万6,792円で、その主なものは漁業用施設災害復旧費5億7,142万9,506円及び耕地災害復旧費1億9,164万5,141円である。

第12款 公債費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 6	62,059,192,000	62,014,266,730	0	44,925,270	99.9
令 和 5	65,181,780,000	65,172,370,797	0	9,409,203	100.0
差 額	△3,122,588,000	△3,158,104,067	0	35,516,067	△0.1
増 減 率	△4.8	△4.8	—	377.5	—

支出済額は620億1,426万6,730円で、その主なものは元金597億7,206万7,910円及び利子22億1,913万4,048円であり、前年度に比べ31億5,810万4,067円(4.8%)減少している。これは、主に元金が33億8,808万8,396円減少したことによるものである。

不用額は4,492万5,270円で、その主なものは元金3,010万90円である。

第13款 諸支出金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 6	107,171,952,000	107,052,903,302	0	119,048,698	99.9
令 和 5	84,681,480,000	84,535,614,097	0	145,865,903	99.8
差 額	22,490,472,000	22,517,289,205	0	△26,817,205	0.1
増 減 率	26.6	26.6	—	△18.4	—

支出済額は1,070億5,290万3,302円で、その主なものは地方消費税清算金380億3,411万8,443円、地方消費税交付金371億5,428万5,000円及び財政調整基金積立金187億9,409万3,000円であり、前年度に比べ225億1,728万9,205円(26.6%)増加している。これは、財政調整基金積立金が155億7,316万1,000円、地方消費税清算金が42億176万1,927円増加したことなどによるものである。

不用額は1億1,904万8,698円で、その主なものは法人事業税交付金1億1,716万6,000円である。

第14款 予備費

(単位：円、%)

年 度	予 算 計 上 額	予 備 費 充 用 額	予 算 現 額
令 和 6	536,315,000	336,315,000	200,000,000
令 和 5	300,000,000	181,505,000	118,495,000
差 額	236,315,000	154,810,000	81,505,000
増 減 率	78.8	85.3	68.8

予備費充用額は3億3,631万5,000円で、その充用先は一般管理費(総務管理費)、人事管理費(総務管理費)、特産振興費、衆議院議員選挙費、災害救助費、土木総務費及び林業災害復旧費であり、令和6年能登半島地震の被災地への応援職員の派遣等に要する経費、製糖工場の操業に不可欠な冷却用水の安定確保に要する経費、衆議院議員総選挙に要する経費及び北部豪雨の被害に伴う災害復旧に要する経費に充用している。

8 特別会計歳入歳出決算

(1) 歳入総括

区分	会 計 名	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
ア	農 業 改 良 資 金 特 別 会 計	46,713,000	885,310,519	116,035,471	10,912,132
イ	小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金 特 別 会 計	126,507,000	3,211,195,537	1,116,506,168	0
ウ	中 小 企 業 振 興 資 金 特 別 会 計	350,135,000	615,032,219	615,032,219	0
エ	下 地 島 空 港 特 別 会 計	453,652,000	444,355,741	442,015,179	0
オ	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計	198,469,000	348,929,985	269,362,498	2,467,021
カ	所 有 者 不 明 土 地 管 理 特 別 会 計	209,412,000	225,716,362	214,523,249	0
キ	沿 岸 漁 業 改 善 資 金 特 別 会 計	1,465,000	398,499,344	321,691,619	0
ク	中 央 卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計	395,305,000	376,325,743	372,274,269	0
ケ	林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 特 別 会 計	11,982,000	137,530,225	91,871,796	1,500,000
コ	中 城 湾 港 (新 港 地 区) 臨 海 部 土 地 造 成 事 業 特 別 会 計	148,845,000	1,328,899,465	1,289,276,665	0
サ	宜 野 湾 港 整 備 事 業 特 別 会 計	640,564,000	658,906,162	644,885,006	0
シ	国 際 物 流 拠 点 産 業 集 積 地 域 那 覇 地 区 特 別 会 計	338,849,000	800,990,580	759,079,201	0
ス	産 業 振 興 基 金 特 別 会 計	123,491,000	153,220,287	153,220,287	0
セ	中 城 湾 港 (新 港 地 区) 整 備 事 業 特 別 会 計	439,562,400	362,617,647	361,669,095	0
ソ	中 城 湾 港 マ リ ン ・ タ ウ ン 特 別 会 計	249,426,000	244,033,909	236,686,148	0
タ	駐 車 場 事 業 特 別 会 計	137,672,000	167,967,400	167,967,400	0
チ	中 城 湾 港 (泡 瀬 地 区) 臨 海 部 土 地 造 成 事 業 特 別 会 計	352,183,740	312,227,042	312,227,042	0
ツ	公 債 管 理 特 別 会 計	73,524,517,000	73,491,166,818	73,491,166,818	0
テ	国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	169,689,470,000	167,804,225,257	167,804,225,257	0
合 計	令 和 6 年 度	247,438,220,140	251,967,150,242	248,779,715,387	14,879,153
	令 和 5 年 度	260,994,454,100	268,101,317,827	265,352,407,890	14,489,101
	比 較 増 減 額	△13,556,233,960	△16,134,167,585	△16,572,692,503	390,052
	比 較 増 減 率	△5.2	△6.0	△6.2	2.7

農業改良資金特別会計など19特別会計の歳入決算額は、合計で、予算現額2,474億3,822万140円、調定額2,519億6,715万242円、収入済額2,487億7,971万5,387円、不納欠損額1,487万9,153円、収入未済額31億7,255万5,702円となっており、予算現額に対する収入済額の割合は100.5%、収入率は98.7%となっている。

収入済額は、前年度に比べ165億7,269万2,503円（6.2%）減少している。これは、宜野湾港整備事業特別会計が1億4,965万9,008円増加したものの、公債管理特別会計が131億5,324万120円、国民健康保険事業特別会計が21億1,001万141円減少したことなどによるものである。

不納欠損額は、前年度に比べ39万52円（2.7%）増加している。これは、国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計が1,071万1,155円皆減したものの、農業改良資金特別会計が1,091万2,132円皆増したことなどによるものである。

(単位：円、%)

収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減額	予算現額に対する収入済額の割合	収入率	前年度収入済額	収入済額の対前年度比較		区分
					増減額	増減率	
758,362,916	69,322,471	248.4	13.1	101,877,949	14,157,522	13.9	ア
2,094,689,369	989,999,168	882.6	34.8	1,084,706,785	31,799,383	2.9	イ
0	264,897,219	175.7	100.0	749,673,309	△134,641,090	△18.0	ウ
2,340,562	△11,636,821	97.4	99.5	815,449,951	△373,434,772	△45.8	エ
77,100,466	70,893,498	135.7	77.2	255,609,167	13,753,331	5.4	オ
11,193,113	5,111,249	102.4	95.0	209,592,957	4,930,292	2.4	カ
76,807,725	320,226,619	21,958.5	80.7	319,940,345	1,751,274	0.5	キ
4,051,474	△23,030,731	94.2	98.9	315,423,906	56,850,363	18.0	ク
44,158,429	79,889,796	766.7	66.8	98,810,796	△6,939,000	△7.0	ケ
39,622,800	1,140,431,665	866.2	97.0	2,613,015,280	△1,323,738,615	△50.7	コ
14,021,156	4,321,006	100.7	97.9	495,225,998	149,659,008	30.2	サ
41,911,379	420,230,201	224.0	94.8	762,476,331	△3,397,130	△0.4	シ
0	29,729,287	124.1	100.0	133,175,711	20,044,576	15.1	ス
948,552	△77,893,305	82.3	99.7	247,640,648	114,028,447	46.0	セ
7,347,761	△12,739,852	94.9	97.0	231,862,319	4,823,829	2.1	ソ
0	30,295,400	122.0	100.0	109,115,032	58,852,368	53.9	タ
0	△39,956,698	88.7	100.0	250,169,070	62,057,972	24.8	チ
0	△33,350,182	100.0	100.0	86,644,406,938	△13,153,240,120	△15.2	ツ
0	△1,885,244,743	98.9	100.0	169,914,235,398	△2,110,010,141	△1.2	テ
3,172,555,702	1,341,495,247	100.5	98.7	265,352,407,890	△16,572,692,503	△6.2	
2,734,420,836	4,357,953,790	101.7	99.0	—	—	—	
438,134,866	△3,016,458,543	—	—	—	—	—	
16.0	—	△1.2	△0.3	—	—	—	

収入未済額は、前年度に比べ4億3,813万4,866円(16.0%)増加している。これは、主に農業改良資金特別会計が4億6,289万2,898円増加したことによるものである。

収入未済額が多い特別会計は、小規模企業者等設備導入資金特別会計20億9,468万9,369円、農業改良資金特別会計7億5,836万2,916円、母子父子寡婦福祉資金特別会計7,710万466円などとなっている。これらは、企業、組合等の業績不振や倒産、借受人の生活困窮や疾病等により貸付金の償還が困難となっていることなどによるものである。

なお、貸付事業を実施している小規模企業者等設備導入資金特別会計、農業改良資金特別会計、母子父子寡婦福祉資金特別会計、沿岸漁業改善資金特別会計及び林業・木材産業改善資金特別会計の収入未済額の合計は、30億5,111万8,905円となり全体の96.2%を占めている。

(2) 歳出総括

区分	会 計 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
ア	農業改良資金特別会計	46,713,000	43,073,831	0	3,639,169
イ	小規模企業者等 設備導入資金特別会計	126,507,000	67,001,623	0	59,505,377
ウ	中小企業振興資金特別会計	350,135,000	297,850,700	0	52,284,300
エ	下地島空港特別会計	453,652,000	411,003,790	27,720,000	14,928,210
オ	母子父子寡婦福祉資金特別会計	198,469,000	116,327,407	0	82,141,593
カ	所有者不明土地管理特別会計	209,412,000	23,665,282	0	185,746,718
キ	沿岸漁業改善資金特別会計	1,465,000	720,309	0	744,691
ク	中央卸売市場事業特別会計	395,305,000	370,083,193	0	25,221,807
ケ	林業・木材産業改善資金特別会計	11,982,000	10,033,204	0	1,948,796
コ	中城湾港（新港地区）臨海部 土地造成事業特別会計	148,845,000	128,681,986	0	20,163,014
サ	宜野湾港整備事業特別会計	640,564,000	593,491,427	32,360,000	14,712,573
シ	国際物流拠点産業集積地域 那覇地区特別会計	338,849,000	324,655,680	0	14,193,320
ス	産業振興基金特別会計	123,491,000	69,594,180	0	53,896,820
セ	中城湾港（新港地区） 整備事業特別会計	439,562,400	354,097,697	71,027,000	14,437,703
ソ	中城湾港マリン・タウン特別会計	249,426,000	156,340,160	73,090,000	19,995,840
タ	駐車場事業特別会計	137,672,000	6,576,048	129,778,000	1,317,952
チ	中城湾港（泡瀬地区）臨海部 土地造成事業特別会計	352,183,740	311,050,266	32,000,000	9,133,474
ツ	公債管理特別会計	73,524,517,000	73,491,166,818	0	33,350,182
テ	国民健康保険事業特別会計	169,689,470,000	165,566,834,102	0	4,122,635,898
合 計	令和6年度	247,438,220,140	242,342,247,703	365,975,000	4,729,997,437
	令和5年度	260,994,454,100	256,929,832,336	138,192,140	3,926,429,624
	比較増減額	△13,556,233,960	△14,587,584,633	227,782,860	803,567,813
	比較増減率	△5.2	△5.7	164.8	20.5

農業改良資金特別会計など19特別会計の歳出決算額は、合計で、予算現額2,474億3,822万140円、支出済額2,423億4,224万7,703円、翌年度繰越額3億6,597万5,000円、不用額47億2,999万7,437円となっており、執行率は97.9%で、前年度に比べ0.5ポイント低下している。

支出済額は、前年度に比べ145億8,758万4,633円（5.7%）減少している。これは、主に公債管理特別会計が131億5,324万120円及び中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計が13億2,827万1,139円減少したことによるものである。

翌年度繰越額は3億6,597万5,000円で、予算現額に対する割合は0.1%となり、前年度と同率となっている。

繰越しの主な要因は、関係機関との調整の遅れ、計画変更などとなっている。

(単位：円、%)

執行率	予算現額に対する 繰越額の割合	予算現額に対する 不用額の割合	前年度支出済額	支出済額の対前年度比較		区分
				増減額	増減率	
92.2	0.0	7.8	31,358,297	11,715,534	37.4	ア
53.0	0.0	47.0	62,340,040	4,661,583	7.5	イ
85.1	0.0	14.9	276,840,090	21,010,610	7.6	ウ
90.6	6.1	3.3	813,227,096	△402,223,306	△49.5	エ
58.6	0.0	41.4	128,995,647	△12,668,240	△9.8	オ
11.3	0.0	88.7	17,738,066	5,927,216	33.4	カ
49.2	0.0	50.8	1,739,650	△1,019,341	△58.6	キ
93.6	0.0	6.4	313,670,977	56,412,216	18.0	ク
83.7	0.0	16.3	8,558,200	1,475,004	17.2	ケ
86.5	0.0	13.5	1,456,953,125	△1,328,271,139	△91.2	コ
92.7	5.1	2.3	471,161,008	122,330,419	26.0	サ
95.8	0.0	4.2	319,234,386	5,421,294	1.7	シ
56.4	0.0	43.6	44,742,591	24,851,589	55.5	ス
80.6	16.2	3.3	247,526,365	106,571,332	43.1	セ
62.7	29.3	8.0	205,480,872	△49,140,712	△23.9	ソ
4.8	94.3	1.0	5,758,632	817,416	14.2	タ
88.3	9.1	2.6	248,794,028	62,256,238	25.0	チ
100.0	0.0	0.0	86,644,406,938	△13,153,240,120	△15.2	ツ
97.6	0.0	2.4	165,631,306,328	△64,472,226	△0.0	テ
97.9	0.1	1.9	256,929,832,336	△14,587,584,633	△5.7	
98.4	0.1	1.5	—	—	—	
—	—	—	—	—	—	
△0.5	0.0	0.4	—	—	—	

不用額は、前年度に比べ8億356万7,813円(20.5%)増加している。これは、下地島空港特別会計が1億371万5,694円減少したものの、国民健康保険事業特別会計が9億8,338万6,226円増加したことなどによるものである。また、予算現額に対する割合は1.9%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

不用額が多い特別会計は、国民健康保険事業特別会計41億2,263万5,898円、次いで所有者不明土地管理特別会計1億8,574万6,718円となっている。これらは、保険給付費の実績が当初の見込みを下回ったこと、不測の支出がなかったことによる予備費の不用によるものである。

(3) 決算収支の状況

(単位：円)

区分	会 計 名	歳入歳出 差 引 額 ①	翌年度へ繰り 越すべき財源 ②	令和6年度 実質収支額 ③(①-②)	令和5年度 実質収支額 ④	単年度収支額 ③ - ④
ア	農業改良資金特別会計	72,961,640	0	72,961,640	70,519,652	2,441,988
イ	小規模企業者等 設備導入資金特別会計	1,049,504,545	0	1,049,504,545	1,022,366,745	27,137,800
ウ	中小企業振興資金特別会計	317,181,519	0	317,181,519	472,833,219	△155,651,700
エ	下地島空港特別会計	31,011,389	27,720,000	3,291,389	2,222,855	1,068,534
オ	母子父子寡婦福祉資金特別会計	153,035,091	0	153,035,091	126,613,520	26,421,571
カ	所有者不明土地管理特別会計	190,857,967	0	190,857,967	191,854,891	△996,924
キ	沿岸漁業改善資金特別会計	320,971,310	0	320,971,310	318,200,695	2,770,615
ク	中央卸売市場事業特別会計	2,191,076	0	2,191,076	1,752,929	438,147
ケ	林業・木材産業改善資金特別会計	81,838,592	0	81,838,592	90,252,596	△8,414,004
コ	中城湾港(新港地区)臨海部 土地造成事業特別会計	1,160,594,679	0	1,160,594,679	1,156,062,155	4,532,524
サ	宜野湾港整備事業特別会計	51,393,579	32,360,000	19,033,579	9,643,990	9,389,589
シ	国際物流拠点産業集積地域 那覇地区特別会計	434,423,521	0	434,423,521	443,241,945	△8,818,424
ス	産業振興基金特別会計	83,626,107	0	83,626,107	88,433,120	△4,807,013
セ	中城湾港(新港地区) 整備事業特別会計	7,571,398	27,000	7,544,398	35,883	7,508,515
ソ	中城湾港マリン・タウン特別会計	80,345,988	54,590,000	25,755,988	18,881,447	6,874,541
タ	駐車場事業特別会計	161,391,352	129,778,000	31,613,352	103,356,400	△71,743,048
チ	中城湾港(泡瀬地区)臨海部 土地造成事業特別会計	1,176,776	0	1,176,776	1,282,302	△105,526
ツ	公債管理特別会計	0	0	0	0	0
テ	国民健康保険事業特別会計	2,237,391,155	0	2,237,391,155	4,282,929,070	△2,045,537,915
	合 計	6,437,467,684	244,475,000	6,192,992,684	8,400,483,414	△2,207,490,730

実質収支額は、公債管理特別会計で収支均衡、その他18特別会計で黒字となっている。

前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、国民健康保険事業特別会計など8特別会計で赤字、公債管理特別会計で収支均衡、小規模企業者等設備導入資金特別会計など10特別会計で黒字となっている。

(4) 繰入金、繰出金の状況

ア 繰入金

(単位：円)

会計名	令和6年度		令和5年度		対前年度比較増減	
	繰入金	うち基準内繰入金	繰入金	うち基準内繰入金	繰入金	うち基準内繰入金
下地島空港特別会計	215,263,691	—	236,872,079	—	△21,608,388	—
母子父子寡婦福祉資金特別会計	11,575,385	—	21,841,540	—	△10,266,155	—
中央卸売市場事業特別会計	51,988,682	51,988,682	2,752,000	2,752,000	49,236,682	49,236,682
宜野湾港整備事業特別会計	129,400,000	0	121,989,570	0	7,410,430	0
中城湾港（新港地区）整備事業特別会計	11,897,000	0	3,448,747	0	8,448,253	0
中城湾港マリン・タウン特別会計	122,118,363	—	0	—	122,118,363	—
公債管理特別会計	61,991,166,818	—	65,144,406,938	—	△3,153,240,120	—
国民健康保険事業特別会計	12,259,330,852	12,259,330,852	12,563,355,434	12,563,355,434	△304,024,582	△304,024,582
合計	74,792,740,791	12,311,319,534	78,094,666,308	12,566,107,434	△3,301,925,517	△254,787,900

(注) 「うち基準内繰入金」欄は総務省通知等に基づき算定された額である。公営事業会計以外の会計は対象外であるため「—」としている。

令和6年度における一般会計からの繰入金は、747億9,274万791円で、前年度に比べ33億192万5,517円（4.2%）減少している。これは、公債管理特別会計が31億5,324万120円減少したことなどによるものである。

令和6年度の繰入金のうち、基準内繰入金は123億1,131万9,534円で、前年度に比べ2億5,478万7,900円減少している。

イ 繰出金

(単位：円)

会計名	令和6年度	令和5年度	対前年度比較増減
農業改良資金特別会計	9,548,194	9,220,347	327,847
小規模企業者等設備導入資金特別会計	3,551,314	7,535,158	△3,983,844
国民健康保険事業特別会計	36,504,000	29,768,000	6,736,000
林業・木材産業改善資金特別会計	3,250,000	2,760,000	490,000
合計	52,853,508	49,283,505	3,570,003

令和6年度における一般会計への繰出金は5,285万3,508円で、前年度に比べ357万3円（7.2%）増加している。これは、小規模企業者等設備導入資金特別会計が398万3,844円減少したものの、国民健康保険事業特別会計が673万6,000円増加したことなどによるものである。

(5) 特別会計別歳入歳出決算

ア 沖縄県農業改良資金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和6	46,713,000	885,310,519	116,035,471	10,912,132	758,362,916	13.1
令和5	47,833,000	397,347,967	101,877,949	0	295,470,018	25.6
差額	△1,120,000	487,962,552	14,157,522	10,912,132	462,892,898	△12.5
増減率	△2.3	122.8	13.9	皆増	156.7	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6	46,713,000	43,073,831	0	3,639,169	92.2
令和5	47,833,000	31,358,297	0	16,474,703	65.6
差額	△1,120,000	11,715,534	0	△12,835,534	26.6
増減率	△2.3	37.4	—	△77.9	—

この会計は、農業改良資金融通法（昭和31年法律第102号）に基づき新たな農業部門の経営又は農畜産物の加工の事業の経営を開始する場合、青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法（平成7年法律第2号）に基づき青年等が新たに農業を始めようとする場合等に資金の貸付けを行ってきた。現在は、国の制度改正により貸付主体が県から沖縄振興開発金融公庫へ移ったことから、既に貸し付けた資金の回収等を行っている。

歳入歳出決算額は、収入済額1億1,603万5,471円、支出済額4,307万3,831円で、歳入歳出差引額は7,296万1,640円となっている。

収入済額は、主に繰越金7,051万9,652円、違約金及び延納利息2,491万7,458円で、前年度に比べ1,415万7,522円（13.9%）増加している。

不納欠損額は1,091万2,132円で、その内訳は農林水産業費貸付金元利収入818万9,177円、違約金及び延納利息272万2,955円である。

収入未済額は7億5,836万2,916円で、その主なものは違約金及び延納利息5億6,638万7,199円であり、営農業績不振等により違約金が延滞となっていることによるものである。

支出済額は、主に貸付事業費1,576万8,059円及び管理指導事務費1,456万7,772円で、前年度に比べ1,171万5,534円（37.4%）増加している。

不用額は363万9,169円で、その主なものは管理指導事務費の委託料256万5,541円であり、債権回収実績が当初の見込みを下回ったこと等によるものである。

貸付状況及び年度末貸付残高は、次表のとおりである。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：件、千円)

区 分	前年度末貸付残高		決算年度貸付額		決算年度償還額		決算年度末貸付残高	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
農業改良資金	66	217,126	0	0	44 (10)	25,172	56	191,954
就農支援資金	2	6,916	0	0	2 (1)	3,616	1	3,300
合 計	68	224,042	0	0	46 (11)	28,788	57	195,254

(注) 決算年度償還額欄の()書きは、決算年度償還完了件数を示す。

イ 沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
令和6	126,507,000	3,211,195,537	1,116,506,168	0	2,094,689,369	34.8
令和5	74,901,000	3,269,791,863	1,084,706,785	0	2,185,085,078	33.2
差 額	51,606,000	△58,596,326	31,799,383	0	△90,395,709	1.6
増減率	68.9	△1.8	2.9	—	△4.1	—

歳 出

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和6	126,507,000	67,001,623	0	59,505,377	53.0
令和5	74,901,000	62,340,040	0	12,560,960	83.2
差 額	51,606,000	4,661,583	0	46,944,417	△30.2
増減率	68.9	7.5	—	373.7	—

この会計は、中小企業の設備近代化及び構造の高度化を図るために、企業の共同化、協業化等を行う場合に資金の貸付けを行うものである。中小企業高度化資金貸付事業については、県と独立行政法人中小企業基盤整備機構との協調融資により、近代化や経営体質の改善を行う中小企業へ貸付けを行っている。

なお、小規模企業者等設備貸与資金貸付事業については、根拠法の廃止により平成26年度末で貸付事業を廃止したことから、県が公益財団法人沖縄県産業振興公社に貸し付けた資金の回収のみを行っている。

歳入歳出決算額は、収入済額11億1,650万6,168円、支出済額6,700万1,623円で、歳入歳出差引額は10億4,950万4,545円となっている。

収入済額は、主に繰越金10億2,236万6,745円で、前年度に比べ3,179万9,383円(2.9%)増加している。これは、繰越金が1,774万4,541円、小規模企業者等設備導入資金貸付金元利収入が1,097万3,128円増加したことなどによるものである。

収入未済額は20億9,468万9,369円で、その主なものは小規模企業者等設備導入資金貸付金元利収入20億4,528万6,821円であり、企業、組合等の業績不振、倒産等により貸付金の償還が延滞と

なっていることによるものである。

支出済額は、公債費の元金償還金6,044万2,774円及び小規模企業者等設備導入資金助成費655万8,849円で、前年度に比べ466万1,583円（7.5%）増加している。これは、小規模企業者等設備導入資金助成費が668万8,328円減少したものの、元金償還金が1,134万9,911円増加したことによるものである。

不用額は5,950万5,377円で、その主なものは公債費の元金償還金4,293万9,226円であり、貸付先の償還金の延滞による独立行政法人中小企業基盤整備機構への償還金の執行残である。

貸付状況及び年度末貸付残高は、次表のとおりである。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：件、千円)

区 分	前年度末貸付残高		決算年度貸付額		決算年度償還額		不 納 欠 損 額		決算年度末貸付残高	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
高 度 化 資 金	16	2,428,378	0	0	12 (0)	91,058	0	0	16	2,337,320
設 備 近 代 化 資 金	4	17,893	0	0	0 (0)	0	0	0	4	17,893
合 計	20	2,446,271	0	0	12 (0)	91,058	0	0	20	2,355,213

(注) 決算年度償還額欄の()書きは、決算年度償還完了件数を示す。

ウ 沖縄県中小企業振興資金特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
令和6	350,135,000	615,032,219	615,032,219	0	0	100.0
令和5	350,135,000	749,673,309	749,673,309	0	0	100.0
差 額	0	△134,641,090	△134,641,090	0	0	0.0
増減率	0.0	△18.0	△18.0	—	—	—

歳 出

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和6	350,135,000	297,850,700	0	52,284,300	85.1
令和5	350,135,000	276,840,090	0	73,294,910	79.1
差 額	0	21,010,610	0	△21,010,610	6.0
増減率	0.0	7.6	—	△28.7	—

この会計は、中小企業者の設備の近代化・合理化を図り、その経営の安定に資するため、公益財団法人沖縄県産業振興公社に対し、機械類の貸与を実施するために必要な原資を貸し付けるものである。

歳入歳出決算額は、収入済額 6 億 1,503 万 2,219 円、支出済額 2 億 9,785 万 700 円で、歳入歳出
差引額は 3 億 1,718 万 1,519 円となっている。

収入済額は、繰越金 4 億 7,283 万 3,219 円及び中小企業振興資金貸付金元利収入 1 億 4,219 万
9,000 円で、前年度に比べ 1 億 3,464 万 1,090 円（18.0%）減少している。これは、繰越金が 1 億
668 万 4,712 円、中小企業振興資金貸付金元利収入が 2,795 万 6,378 円減少したことによるもので
ある。

支出済額は、中小企業振興資金貸付費 2 億 9,785 万 700 円で、前年度に比べ 2,101 万 610 円（7.6
%）増加している。これは、主に貸付金が 2,107 万 6,000 円増加したことによるものである。

不用額は 5,228 万 4,300 円で、その主なものは中小企業振興資金貸付費の貸付金 5,220 万 1,000 円
であり、機械類貸与資金貸付金の執行残である。

貸付状況及び年度末貸付残高は、次表のとおりである。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：件、千円)

区 分	前年度末貸付残高		決算年度貸付額		決算年度償還額		決算年度末貸付残高	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
機械類貸与資金	8	1,466,274	1	297,799	6 (1)	142,199	8	1,621,874

(注) 県から公益財団法人沖縄県産業振興公社に対する貸付件数及び金額を表している。
決算年度償還額欄の () 書きは、決算年度償還完了件数を示す。

公益財団法人沖縄県産業振興公社の機械類貸与実績 (単位：件、千円)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度	
	件数	金 額	件数	金 額
機 械 類 貸 与	20	297,799	21	276,723

エ 沖縄県下地島空港特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
令和 6	453,652,000	444,355,741	442,015,179	0	2,340,562	99.5
令和 5	931,871,000	817,096,591	815,449,951	0	1,646,640	99.8
差 額	△478,219,000	△372,740,850	△373,434,772	0	693,922	△0.3
増減率	△51.3	△45.6	△45.8	—	42.1	—

歳 出

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和 6	453,652,000	411,003,790	27,720,000	14,928,210	90.6
令和 5	931,871,000	813,227,096	0	118,643,904	87.3
差 額	△478,219,000	△402,223,306	27,720,000	△103,715,694	3.3
増減率	△51.3	△49.5	皆増	△87.4	—

この会計は、下地島空港の建設及び運営を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額4億4,201万5,179円、支出済額4億1,100万3,790円で、歳入歳出差引額は3,101万1,389円となっている。

収入済額は、主に一般会計繰入金2億1,526万3,691円及び土木使用料2億1,325万9,841円で、前年度に比べ3億7,343万4,772円（45.8%）減少している。これは、下地島空港国庫補助金が3億1,568万9,850円減少したことなどによるものである。

収入未済額は234万562円で、その主なものは土木使用料の建物使用料161万5,680円であり、当該使用料の支払が延滞となっていることによるものである。

支出済額は、主に下地島空港管理費3億7,717万376円及び公債費の元金償還金2,958万5,920円で、前年度に比べ4億222万3,306円（49.5%）減少している。これは、下地島空港建設費が3億5,076万6,500円減少したことなどによるものである。

翌年度繰越額は、下地島空港管理費の委託料2,772万円で、計画変更により年度内完了が困難となったことによるものである。

不用額は1,492万8,210円で、その主なものは公債費の元金償還金886万4,080円であり、当初の見込みを下回ったことによるものである。

オ 沖縄県母子父子寡婦福祉資金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和6	198,469,000	348,929,985	269,362,498	2,467,021	77,100,466	77.2
令和5	207,238,000	337,017,879	255,609,167	2,568,745	78,839,967	75.8
差額	△8,769,000	11,912,106	13,753,331	△101,724	△1,739,501	1.4
増減率	△4.2	3.5	5.4	△4.0	△2.2	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6	198,469,000	116,327,407	0	82,141,593	58.6
令和5	207,238,000	128,995,647	0	78,242,353	62.2
差額	△8,769,000	△12,668,240	0	3,899,240	△3.6
増減率	△4.2	△9.8	—	5.0	—

この会計は、配偶者のない女子で現に児童を扶養している者、配偶者のない男子で現に児童を扶養している者、子が20歳に達したことにより母子及び父子並びに寡婦福祉法（昭和39年法律第129号）の対象外となる母子又は子のない寡婦に対して、経済的自立の助長と生活意欲の向上を図るため、低利又は無利子で事業資金、修学資金、住宅資金等の貸付けを行うものである。

歳入歳出決算額は、収入済額2億6,936万2,498円、支出済額1億1,632万7,407円で、歳入歳出差引額は1億5,303万5,091円となっている。

収入済額は、主に繰越金1億2,661万3,520円及び母子父子寡婦福祉貸付金元利収入1億1,340万3,895円で、前年度に比べ1,375万3,331円（5.4%）増加している。これは、県債が1,800万円減少したものの、繰越金が4,725万5,188円増加したことなどによるものである。

不納欠損額は246万7,021円で、その主なものは母子父子寡婦福祉貸付金元利収入234万4,814円であり、生活困窮等により貸付金の償還が困難となり時効が完成した債権について、債務者の時効の援用によるものである。

収入未済額は7,710万466円で、その主なものは母子父子寡婦福祉貸付金元利収入7,297万2,164円であり、生活困窮等により貸付金の償還が延滞となっていることによるものである。

支出済額は、母子父子寡婦福祉費1億1,632万7,407円で、前年度に比べ1,266万8,240円（9.8%）減少している。これは、主に貸付金が1,138万6,895円減少したことによるものである。

不用額は、母子父子寡婦福祉費8,214万1,593円で、その主なものは貸付金8,154万3,489円であり、貸付実績が当初の見込みを下回ったことによるものである。

貸付状況及び年度末貸付残高は、次表のとおりである。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：件、千円)

区 分	前年度末貸付残高		決算年度貸付額		決算年度償還額		不 納 欠 損 額		決算年度末貸付残高	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
母子父子寡婦福祉資金	3,826	1,464,890	223	112,680	1,427 (97)	113,298	36	2,308	3,916	1,461,964

(注) 決算年度償還額欄の()書きは、決算年度償還完了件数を示す。

カ 沖縄県所有者不明土地管理特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和6	209,412,000	225,716,362	214,523,249	0	11,193,113	95.0
令和5	196,160,000	221,390,121	209,592,957	0	11,797,164	94.7
差額	13,252,000	4,326,241	4,930,292	0	△604,051	0.3
増減率	6.8	2.0	2.4	—	△5.1	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6	209,412,000	23,665,282	0	185,746,718	11.3
令和5	196,160,000	17,738,066	0	178,421,934	9.0
差額	13,252,000	5,927,216	0	7,324,784	2.3
増減率	6.8	33.4	—	4.1	—

この会計は、去る沖縄戦で公図及び公簿類が焼失し、戦後、土地所有権の認定作業を実施したが、何らかの事情により申請のなかった土地などが所有者不明の土地となったことから、その土地を適正に管理し、真の所有者に返還するために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額2億1,452万3,249円、支出済額2,366万5,282円で、歳入歳出差引額は1億9,085万7,967円となっている。

収入済額は、主に繰越金1億9,185万4,891円及び財産貸付収入2,197万6,550円で、前年度に比べ493万292円(2.4%)増加している。

収入未済額は1,119万3,113円で、その内訳は財産貸付収入579万5,429円、違約金及び延納利息539万7,684円であり、借地人の経済的事実等により支払が困難となったことなどによるものである。

支出済額は、土地管理費2,366万5,282円で、前年度に比べ592万7,216円(33.4%)増加している。これは、主に報酬が268万6,937円、職員手当等が128万3,454円増加したことによるものである。

不用額は1億8,574万6,718円で、その主なものは予備費1億7,680万5,000円で、不測の支出がなかったことによるものである。

キ 沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和6	1,465,000	398,499,344	321,691,619	0	76,807,725	80.7
令和5	2,560,000	346,321,124	319,940,345	0	26,380,779	92.4
差額	△1,095,000	52,178,220	1,751,274	0	50,426,946	△11.7
増減率	△42.8	15.1	0.5	—	191.2	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6	1,465,000	720,309	0	744,691	49.2
令和5	2,560,000	1,739,650	0	820,350	68.0
差額	△1,095,000	△1,019,341	0	△75,659	△18.8
増減率	△42.8	△58.6	—	△9.2	—

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法（昭和54年法律第25号）に基づき、沿岸漁業の経営等の改善を目的として、経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者等養成確保資金の貸付けを行うものである。

歳入歳出決算額は、収入済額3億2,169万1,619円、支出済額72万309円で、歳入歳出差引額は3億2,097万1,310円となっている。

収入済額は、主に繰越金3億1,820万695円、違約金及び延納利息266万1,830円で、前年度に比べ175万1,274円（0.5%）増加している。

収入未済額は7,680万7,725円で、その内訳は違約金及び延納利息5,130万1,396円、農林水産業費貸付金元利収入2,550万6,329円であり、借受者の経営不振等により貸付金の償還が延滞となっていることによるものである。

支出済額は、管理指導事務費72万309円で、前年度に比べ101万9,341円（58.6%）減少している。これは、主に委託料が93万930円減少したことによるものである。

不用額は74万4,691円で、その主なものは管理指導事務費の旅費37万1,000円である。

貸付状況及び年度末貸付残高は、次表のとおりである。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：件、千円)

区分	前年度末貸付残高		決算年度貸付額		決算年度償還額		不納欠損額		決算年度末貸付残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
沿岸漁業改善資金	14	26,292	0	0	5 (1)	786	0	0	13	25,506

(注) 決算年度償還額欄の()書きは、決算年度償還完了件数を示す。

ク 沖縄県中央卸売市場事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和6	395,305,000	376,325,743	372,274,269	0	4,051,474	98.9
令和5	366,390,000	320,684,581	315,423,906	1,209,201	4,051,474	98.4
差額	28,915,000	55,641,162	56,850,363	△1,209,201	0	0.5
増減率	7.9	17.4	18.0	皆減	0.0	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6	395,305,000	370,083,193	0	25,221,807	93.6
令和5	366,390,000	313,670,977	0	52,719,023	85.6
差額	28,915,000	56,412,216	0	△27,497,216	8.0
増減率	7.9	18.0	—	△52.2	—

この会計は、中央卸売市場の建設及び管理運営を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額3億7,227万4,269円、支出済額3億7,008万3,193円で、歳入歳出差引額は219万1,076円となっている。

収入済額は、主に市場使用料2億3,663万2,526円及び雑入8,188万5,132円で、前年度に比べ5,685万363円(18.0%)増加している。これは、主に一般会計繰入金が4,923万6,682円増加したことによるものである。

収入未済額は405万1,474円で、その内訳は雑入224万4,646円及び市場使用料180万6,828円であり、経営不振等により施設使用料等の支払が延滞となっていることによるものである。

支出済額は、主に中央卸売市場管理費3億5,493万8,625円及び公債費の元金償還金1,392万5,171円で、前年度に比べ5,641万2,216円(18.0%)増加している。これは、主に中央卸売市場管理費の需用費が5,685万4,353円増加したことによるものである。

不用額は2,522万1,807円で、その主なものは中央卸売市場管理費の委託料1,136万3,766円であり、委託業務の仕様書を見直したこと等によるものである。

ケ 沖縄県林業・木材産業改善資金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和6	11,982,000	137,530,225	91,871,796	1,500,000	44,158,429	66.8
令和5	24,083,000	128,351,558	98,810,796	0	29,540,762	77.0
差額	△12,101,000	9,178,667	△6,939,000	1,500,000	14,617,667	△10.2
増減率	△50.2	7.2	△7.0	皆増	49.5	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6	11,982,000	10,033,204	0	1,948,796	83.7
令和5	24,083,000	8,558,200	0	15,524,800	35.5
差額	△12,101,000	1,475,004	0	△13,576,004	48.2
増減率	△50.2	17.2	—	△87.4	—

この会計は、林業・木材産業改善資金助成法（昭和51年法律第42号）に基づき、林業及び木材産業の経営の改善、労働災害の防止等を図ることを目的として、林業・木材産業に係る設備資金の貸付けを行うものである。

歳入歳出決算額は、収入済額9,187万1,796円、支出済額1,003万3,204円で、歳入歳出差引額は8,183万8,592円となっている。

収入済額は、主に繰越金9,025万2,596円で、前年度に比べ693万9,000円（7.0%）減少している。これは、主に繰越金が718万3,392円減少したことによるものである。

収入未済額は4,415万8,429円で、その内訳は違約金及び延納利息3,275万6,763円、農林水産業費貸付金元利収入1,140万1,666円であり、経営不振により貸付金の償還等が延滞となっていることによるものである。

支出済額は、主に貸付事業費975万円で、前年度に比べ147万5,004円（17.2%）増加している。これは、主に貸付事業費の償還金、利子及び割引料が98万円、繰出金が49万円増加したことによるものである。

不用額は194万8,796円で、その主なものは管理指導事務費の委託料189万2,750円であり、債権回収実績が当初の見込みを下回ったことによるものである。

貸付状況及び年度末貸付残高は、次表のとおりである。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：件、千円)

区分	前年度末貸付残高		決算年度貸付額		決算年度償還額		不納欠損額		決算年度末貸付残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
林業・木材産業改善資金	9	13,083	0	0	9	181	1	1,500	7	11,402

(注) 決算年度償還額欄の()書きは、決算年度償還完了件数を示す。

コ 沖縄県中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和6	148,845,000	1,328,899,465	1,289,276,665	0	39,622,800	97.0
令和5	1,470,064,000	2,652,638,080	2,613,015,280	0	39,622,800	98.5
差額	△1,321,219,000	△1,323,738,615	△1,323,738,615	0	0	△1.5
増減率	△89.9	△49.9	△50.7	—	0.0	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6	148,845,000	128,681,986	0	20,163,014	86.5
令和5	1,470,064,000	1,456,953,125	0	13,110,875	99.1
差額	△1,321,219,000	△1,328,271,139	0	7,052,139	△12.6
増減率	△89.9	△91.2	—	53.8	—

この会計は、中城湾港（新港地区）の工業用地及び都市機能等用地の造成並びに売却を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額12億8,927万6,665円、支出済額1億2,868万1,986円で、歳入歳出差引額は11億6,059万4,679円となっている。

収入済額は、主に繰越金11億5,606万2,155円で、前年度に比べ13億2,373万8,615円（50.7%）減少している。これは、繰越金が13億5,566万315円減少したことなどによるものである。

収入未済額は、不動産売払収入3,962万2,800円で、土地売買契約者の経営不振等により契約代金が未払いとなっていることによるものである。

支出済額は、工鉦業振興費1億2,868万1,986円で、前年度に比べ13億2,827万1,139円（91.2%）減少している。これは、前年度の繰上償還により公債費の元金償還金が13億1,733万3,680円皆減したことなどによるものである。

不用額は2,016万3,014円で、その主なものは工鉦業振興費の委託料651万8,160円である。

サ 沖縄県宜野湾港整備事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和6	640,564,000	658,906,162	644,885,006	0	14,021,156	97.9
令和5	542,886,000	509,423,378	495,225,998	0	14,197,380	97.2
差額	97,678,000	149,482,784	149,659,008	0	△176,224	0.7
増減率	18.0	29.3	30.2	—	△1.2	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6	640,564,000	593,491,427	32,360,000	14,712,573	92.7
令和5	542,886,000	471,161,008	51,821,000	19,903,992	86.8
差額	97,678,000	122,330,419	△19,461,000	△5,191,419	5.9
増減率	18.0	26.0	△37.6	△26.1	—

この会計は、宜野湾港の建設及び管理運営を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額6億4,488万5,006円、支出済額5億9,349万1,427円で、歳入歳出差引額は5,139万3,579円となっている。

収入済額は、主に土木使用料1億9,151万6,785円、借換債1億5,727万1,000円及び土木債1億4,160万円で、前年度に比べ1億4,965万9,008円(30.2%)増加している。これは、土木債が6,950万円、借換債が4,873万2,000円増加したことなどによるものである。

収入未済額は1,402万1,156円で、その主なものは入札談合に係る違約金1,063万6,500円である。

支出済額は、主に公債費の元金償還金3億4,292万2,992円、宜野湾港管理費2億4,380万8,719円で、前年度に比べ1億2,233万419円(26.0%)増加している。これは、宜野湾港管理費が9,321万9,713円、公債費の元金償還金が3,015万4,129円増加したことなどによるものである。

翌年度繰越額は3,236万円で、その主なものは宜野湾港管理費の委託料2,400万円であり、関係機関との調整に不測の時間を要し、年度内完了が困難となったことによるものである。

不用額は1,471万2,573円で、その主なものは宜野湾港管理費の公課費653万6,000円であり、消費税の納付額が当初の見込みを下回ったことによるものである。

シ 沖縄県国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和6	338,849,000	800,990,580	759,079,201	0	41,911,379	94.8
令和5	350,095,000	812,679,947	762,476,331	10,711,155	39,492,461	93.8
差額	△11,246,000	△11,689,367	△3,397,130	△10,711,155	2,418,918	1.0
増減率	△3.2	△1.4	△0.4	皆減	6.1	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6	338,849,000	324,655,680	0	14,193,320	95.8
令和5	350,095,000	319,234,386	0	30,860,614	91.2
差額	△11,246,000	5,421,294	0	△16,667,294	4.6
増減率	△3.2	1.7	—	△54.0	—

この会計は、国際物流拠点産業集積地域那覇地区の管理運営を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額7億5,907万9,201円、支出済額3億2,465万5,680円で、歳入歳出差引額は4億3,442万3,521円となっている。

収入済額は、主に繰越金4億4,324万1,945円及び国際物流拠点産業集積地域那覇地区使用料2億8,010万9,695円で、前年度に比べ339万7,130円(0.4%)減少している。これは、繰越金が1,741万1,717円増加したものの、国際物流拠点産業集積地域那覇地区使用料が1,362万3,665円、雑入が718万3,644円減少したことなどによるものである。

収入未済額は4,191万1,379円で、その主なものは雑入4,105万4,397円であり、撤退企業の不法占拠による使用料相当額の損害金及び代執行費用等の未納によるものである。

支出済額は、主に国際物流拠点産業集積地域那覇地区管理費3億1,091万3,176円で、前年度に比べ542万1,294円(1.7%)増加している。これは、国際物流拠点産業集積地域那覇地区管理費の公課費が388万2,700円減少したものの、需用費が1,161万9,239円増加したことなどによるものである。

不用額は1,419万3,320円で、その主なものは国際物流拠点産業集積地域那覇地区管理費の需用費773万9,648円であり、光熱水費等の執行残である。

ス 沖縄県産業振興基金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和6	123,491,000	153,220,287	153,220,287	0	0	100.0
令和5	120,253,000	133,175,711	133,175,711	0	0	100.0
差額	3,238,000	20,044,576	20,044,576	0	0	0.0
増減率	2.7	15.1	15.1	—	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6	123,491,000	69,594,180	0	53,896,820	56.4
令和5	120,253,000	44,742,591	0	75,510,409	37.2
差額	3,238,000	24,851,589	0	△21,613,589	19.2
増減率	2.7	55.5	—	△28.6	—

この会計は、本県産業の技術革新、高度情報化、国際化等への適切かつ円滑な対応を促進し、もって産業の振興を図ることを目的に設置された産業振興基金の管理及び運用益を財源とした事業を実施するために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額1億5,322万287円、支出済額6,959万4,180円で、歳入歳出差引額は8,362万6,107円となっている。

収入済額は、繰越金8,843万3,120円及び基金運用収入6,478万7,167円で、前年度に比べ2,004万4,576円（15.1%）増加している。これは、繰越金が1,487万6,685円、基金運用収入が516万7,891円増加したことによるものである。

支出済額は、主に産業振興基金事業費6,299万6,863円で、前年度に比べ2,485万1,589円（55.5%）増加している。これは、産業振興基金事業費の負担金、補助及び交付金が2,456万8,995円増加したことなどによるものである。

不用額は5,389万6,820円で、その主なものは産業振興基金事業費の負担金、補助及び交付金4,933万1,838円であり、産業振興基金事業補助金の執行残である。

セ 沖縄県中城湾港（新港地区）整備事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和6	439,562,400	362,617,647	361,669,095	0	948,552	99.7
令和5	328,292,000	248,589,200	247,640,648	0	948,552	99.6
差額	111,270,400	114,028,447	114,028,447	0	0	0.1
増減率	33.9	45.9	46.0	—	0.0	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6	439,562,400	354,097,697	71,027,000	14,437,703	80.6
令和5	328,292,000	247,526,365	66,778,400	13,987,235	75.4
差額	111,270,400	106,571,332	4,248,600	450,468	5.2
増減率	33.9	43.1	6.4	3.2	—

この会計は、中城湾港（新港地区）の港湾関連施設等の整備及び管理運営を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額3億6,166万9,095円、支出済額3億5,409万7,697円で、歳入歳出差引額は757万1,398円となっている。

収入済額は、主に土木使用料1億6,588万1,004円及び土木債1億4,960万円で、前年度に比べ1億1,402万8,447円（46.0%）増加している。これは、土木債が7,740万円、借換債が3,357万2,000円増加したことなどによるものである。

収入未済額は94万8,552円で、その主なものは土木使用料94万3,800円であり、中城湾港新港地区内野積場の使用料の支払が延滞となっていることによるものである。

支出済額は、主に公債費の元金償還金1億4,721万5,591円及び中城湾港建設費の工事請負費1億3,939万900円で、前年度に比べ1億657万1,332円（43.1%）増加している。これは、中城湾港建設費が7,752万9,800円、公債費の元金償還金が3,144万5,461円増加したことなどによるものである。

翌年度繰越額は7,102万7,000円で、中城湾港建設費の工事請負費5,345万6,400円及び委託料1,757万600円であり、これは、軟弱土砂が確認されたことにより、その検討に不測の時間を要し、年度内完了が困難となったことによるものである。

不用額は1,443万7,703円で、その主なものは中城湾港管理費の工事請負費678万3,000円であり、港湾関連用地内道路及びフェンス修繕工事の執行残である。

ソ 沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和6	249,426,000	244,033,909	236,686,148	0	7,347,761	97.0
令和5	243,918,000	239,210,080	231,862,319	0	7,347,761	96.9
差額	5,508,000	4,823,829	4,823,829	0	0	0.1
増減率	2.3	2.0	2.1	—	0.0	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6	249,426,000	156,340,160	73,090,000	19,995,840	62.7
令和5	243,918,000	205,480,872	7,500,000	30,937,128	84.2
差額	5,508,000	△49,140,712	65,590,000	△10,941,288	△21.5
増減率	2.3	△23.9	874.5	△35.4	—

この会計は、中城湾港マリン・タウンプロジェクトの都市再開発等用地の取得造成及び港湾関連施設等の整備並びにその管理運営を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額2億3,668万6,148円、支出済額1億5,634万160円で、歳入歳出差引額は8,034万5,988円となっている。

収入済額は、主に一般会計繰入金1億2,211万8,363円及び土木使用料8,787万6,351円で、前年度に比べ482万3,829円(2.1%)増加している。これは、繰越金が1億217万6,850円、土木使用料が1,512万6,591円減少したものの、一般会計繰入金が1億2,211万8,363円増加したことなどによるものである。

収入未済額は734万7,761円で、その主なものは入札談合に係る違約金728万7,650円である。

支出済額は、主に与那原マリーナ管理費7,547万3,739円及び公債費の元金償還金5,911万2,386円で、前年度に比べ4,914万712円(23.9%)減少している。これは、与那原マリーナ管理費が1,837万8,931円増加したものの、港湾建設費が6,839万9,513円減少したことなどによるものである。

翌年度繰越額は7,309万円で、港湾建設費の委託料2,807万円及び工事請負費2,002万円並びに与那原マリーナ管理費の委託料2,500万円であり、関係機関との調整に不測の時間を要し、年度内完了が困難となったことによるものである。

不用額は1,999万5,840円で、その主なものは港湾建設費の委託料1,292万7,060円であり、実施設計業務等の執行残である。

夕 沖縄県駐車場事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和6	137,672,000	167,967,400	167,967,400	0	0	100.0
令和5	57,986,000	109,115,032	109,115,032	0	0	100.0
差額	79,686,000	58,852,368	58,852,368	0	0	0.0
増減率	137.4	53.9	53.9	—	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6	137,672,000	6,576,048	129,778,000	1,317,952	4.8
令和5	57,986,000	5,758,632	0	52,227,368	9.9
差額	79,686,000	817,416	129,778,000	△50,909,416	△5.1
増減率	137.4	14.2	皆増	△97.5	—

この会計は、駐車場の建設及び管理運営のために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額1億6,796万7,400円、支出済額657万6,048円で、歳入歳出差引額は1億6,139万1,352円となっている。

収入済額は、繰越金1億335万6,400円及び雑入6,461万1,000円で、前年度に比べ5,885万2,368円(53.9%)増加している。これは、繰越金が5,222万7,368円、雑入が662万5,000円増加したことによるものである。

支出済額は、主に駐車場管理費の公課費333万1,400円及び公債費の元金償還金319万4,474円で、前年度に比べ81万7,416円(14.2%)増加している。これは、駐車場建設費が34万2,100円減少したものの、駐車場管理費が116万1,700円増加したことなどによるものである。

翌年度繰越額は、駐車場建設費の需用費1億2,977万8,000円で、部材の入荷遅れ等により、年度内完了が困難となったことによるものである。

不用額は131万7,952円で、その主なものは駐車場管理費の公課費116万8,600円であり、消費税の納付額が当初の見込みを下回ったことによるものである。

チ 沖縄県中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和6	352,183,740	312,227,042	312,227,042	0	0	100.0
令和5	261,802,100	250,169,070	250,169,070	0	0	100.0
差額	90,381,640	62,057,972	62,057,972	0	0	0.0
増減率	34.5	24.8	24.8	—	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6	352,183,740	311,050,266	32,000,000	9,133,474	88.3
令和5	261,802,100	248,794,028	12,092,740	915,332	95.0
差額	90,381,640	62,256,238	19,907,260	8,218,142	△6.7
増減率	34.5	25.0	164.6	897.8	—

この会計は、中城湾港（泡瀬地区）の都市再開発等用地の取得造成及びその売却を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額3億1,222万7,042円、支出済額3億1,105万266円で、歳入歳出差引額は117万6,776円となっている。

収入済額は、主に土木債1億9,020万円及び借換債1億2,065万2,000円で、前年度に比べ6,205万7,972円（24.8%）増加している。これは主に借換債が6,484万3,000円増加したことによるものである。

支出済額は、主に公債費の元金償還金2億9,850万8,040円で、前年度に比べ6,225万6,238円（25.0%）増加している。これは、港湾建設費が1,461万9,640円減少したものの、公債費の元金償還金が7,461万5,620円増加したことなどによるものである。

翌年度繰越額は、港湾建設費の委託料3,200万円で、他事業との調整に不測の時間を要し、年度内完了が困難となったことによるものである。

不用額は913万3,474円で、その主なものは港湾建設費の工事請負費700万2,740円であり、泡瀬地区臨海部土地造成費の執行残である。

ツ 沖縄県公債管理特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和6	73,524,517,000	73,491,166,818	73,491,166,818	0	0	100.0
令和5	86,647,431,000	86,644,406,938	86,644,406,938	0	0	100.0
差額	△13,122,914,000	△13,153,240,120	△13,153,240,120	0	0	0.0
増減率	△15.1	△15.2	△15.2	—	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6	73,524,517,000	73,491,166,818	0	33,350,182	100.0
令和5	86,647,431,000	86,644,406,938	0	3,024,062	100.0
差額	△13,122,914,000	△13,153,240,120	0	30,326,120	0.0
増減率	△15.1	△15.2	—	1,002.8	—

一般会計において、20年償還、10年目に借換えという条件で発行している県債を10年目に借り換える場合、この借換えは返済と借入れを同時に行うため、一時的に公債費が増加し、一般会計の実質的な予算額との間に乖離が生ずる。

この会計は、こうした県債の元金償還及び利子支払、借換債の発行等公債費に関する収支を一般会計から区分し、総合的に処理することにより、公債費の適正な管理を図るために平成23年度から設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額及び支出済額のいずれも734億9,116万6,818円で、収支均衡となっている。

収入済額は、一般会計繰入金619億9,116万6,818円及び借換債115億円で、前年度に比べ131億5,324万120円（15.2%）減少している。これは、借換債が100億円、一般会計繰入金が31億5,324万120円減少したことによるものである。

支出済額は、公債費の元金償還金712億7,206万7,910円及び利子22億1,909万8,908円で、前年度に比べ131億5,324万120円（15.2%）減少している。これは、公債費の利子が2億2,583万3,276円増加したものの、元金償還金が133億7,907万3,396円減少したことによるものである。

不用額は3,335万182円で、その主なものは公債費の元金償還金3,010万90円であり、国との調整の結果、繰上償還が不要となったことによる執行残である。

テ 沖縄県国民健康保険事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和6	169,689,470,000	167,804,225,257	167,804,225,257	0	0	100.0
令和5	168,770,556,000	169,914,235,398	169,914,235,398	0	0	100.0
差額	918,914,000	△2,110,010,141	△2,110,010,141	0	0	0.0
増減率	0.5	△1.2	△1.2	—	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6	169,689,470,000	165,566,834,102	0	4,122,635,898	97.6
令和5	168,770,556,000	165,631,306,328	0	3,139,249,672	98.1
差額	918,914,000	△64,472,226	0	983,386,226	△0.5
増減率	0.5	△0.0	—	31.3	—

この会計は、国民健康保険法（昭和33年法律第192号）に基づき、県が、市町村ごとの国保事業費納付金の額を決定することや保険給付に必要な費用を全額、市町村に対して支払うことにより、国保財政の「入り」と「出」を管理し、国保財政の安定化を推進するために平成30年度から設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額1,678億422万5,257円、支出済額1,655億6,683万4,102円で、歳入歳出差引額は22億3,739万1,155円となっている。

収入済額は、主に民生費負担金514億296万645円、民生費国庫負担金386億6,179万1,307円及び前期高齢者交付金346億5,018万1,007円で、前年度に比べ21億1,001万141円（1.2%）減少している。これは、繰越金が33億9,003万2,186円増加したものの、民生費負担金が54億1,267万7,714円減少したことなどによるものである。

支出済額は、主に保険給付費等交付金1,257億1,641万6,789円、後期高齢者支援金258億7,616万3,292円及び介護納付金93億6,143万4,584円で、前年度に比べ6,447万2,226円（0.0%）減少している。これは、基金積立金が22億8,499万8,688円増加したものの、保険給付費等交付金が18億6,649万4,114円、諸支出金が10億6,662万1,992円減少したことなどによるものである。

不用額は41億2,263万5,898円で、その主なものは保険給付費等交付金37億8,375万4,211円であり、保険給付費の実績が当初の見込みを下回ったことによるものである。

9 財産

公有財産、物品、債権及び基金の増減並びに決算年度末現在高の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
土	地	m ² 40,967,293.10	m ² 14,808.39	m ² 40,982,101.49
建	物	m ² 3,468,061.73	m ² △817.05	m ² 3,467,244.68
山 林	面 積	m ² 54,129,322.91	m ² △980.00	m ² 54,128,342.91
	立 木 の 推 定 蓄 積 量	m ³ 616,310.00	m ³ 4.00	m ³ 616,314.00
動 産	船 舶	隻 4	隻 △1	隻 3
		総トン 1,158.00	総トン △176.00	総トン 982.00
	浮 標	個 31	個 0	個 31
	浮 棧 橋	個 15	個 1	個 16
物 権	地 上 権	m ² 1,388,555.00	m ² 0.00	m ² 1,388,555.00
	地 役 権	m ² 135,258.48	m ² 0.00	m ² 135,258.48
	鉱 業 権	m ² 12,393,300.00	m ² 0.00	m ² 12,393,300.00
無 体 財 産 権	特 許 権	件 32	件 △8	件 24
	著 作 権	件 2	件 0	件 2
	商 標 権	件 5	件 0	件 5
	育 成 者 権	件 26	件 2	件 28
有 価 証 券	千円 4,246,709	千円 126	千円 4,246,835	
出 資 に よ る 権 利	千円 31,470,425	千円 △6,967	千円 31,463,458	

(注) ・土地には、県有地の山林(面積877万8,774.91m²)が含まれる。

・山林には、県有地以外の山林(分収、その他の権原によるもの)が含まれる。

ア 土地

決算年度末現在高は4,098万2,101.49㎡で、前年度末現在高に比べ1万4,808.39㎡増加している。

増加した主なものは、特定駐留軍用地等内土地取得事業1万7,121.43㎡及び土地改良財産1万4,346.47㎡の購入によるものである。

また、減少した主なものは、国際物流拠点産業集積地域うるま地区内賃貸工場用地9,255.00㎡及び貸付地等4,241.71㎡の売却によるものである。

イ 建物

決算年度末現在高は346万7,244.68㎡で、前年度末現在高に比べ817.05㎡減少している。

増加した主なものは、農業大学校9,268.63㎡及び宜野湾警察署庁舎5,822.33㎡の新築によるものである。

また、減少した主なものは、県立宜野湾高等学校2,955.04㎡及び県営団地1,772.89㎡の取壊しによるものである。

ウ 山林

面積の決算年度末現在高は5,412万8,342.91㎡で、前年度末現在高に比べ980.00㎡減少している。

立木の推定蓄積量の決算年度末現在高は61万6,314㎡で、前年度末現在高に比べ4.00㎡増加している。

エ 動産

船舶の決算年度末現在高は3隻、982.00総トンで、前年度末現在高に比べ1隻、176.00総トン減少している。これは、漁業調査船1隻の減少によるものである。

浮標の決算年度中における増減はなかった。

浮棧橋の決算年度末現在高は16個で、前年度末現在高に比べ1個増加している。

オ 物権

決算年度中における増減はなかった。

カ 無体財産権

特許権の決算年度末現在高は24件で、前年度末現在高に比べ8件減少している。これは、存続期間の満了などによるものである。

著作権及び商標権の決算年度中における増減はなかった。

育成者権の決算年度末現在高は28件で、前年度末現在高に比べ2件増加している。これは、公有財産台帳への登載が漏れていたことなどによるものである。

キ 有価証券

決算年度末現在高は42億4,683万5千円で、前年度末現在高に比べ12万6千円増加している。これは、平成27年度にOkinawa Prefecture DC Office, Inc.に係る有価証券を取得していたが、決算年度に公有財産台帳に登載したことによるものである。

ク 出資による権利

決算年度末における出資団体は、沖縄県保健医療福祉事業団など70団体である。

決算年度末現在高は314億6,345万8千円で、前年度末現在高に比べ696万7千円減少している。これは、主に沖縄県看護学術振興財団への出えん金で公益目的財産の取崩しにより508万2千円減少したことによるものである。

(2) 物品

(単位：件)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減	決算年度末 現在高
車両・船舶類	995	4	999
事務用器具類	1,532	△20	1,512
装飾品類	1,080	17	1,097
被服・寝具類	1	0	1
冷暖房・厨房・その他電気器具類	1,451	△52	1,399
計測量・試験分析機器類	1,440	△18	1,422
照明・通信器具類	1,429	△12	1,417
写真・光学器具類	362	△6	356
事業用機械器具類	2,159	△29	2,130
医療衛生機械器具類	291	△68	223
教育用機械器具類	363	1	364
警察消防機械器具類	73	1	74
その他	148	△4	144
合 計	11,324	△186	11,138

(注) 沖縄県財務規則第153条第1項第1号に規定する重要備品を記載している。

決算年度末現在高は1万1,138件で、前年度末現在高に比べ186件(1.6%)減少している。これは、医療衛生機械器具類が68件、冷暖房・厨房・その他電気器具類が52件減少したことなどによるものである。

(3) 債権

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減	決算年度末 現在高
貸付金	17,994,805	964,010	18,958,815
敷金	4,148	△878	3,270
返還金	349,329	△5,360	343,969
違約金	12,127	△250	11,877
助産施設入所負担金	119	△83	36
弁償金	2,617	△2,617	0
合 計	18,363,146	954,822	19,317,968

(注) ・決算年度の歳入に係る債権以外の債権を記載した。

・四捨五入の関係で、増減額と現在高の計が一致しない場合がある。

決算年度末現在高は193億1,796万8千円で、前年度末現在高に比べ9億5,482万2千円(5.2%)増加している。これは、地域総合整備資金貸付金が5億6,597万8千円、市町村振興資金貸付基金貸付金が3億4,693万9千円増加したことなどによるものである。

(4) 基金

(単位：千円)

	基金名	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
1	物品調達基金	20,000	△20,000	0
2	土地開発基金	6,329,171	108	6,329,279
3	災害救助基金	613,964	26,957	640,921
4	財政調整基金	42,399,243	△437,526	41,961,717
5	市町村振興資金貸付基金	7,749,397	△14,440	7,734,957
6	県有施設整備基金	25,566,752	1,636,951	27,203,703
7	交通方法変更記念特別事業貸付基金	2,000,000	0	2,000,000
8	道路整備・都市モノレール事業基金	571,627	12	571,639
9	職員退職手当基金	5,432,021	2,600,109	8,032,130
10	産業振興基金	11,000,000	0	11,000,000
11	減債基金	39,874,830	△60,292	39,814,538
12	地域振興基金	751,854	15	751,869
13	環境保全基金	205,570	△39,752	165,818
14	中山間地域ふるさと農村活性化基金	760,005	△13,924	746,081
15	森林整備担い手対策基金	189,401	△5,667	183,734
16	美術品等取得基金	187,654	1	187,654
17	介護保険財政安定化基金	3,558,916	242	3,559,158
18	産業廃棄物税基金	150,254	968	151,222
19	後期高齢者医療財政安定化基金	2,222,682	△941,647	1,281,035
20	安心こども基金	1,208,063	△118,963	1,089,100
21	不発弾等対策安全基金	861,303	17	861,320
22	特定駐留軍用地等内土地取得事業基金	971,315	△949,759	21,556
23	農業構造改革支援基金	7,001	99,000	106,001
24	北部地域及び離島等緊急医師確保対策基金	564,267	426,169	990,436
25	地域医療介護総合確保基金	8,544,314	9,041,746	17,586,060
26	子どもの貧困対策推進基金	5,763,669	△498,023	5,265,646
27	国民健康保険財政安定化基金	2,905,420	3,588,550	6,493,970
28	国営沖縄記念公園内施設管理等基金	78,424	827,595	906,019
29	森林整備促進基金	16,113	△3,618	12,495
30	首里城復興基金	3,966,852	△1,452,814	2,514,038
31	新型コロナウイルス感染症等対応中小企業事業資金調達支援基金	412,289	△149,370	262,919
32	首里城歴史文化継承基金	337,000	△7,796	329,204
33	観光振興基金	3,873,279	△372,362	3,500,917
34	ふるさと寄附金基金	0	0	0
35	公立学校情報機器整備基金	0	1,273,723	1,273,723
36	県立学校教育施設整備基金	0	80,000	80,000
37	文化芸術振興基金	0	250,000	250,000
	合計	179,092,650	14,766,210	193,858,859

(注) 端数処理を四捨五入により行っていることから、前年度末現在高と決算年度中増減高の計と決算年度末現在高が一致しない場合がある。

決算年度において、新たに文化芸術振興基金が設置された。

決算年度末現在高は1,938億5,885万9千円で、前年度に比べ147億6,621万円（8.2%）増加している。これは、首里城復興基金が14億5,281万4千円減少したものの、地域医療介護総合確保基金が90億4,174万6千円、国民健康保険財政安定化基金が35億8,855万円増加したことなどによるものである。

10 県債

一般会計及び特別会計の県債の決算年度末現在高は、次のとおりである。

(単位：千円)

会 計 名	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中		決 算 年 度 末 現 在 高
		借 入 額	償 還 額	
一 般 会 計 等	529,314,735	43,249,800	71,272,068	501,292,467
（ 一 般 会 計 ）	-	(31,749,800)	(0)	-
（ 公 債 管 理 特 別 会 計 ）	-	(11,500,000)	(71,272,068)	-
農 業 改 良 資 金 特 別 会 計	37,418	0	8,492	28,926
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金 特 別 会 計	1,711,225	0	60,443	1,650,782
下 地 島 空 港 特 別 会 計	543,508	200	29,586	514,122
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計	898,979	17,200	0	916,179
中 央 卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計	243,847	0	13,925	229,922
宜 野 湾 港 整 備 事 業 特 別 会 計	1,556,285	298,871	342,923	1,512,233
国 際 物 流 拠 点 産 業 集 積 地 域 那 覇 地 区 特 別 会 計	115,660	0	13,431	102,229
中 城 湾 港 （ 新 港 地 区 ） 整 備 事 業 特 別 会 計	937,748	183,172	147,216	973,704
中 城 湾 港 マ リ ン ・ タ ウ ン 特 別 会 計	536,576	0	59,112	477,464
駐 車 場 事 業 特 別 会 計	21,443	0	3,194	18,249
中 城 湾 港 （ 泡 瀬 地 区 ） 臨 海 部 土 地 造 成 事 業 特 別 会 計	2,161,542	310,852	298,508	2,173,886
特 別 会 計	8,764,231	810,295	976,830	8,597,696
合 計	538,078,966	44,060,095	72,248,898	509,890,163

(注) 平成23年度から一般会計の県債の借換え、償還は、公債管理特別会計において行っている。

決算年度末現在高は5,098億9,016万3千円で、前年度末現在高に比べ281億8,880万3千円（5.2%）減少している。これは、主に一般会計等で280億2,226万8千円減少したことによるものである。

別 表

別表1

令和6年度一般会計歳入

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	増減率
1 県 税	令和6	161,539,570,000	166,057,562,708	163,869,271,279	—
	令和5	151,555,446,000	155,109,863,048	153,060,197,696	—
	増減	9,984,124,000	10,947,699,660	10,809,073,583	7.1
2 地方消費税清算金	令和6	73,873,795,000	73,873,748,443	73,873,748,443	—
	令和5	67,240,339,000	67,240,145,516	67,240,145,516	—
	増減	6,633,456,000	6,633,602,927	6,633,602,927	9.9
3 地方譲与税	令和6	32,743,000,000	32,606,708,000	32,606,708,000	—
	令和5	27,719,000,000	28,664,609,000	28,664,609,000	—
	増減	5,024,000,000	3,942,099,000	3,942,099,000	13.8
4 地方特例交付金	令和6	4,586,134,000	4,586,134,000	4,586,134,000	—
	令和5	670,859,000	670,859,000	670,859,000	—
	増減	3,915,275,000	3,915,275,000	3,915,275,000	583.6
5 地方交付税	令和6	238,148,000,000	238,380,617,000	238,380,617,000	—
	令和5	234,400,000,000	234,582,587,000	234,582,587,000	—
	増減	3,748,000,000	3,798,030,000	3,798,030,000	1.6
6 交通安全対策特別交付金	令和6	356,900,000	250,282,000	250,282,000	—
	令和5	356,900,000	258,956,000	258,956,000	—
	増減	0	△8,674,000	△8,674,000	△3.3
7 分担金及び負担金	令和6	890,479,000	869,698,179	801,625,153	—
	令和5	792,819,000	874,420,854	811,715,807	—
	増減	97,660,000	△4,722,675	△10,090,654	△1.2
8 使用料及び手数料	令和6	14,916,205,000	15,594,180,511	15,165,594,286	—
	令和5	14,688,975,000	15,476,923,751	15,035,940,775	—
	増減	227,230,000	117,256,760	129,653,511	0.9
9 国庫支出金	令和6	252,699,537,768	193,592,645,927	193,592,645,927	—
	令和5	291,264,420,396	232,297,774,226	232,297,774,226	—
	増減	△38,564,882,628	△38,705,128,299	△38,705,128,299	△16.7
10 財産収入	令和6	2,747,165,000	3,009,836,989	2,961,983,057	—
	令和5	3,065,640,000	3,274,213,127	3,228,578,241	—
	増減	△318,475,000	△264,376,138	△266,595,184	△8.3
11 寄附金	令和6	373,635,000	360,505,071	360,505,071	—
	令和5	192,915,000	179,706,290	179,706,290	—
	増減	180,720,000	180,798,781	180,798,781	100.6
12 繰入金	令和6	50,277,452,000	31,472,937,736	31,472,937,736	—
	令和5	38,323,349,000	15,570,102,748	15,570,102,748	—
	増減	11,954,103,000	15,902,834,988	15,902,834,988	102.1
13 繰越金	令和6	13,515,033,130	13,515,032,501	13,515,032,501	—
	令和5	17,647,063,740	17,647,063,341	17,647,063,341	—
	増減	△4,132,030,610	△4,132,030,840	△4,132,030,840	△23.4
14 諸収入	令和6	82,744,224,905	85,722,495,096	85,119,456,355	—
	令和5	87,933,252,176	91,898,488,216	91,180,571,125	—
	増減	△5,189,027,271	△6,175,993,120	△6,061,114,770	△6.6
15 県債	令和6	50,762,657,000	31,749,800,000	31,749,800,000	—
	令和5	47,519,554,000	31,166,854,000	31,166,854,000	—
	増減	3,243,103,000	582,946,000	582,946,000	1.9
16 市町村たばこ税県交付金	令和6	1,082,654,000	1,082,654,000	1,082,654,000	—
	令和5	965,818,000	965,818,000	965,818,000	—
	増減	116,836,000	116,836,000	116,836,000	12.1
合 計	令和6	981,256,441,803	892,724,838,161	889,388,994,808	—
	令和5	984,336,350,312	895,878,384,117	892,561,478,765	—
	増減	△3,079,908,509	△3,153,545,956	△3,172,483,957	△0.4

(注) ・収入済額には、県税及び諸収入に係る過誤納金(令和6年度8,581,657円、令和5年度190,193,874円)を含む。
・収入済額構成比は、四捨五入の関係で合計と個々の計が一致しない場合がある。

決算額前年度比較表

(単位：円、%)

不納欠損額	収入未済額	増減率		収入/予算	収入率	収入済額 構成比	予算現額に対する 収入済額の増減額
110,297,507	2,086,161,651		—	101.4	98.7	18.4	2,329,701,279
145,827,994	2,093,804,383		—	101.0	98.7	17.1	1,504,751,696
△35,530,487	△7,642,732		△0.4	0.4	0.0	—	824,949,583
0	0		—	100.0	100.0	8.3	△46,557
0	0		—	100.0	100.0	7.5	△193,484
0	0		—	0.0	0.0	—	146,927
0	0		—	99.6	100.0	3.7	△136,292,000
0	0		—	103.4	100.0	3.2	945,609,000
0	0		—	△3.8	0.0	—	△1,081,901,000
0	0		—	100.0	100.0	0.5	0
0	0		—	100.0	100.0	0.1	0
0	0		—	0.0	0.0	—	0
0	0		—	100.1	100.0	26.8	232,617,000
0	0		—	100.1	100.0	26.3	182,587,000
0	0		—	0.0	0.0	—	50,030,000
0	0		—	70.1	100.0	0.0	△106,618,000
0	0		—	72.6	100.0	0.0	△97,944,000
0	0		—	△2.5	0.0	—	△8,674,000
15,363,552	52,709,474		—	90.0	92.2	0.1	△88,853,847
0	62,705,047		—	102.4	92.8	0.1	18,896,807
15,363,552	△9,995,573		△15.9	△12.4	△0.6	—	△107,750,654
16,652,404	411,933,821		—	101.7	97.3	1.7	249,389,286
21,398,895	419,584,081		—	102.4	97.2	1.7	346,965,775
△4,746,491	△7,650,260		△1.8	△0.7	0.1	—	△97,576,489
0	0		—	76.6	100.0	21.8	△59,106,891,841
0	0		—	79.8	100.0	26.0	△58,966,646,170
0	0		—	△3.2	0.0	—	△140,245,671
0	47,853,932		—	107.8	98.4	0.3	214,818,057
0	45,634,886		—	105.3	98.6	0.4	162,938,241
0	2,219,046		4.9	2.5	△0.2	—	51,879,816
0	0		—	96.5	100.0	0.0	△13,129,929
0	0		—	93.2	100.0	0.0	△13,208,710
0	0		—	3.3	0.0	—	78,781
0	0		—	62.6	100.0	3.5	△18,804,514,264
0	0		—	40.6	100.0	1.7	△22,753,246,252
0	0		—	22.0	0.0	—	3,948,731,988
0	0		—	100.0	100.0	1.5	△629
0	0		—	100.0	100.0	2.0	△399
0	0		—	0.0	0.0	—	△230
9,229,860	594,222,809		—	102.9	99.3	9.6	2,375,231,450
154,110,286	564,033,654		—	103.7	99.2	10.2	3,247,318,949
△144,880,426	30,189,155		5.4	△0.8	0.1	—	△872,087,499
0	0		—	62.5	100.0	3.6	△19,012,857,000
0	0		—	65.6	100.0	3.5	△16,352,700,000
0	0		—	△3.1	0.0	—	△2,660,157,000
0	0		—	100.0	100.0	0.1	0
0	0		—	100.0	100.0	0.1	0
0	0		—	0.0	0.0	—	0
151,543,323	3,192,881,687		—	90.6	99.6	100.0	△91,867,446,995
321,337,175	3,185,762,051		—	90.7	99.6	100.0	△91,774,871,547
△169,793,852	7,119,636		0.2	△0.1	0.0	—	△92,575,448

別表 2

令和 6 年 度 一 般 会 計 歳 出

款 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	増 減 率
1 議 会 費	令 和 6	1,399,699,000	1,344,843,572	—
	令 和 5	1,419,766,000	1,380,574,874	—
	増 減	△20,067,000	△35,731,302	△2.6
2 総 務 費	令 和 6	80,634,371,660	72,062,929,050	—
	令 和 5	72,049,308,460	63,196,962,139	—
	増 減	8,585,063,200	8,865,966,911	14.0
3 民 生 費	令 和 6	146,436,138,000	138,412,844,290	—
	令 和 5	137,414,183,000	131,384,705,325	—
	増 減	9,021,955,000	7,028,138,965	5.3
4 衛 生 費	令 和 6	59,998,239,000	53,503,163,768	—
	令 和 5	76,168,012,800	65,966,552,688	—
	増 減	△16,169,773,800	△12,463,388,920	△18.9
5 労 働 費	令 和 6	2,435,036,000	2,232,750,117	—
	令 和 5	2,399,292,600	2,193,034,966	—
	増 減	35,743,400	39,715,151	1.8
6 農 林 水 産 業 費	令 和 6	70,437,944,380	51,000,015,187	—
	令 和 5	76,656,611,739	58,086,283,426	—
	増 減	△6,218,667,359	△7,086,268,239	△12.2
7 商 工 費	令 和 6	90,667,073,114	87,221,390,467	—
	令 和 5	131,890,102,068	124,118,893,835	—
	増 減	△41,223,028,954	△36,897,503,368	△29.7
8 土 木 費	令 和 6	126,265,744,664	82,406,757,455	—
	令 和 5	116,852,081,417	77,418,120,391	—
	増 減	9,413,663,247	4,988,637,064	6.4
9 警 察 費	令 和 6	40,163,842,275	39,368,413,278	—
	令 和 5	37,616,055,000	36,083,143,315	—
	増 減	2,547,787,275	3,285,269,963	9.1
10 教 育 費	令 和 6	188,952,871,942	178,107,935,372	—
	令 和 5	177,824,682,328	168,589,446,790	—
	増 減	11,128,189,614	9,518,488,582	5.6
11 災 害 復 旧 費	令 和 6	4,434,337,768	1,598,477,924	—
	令 和 5	4,064,499,900	920,743,621	—
	増 減	369,837,868	677,734,303	73.6
12 公 債 費	令 和 6	62,059,192,000	62,014,266,730	—
	令 和 5	65,181,780,000	65,172,370,797	—
	増 減	△3,122,588,000	△3,158,104,067	△4.8
13 諸 支 出 金	令 和 6	107,171,952,000	107,052,903,302	—
	令 和 5	84,681,480,000	84,535,614,097	—
	増 減	22,490,472,000	22,517,289,205	26.6
14 予 備 費	令 和 6	200,000,000	0	—
	令 和 5	118,495,000	0	—
	増 減	81,505,000	0	—
合 計	令 和 6	981,256,441,803	876,326,690,512	—
	令 和 5	984,336,350,312	879,046,446,264	—
	増 減	△3,079,908,509	△2,719,755,752	△0.3

(注) 支出済額構成比は、四捨五入の関係で合計と個々の計が一致しない場合がある。

決算額前年度比較表

(単位：円、%)

翌年度繰越額			不用額	執行率	支出済額 構成比
繰越明許費	事故繰越し	合計			
0	0	0	54,855,428	96.1	0.2
0	0	0	39,191,126	97.2	0.2
0	0	0	15,664,302	△1.1	—
4,867,685,700	0	4,867,685,700	3,703,756,910	89.4	8.2
5,572,027,900	325,260,760	5,897,288,660	2,955,057,661	87.7	7.2
△704,342,200	△325,260,760	△1,029,602,960	748,699,249	1.7	—
3,146,722,000	112,711,000	3,259,433,000	4,763,860,710	94.5	15.8
1,780,785,000	0	1,780,785,000	4,248,692,675	95.6	14.9
1,365,937,000	112,711,000	1,478,648,000	515,168,035	△1.1	—
4,086,341,000	16,926,000	4,103,267,000	2,391,808,232	89.2	6.1
2,397,453,000	0	2,397,453,000	7,804,007,112	86.6	7.5
1,688,888,000	16,926,000	1,705,814,000	△5,412,198,880	2.6	—
65,324,000	0	65,324,000	136,961,883	91.7	0.3
29,876,000	0	29,876,000	176,381,634	91.4	0.2
35,448,000	0	35,448,000	△39,419,751	0.3	—
16,147,883,872	913,490,380	17,061,374,252	2,376,554,941	72.4	5.8
15,719,295,180	598,116,200	16,317,411,380	2,252,916,933	75.8	6.6
428,588,692	315,374,180	743,962,872	123,638,008	△3.4	—
1,555,062,525	0	1,555,062,525	1,890,620,122	96.2	10.0
3,123,824,114	0	3,123,824,114	4,647,384,119	94.1	14.1
△1,568,761,589	0	△1,568,761,589	△2,756,763,997	2.1	—
39,400,830,147	1,173,887,963	40,574,718,110	3,284,269,099	65.3	9.4
36,104,459,051	942,689,613	37,047,148,664	2,386,812,362	66.3	8.8
3,296,371,096	231,198,350	3,527,569,446	897,456,737	△1.0	—
31,052,000	65,270,700	96,322,700	699,106,297	98.0	4.5
1,038,005,275	0	1,038,005,275	494,906,410	95.9	4.1
△1,006,953,275	65,270,700	△941,682,575	204,199,887	2.1	—
6,983,440,936	966,680	6,984,407,616	3,860,528,954	94.3	20.3
3,632,733,942	171,814,000	3,804,547,942	5,430,687,596	94.8	19.2
3,350,706,994	△170,847,320	3,179,859,674	△1,570,158,642	△0.5	—
678,221,152	1,086,731,900	1,764,953,052	1,070,906,792	36.0	0.2
2,356,379,768	83,746,000	2,440,125,768	703,630,511	22.7	0.1
△1,678,158,616	1,002,985,900	△675,172,716	367,276,281	13.3	—
0	0	0	44,925,270	99.9	7.1
0	0	0	9,409,203	100.0	7.4
0	0	0	35,516,067	△0.1	—
0	0	0	119,048,698	99.9	12.2
0	0	0	145,865,903	99.8	9.6
0	0	0	△26,817,205	0.1	—
0	0	0	200,000,000	0.0	0.0
0	0	0	118,495,000	0.0	0.0
0	0	0	81,505,000	0.0	—
76,962,563,332	3,369,984,623	80,332,547,955	24,597,203,336	89.3	100.0
71,754,839,230	2,121,626,573	73,876,465,803	31,413,438,245	89.3	100.0
5,207,724,102	1,248,358,050	6,456,082,152	△6,816,234,909	0.0	—

別表3

令和6年度特別会計歳入

区 分 会 計 名		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	増 減 率	
1	農業改良資金特別会計	令和6	46,713,000	885,310,519	116,035,471	-
		令和5	47,833,000	397,347,967	101,877,949	-
	増 減		△1,120,000	487,962,552	14,157,522	13.9
2	小規模企業者等 設備導入資金特別会計	令和6	126,507,000	3,211,195,537	1,116,506,168	-
		令和5	74,901,000	3,269,791,863	1,084,706,785	-
	増 減		51,606,000	△58,596,326	31,799,383	2.9
3	中小企業振興資金特別会計	令和6	350,135,000	615,032,219	615,032,219	-
		令和5	350,135,000	749,673,309	749,673,309	-
	増 減		0	△134,641,090	△134,641,090	△18.0
4	下地島空港特別会計	令和6	453,652,000	444,355,741	442,015,179	-
		令和5	931,871,000	817,096,591	815,449,951	-
	増 減		△478,219,000	△372,740,850	△373,434,772	△45.8
5	母子父子寡婦福祉資金特別会計	令和6	198,469,000	348,929,985	269,362,498	-
		令和5	207,238,000	337,017,879	255,609,167	-
	増 減		△8,769,000	11,912,106	13,753,331	5.4
6	所有者不明土地管理特別会計	令和6	209,412,000	225,716,362	214,523,249	-
		令和5	196,160,000	221,390,121	209,592,957	-
	増 減		13,252,000	4,326,241	4,930,292	2.4
7	沿岸漁業改善資金特別会計	令和6	1,465,000	398,499,344	321,691,619	-
		令和5	2,560,000	346,321,124	319,940,345	-
	増 減		△1,095,000	52,178,220	1,751,274	0.5
8	中央卸売市場事業特別会計	令和6	395,305,000	376,325,743	372,274,269	-
		令和5	366,390,000	320,684,581	315,423,906	-
	増 減		28,915,000	55,641,162	56,850,363	18.0
9	林業・木材産業改善資金特別会計	令和6	11,982,000	137,530,225	91,871,796	-
		令和5	24,083,000	128,351,558	98,810,796	-
	増 減		△12,101,000	9,178,667	△6,939,000	△7.0
10	中城湾港（新港地区）臨海部 土地造成事業特別会計	令和6	148,845,000	1,328,899,465	1,289,276,665	-
		令和5	1,470,064,000	2,652,638,080	2,613,015,280	-
	増 減		△1,321,219,000	△1,323,738,615	△1,323,738,615	△50.7
11	宜野湾港整備事業特別会計	令和6	640,564,000	658,906,162	644,885,006	-
		令和5	542,886,000	509,423,378	495,225,998	-
	増 減		97,678,000	149,482,784	149,659,008	30.2
12	国際物流拠点産業集積地域 那覇地区特別会計	令和6	338,849,000	800,990,580	759,079,201	-
		令和5	350,095,000	812,679,947	762,476,331	-
	増 減		△11,246,000	△11,689,367	△3,397,130	△0.4
13	産業振興基金特別会計	令和6	123,491,000	153,220,287	153,220,287	-
		令和5	120,253,000	133,175,711	133,175,711	-
	増 減		3,238,000	20,044,576	20,044,576	15.1
14	中城湾港（新港地区） 整備事業特別会計	令和6	439,562,400	362,617,647	361,669,095	-
		令和5	328,292,000	248,589,200	247,640,648	-
	増 減		111,270,400	114,028,447	114,028,447	46.0
15	中城湾港マリン・タウン特別会計	令和6	249,426,000	244,033,909	236,686,148	-
		令和5	243,918,000	239,210,080	231,862,319	-
	増 減		5,508,000	4,823,829	4,823,829	2.1
16	駐車場事業特別会計	令和6	137,672,000	167,967,400	167,967,400	-
		令和5	57,986,000	109,115,032	109,115,032	-
	増 減		79,686,000	58,852,368	58,852,368	53.9
17	中城湾港（泡瀬地区）臨海部 土地造成事業特別会計	令和6	352,183,740	312,227,042	312,227,042	-
		令和5	261,802,100	250,169,070	250,169,070	-
	増 減		90,381,640	62,057,972	62,057,972	24.8
18	公債管理特別会計	令和6	73,524,517,000	73,491,166,818	73,491,166,818	-
		令和5	86,647,431,000	86,644,406,938	86,644,406,938	-
	増 減		△13,122,914,000	△13,153,240,120	△13,153,240,120	△15.2
19	国民健康保険事業特別会計	令和6	169,689,470,000	167,804,225,257	167,804,225,257	-
		令和5	168,770,556,000	169,914,235,398	169,914,235,398	-
	増 減		918,914,000	△2,110,010,141	△2,110,010,141	△1.2
合 計		令和6	247,438,220,140	251,967,150,242	248,779,715,387	-
		令和5	260,994,454,100	268,101,317,827	265,352,407,890	-
	増 減		△13,556,233,960	△16,134,167,585	△16,572,692,503	△6.2

(注) 収入済額構成比は、四捨五入の関係で合計と個々の計が一致しない場合がある。

決算額前年度比較表

(単位：円、%)

不納欠損額	収入未済額	増減率	予算現額に対する 収入済額の割合	収入率	収入済額 構成比	予算現額に対する 収入済額の増減額
10,912,132	758,362,916	-	248.4	13.1	0.0	69,322,471
0	295,470,018	-	213.0	25.6	0.0	54,044,949
10,912,132	462,892,898	156.7	35.4	△12.5	-	15,277,522
0	2,094,689,369	-	882.6	34.8	0.4	989,999,168
0	2,185,085,078	-	1,448.2	33.2	0.4	1,009,805,785
0	△90,395,709	△4.1	△565.6	1.6	-	△19,806,617
0	0	-	175.7	100.0	0.2	264,897,219
0	0	-	214.1	100.0	0.3	399,538,309
0	0	-	△38.4	0.0	-	△134,641,090
0	2,340,562	-	97.4	99.5	0.2	△11,636,821
0	1,646,640	-	87.5	99.8	0.3	△116,421,049
0	693,922	42.1	9.9	△0.3	-	104,784,228
2,467,021	77,100,466	-	135.7	77.2	0.1	70,893,498
2,568,745	78,839,967	-	123.3	75.8	0.1	48,371,167
△101,724	△1,739,501	△2.2	12.4	1.4	-	22,522,331
0	11,193,113	-	102.4	95.0	0.1	5,111,249
0	11,797,164	-	106.8	94.7	0.1	13,432,957
0	△604,051	△5.1	△4.4	0.3	-	△8,321,708
0	76,807,725	-	21,958.5	80.7	0.1	320,226,619
0	26,380,779	-	12,497.7	92.4	0.1	317,380,345
0	50,426,946	191.2	9,460.8	△11.7	-	2,846,274
0	4,051,474	-	94.2	98.9	0.1	△23,030,731
1,209,201	4,051,474	-	86.1	98.4	0.1	△50,966,094
△1,209,201	0	0.0	8.1	0.5	-	27,935,363
1,500,000	44,158,429	-	766.7	66.8	0.0	79,889,796
0	29,540,762	-	410.3	77.0	0.0	74,727,796
1,500,000	14,617,667	49.5	356.4	△10.2	-	5,162,000
0	39,622,800	-	866.2	97.0	0.5	1,140,431,665
0	39,622,800	-	177.7	98.5	1.0	1,142,951,280
0	0	0.0	688.5	△1.5	-	△2,519,615
0	14,021,156	-	100.7	97.9	0.3	4,321,006
0	14,197,380	-	91.2	97.2	0.2	△47,660,002
0	△176,224	△1.2	9.5	0.7	-	51,981,008
0	41,911,379	-	224.0	94.8	0.3	420,230,201
10,711,155	39,492,461	-	217.8	93.8	0.3	412,381,331
△10,711,155	2,418,918	6.1	6.2	1.0	-	7,848,870
0	0	-	124.1	100.0	0.1	29,729,287
0	0	-	110.7	100.0	0.1	12,922,711
0	0	-	13.4	0.0	-	16,806,576
0	948,552	-	82.3	99.7	0.1	△77,893,305
0	948,552	-	75.4	99.6	0.1	△80,651,352
0	0	0.0	6.9	0.1	-	2,758,047
0	7,347,761	-	94.9	97.0	0.1	△12,739,852
0	7,347,761	-	95.1	96.9	0.1	△12,055,681
0	0	0.0	△0.2	0.1	-	△684,171
0	0	-	122.0	100.0	0.1	30,295,400
0	0	-	188.2	100.0	0.0	51,129,032
0	0	-	△66.2	0.0	-	△20,833,632
0	0	-	88.7	100.0	0.1	△39,956,698
0	0	-	95.6	100.0	0.1	△11,633,030
0	0	-	△6.9	0.0	-	△28,323,668
0	0	-	100.0	100.0	29.5	△33,350,182
0	0	-	100.0	100.0	32.7	△3,024,062
0	0	-	0.0	0.0	-	△30,326,120
0	0	-	98.9	100.0	67.5	△1,885,244,743
0	0	-	100.7	100.0	64.0	1,143,679,398
0	0	-	△1.8	0.0	-	△3,028,924,141
14,879,153	3,172,555,702	-	100.5	98.7	100.0	1,341,495,247
14,489,101	2,734,420,836	-	101.7	99.0	100.0	4,357,953,790
390,052	438,134,866	16.0	△1.2	△0.3	-	△3,016,458,543

別表4

令和6年度特別会計歳出

会計名	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	増 減 率
1 農業改良資金特別会計	令和6	46,713,000	43,073,831	-
	令和5	47,833,000	31,358,297	-
	増 減	△1,120,000	11,715,534	37.4
2 小規模企業者等 設備導入資金特別会計	令和6	126,507,000	67,001,623	-
	令和5	74,901,000	62,340,040	-
	増 減	51,606,000	4,661,583	7.5
3 中小企業振興資金特別会計	令和6	350,135,000	297,850,700	-
	令和5	350,135,000	276,840,090	-
	増 減	0	21,010,610	7.6
4 下地島空港特別会計	令和6	453,652,000	411,003,790	-
	令和5	931,871,000	813,227,096	-
	増 減	△478,219,000	△402,223,306	△49.5
5 母子父子寡婦福祉資金特別会計	令和6	198,469,000	116,327,407	-
	令和5	207,238,000	128,995,647	-
	増 減	△8,769,000	△12,668,240	△9.8
6 所有者不明土地管理特別会計	令和6	209,412,000	23,665,282	-
	令和5	196,160,000	17,738,066	-
	増 減	13,252,000	5,927,216	33.4
7 沿岸漁業改善資金特別会計	令和6	1,465,000	720,309	-
	令和5	2,560,000	1,739,650	-
	増 減	△1,095,000	△1,019,341	△58.6
8 中央卸売市場事業特別会計	令和6	395,305,000	370,083,193	-
	令和5	366,390,000	313,670,977	-
	増 減	28,915,000	56,412,216	18.0
9 林業・木材産業改善資金特別会計	令和6	11,982,000	10,033,204	-
	令和5	24,083,000	8,558,200	-
	増 減	△12,101,000	1,475,004	17.2
10 中城湾港（新港地区）臨海部 土地造成事業特別会計	令和6	148,845,000	128,681,986	-
	令和5	1,470,064,000	1,456,953,125	-
	増 減	△1,321,219,000	△1,328,271,139	△91.2
11 宜野湾港整備事業特別会計	令和6	640,564,000	593,491,427	-
	令和5	542,886,000	471,161,008	-
	増 減	97,678,000	122,330,419	26.0
12 国際物流拠点産業集積地域 那覇地区特別会計	令和6	338,849,000	324,655,680	-
	令和5	350,095,000	319,234,386	-
	増 減	△11,246,000	5,421,294	1.7
13 産業振興基金特別会計	令和6	123,491,000	69,594,180	-
	令和5	120,253,000	44,742,591	-
	増 減	3,238,000	24,851,589	55.5
14 中城湾港（新港地区） 整備事業特別会計	令和6	439,562,400	354,097,697	-
	令和5	328,292,000	247,526,365	-
	増 減	111,270,400	106,571,332	43.1
15 中城湾港マリン・タウン特別会計	令和6	249,426,000	156,340,160	-
	令和5	243,918,000	205,480,872	-
	増 減	5,508,000	△49,140,712	△23.9
16 駐車場事業特別会計	令和6	137,672,000	6,576,048	-
	令和5	57,986,000	5,758,632	-
	増 減	79,686,000	817,416	14.2
17 中城湾港（泡瀬地区）臨海部 土地造成事業特別会計	令和6	352,183,740	311,050,266	-
	令和5	261,802,100	248,794,028	-
	増 減	90,381,640	62,256,238	25.0
18 公債管理特別会計	令和6	73,524,517,000	73,491,166,818	-
	令和5	86,647,431,000	86,644,406,938	-
	増 減	△13,122,914,000	△13,153,240,120	△15.2
19 国民健康保険事業特別会計	令和6	169,689,470,000	165,566,834,102	-
	令和5	168,770,556,000	165,631,306,328	-
	増 減	918,914,000	△64,472,226	△0.0
合 計	令和6	247,438,220,140	242,342,247,703	-
	令和5	260,994,454,100	256,929,832,336	-
	増 減	△13,556,233,960	△14,587,584,633	△5.7

(注) 支出済額構成比は、四捨五入の関係で合計と個々の計が一致しない場合がある。

決算額前年度比較表

(単位：円、%)

翌年度繰越額			不 用 額	執 行 率	支 出 済 額 構 成 比
繰越明許費	事故繰越し	合 計			
0	0	0	3,639,169	92.2	0.0
0	0	0	16,474,703	65.6	0.0
0	0	0	△12,835,534	26.6	-
0	0	0	59,505,377	53.0	0.0
0	0	0	12,560,960	83.2	0.0
0	0	0	46,944,417	△30.2	-
0	0	0	52,284,300	85.1	0.1
0	0	0	73,294,910	79.1	0.1
0	0	0	△21,010,610	6.0	-
0	27,720,000	27,720,000	14,928,210	90.6	0.2
0	0	0	118,643,904	87.3	0.3
0	27,720,000	27,720,000	△103,715,694	3.3	-
0	0	0	82,141,593	58.6	0.0
0	0	0	78,242,353	62.2	0.1
0	0	0	3,899,240	△3.6	-
0	0	0	185,746,718	11.3	0.0
0	0	0	178,421,934	9.0	0.0
0	0	0	7,324,784	2.3	-
0	0	0	744,691	49.2	0.0
0	0	0	820,350	68.0	0.0
0	0	0	△75,659	△18.8	-
0	0	0	25,221,807	93.6	0.2
0	0	0	52,719,023	85.6	0.1
0	0	0	△27,497,216	8.0	-
0	0	0	1,948,796	83.7	0.0
0	0	0	15,524,800	35.5	0.0
0	0	0	△13,576,004	48.2	-
0	0	0	20,163,014	86.5	0.1
0	0	0	13,110,875	99.1	0.6
0	0	0	7,052,139	△12.6	-
32,360,000	0	32,360,000	14,712,573	92.7	0.2
51,821,000	0	51,821,000	19,903,992	86.8	0.2
△19,461,000	0	△19,461,000	△5,191,419	5.9	-
0	0	0	14,193,320	95.8	0.1
0	0	0	30,860,614	91.2	0.1
0	0	0	△16,667,294	4.6	-
0	0	0	53,896,820	56.4	0.0
0	0	0	75,510,409	37.2	0.0
0	0	0	△21,613,589	19.2	-
71,027,000	0	71,027,000	14,437,703	80.6	0.1
66,778,400	0	66,778,400	13,987,235	75.4	0.1
4,248,600	0	4,248,600	450,468	5.2	-
73,090,000	0	73,090,000	19,995,840	62.7	0.1
7,500,000	0	7,500,000	30,937,128	84.2	0.1
65,590,000	0	65,590,000	△10,941,288	△21.5	-
129,778,000	0	129,778,000	1,317,952	4.8	0.0
0	0	0	52,227,368	9.9	0.0
129,778,000	0	129,778,000	△50,909,416	△5.1	-
32,000,000	0	32,000,000	9,133,474	88.3	0.1
12,092,740	0	12,092,740	915,332	95.0	0.1
19,907,260	0	19,907,260	8,218,142	△6.7	-
0	0	0	33,350,182	100.0	30.3
0	0	0	3,024,062	100.0	33.7
0	0	0	30,326,120	0.0	-
0	0	0	4,122,635,898	97.6	68.3
0	0	0	3,139,249,672	98.1	64.5
0	0	0	983,386,226	△0.5	-
338,255,000	27,720,000	365,975,000	4,729,997,437	97.9	100.0
138,192,140	0	138,192,140	3,926,429,624	98.4	100.0
200,062,860	27,720,000	227,782,860	803,567,813	△0.5	-

別表5

令和6年度 県 税

科 目	区 分	調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額			
			増 減 率		増 減 率		増 減 率		
県 民 税	個 人	現	43,974,517,663	△2.0	43,439,878,603	△1.8	0	-	
		繰	1,570,328,918	4.2	546,991,450	4.4	102,284,121	4.2	
		計	45,544,846,581	△1.8	43,986,870,053	△1.7	102,284,121	4.2	
	法 人	現	3,797,673,800	11.1	3,787,096,908	11.1	0	-	
		繰	29,732,927	9.1	6,103,423	△25.5	1,099,183	△19.3	
		計	3,827,406,727	11.1	3,793,200,331	11.0	1,099,183	△19.3	
	利子割	現	115,409,506	125.5	115,409,506	125.5	0	-	
	小 計	現	47,887,600,969	△0.9	47,342,385,017	△0.7	0	-	
		繰	1,600,061,845	4.3	553,094,873	3.9	103,383,304	3.9	
		計	49,487,662,814	△0.8	47,895,479,890	△0.7	103,383,304	3.9	
	事 業 税	個 人	現	2,401,511,400	12.9	2,362,056,711	12.7	0	皆減
			繰	89,707,481	△4.5	29,080,613	△16.9	2,446,441	115.5
計			2,491,218,881	12.1	2,391,137,324	12.2	2,446,441	97.7	
法 人		現	40,249,187,242	16.2	40,197,520,070	15.7	0	-	
		繰	168,986,274	35.8	31,956,981	13.6	144,100	△89.1	
		計	40,418,173,516	16.3	40,229,477,051	15.7	144,100	△89.1	
小 計		現	42,650,698,642	16.0	42,559,576,781	15.5	0	皆減	
		繰	258,693,755	18.5	61,037,594	△3.3	2,590,541	5.6	
		計	42,909,392,397	16.0	42,620,614,375	15.5	2,590,541	1.4	
地 方 消 費 税	譲渡割	現	34,823,681,752	14.7	34,823,681,752	14.7	0	-	
	貨物割	現	5,072,498,377	10.3	5,072,498,377	10.3	0	-	
	小 計	計	39,896,180,129	14.1	39,896,180,129	14.1	0	-	
不 動 産 取 得 税	現	5,092,861,200	3.7	5,027,543,287	3.9	0	-		
	繰	155,640,769	3.9	34,455,065	△16.0	520,962	△79.8		
	計	5,248,501,969	3.7	5,061,998,352	3.7	520,962	△79.8		
県 た ば こ 税	現	2,069,391,840	0.8	2,069,391,840	0.8	0	-		
	繰	0	-	0	-	0	-		
	計	2,069,391,840	0.8	2,069,391,840	0.8	0	-		
ゴ ル フ 場 利 用 税	現	866,950,200	△1.7	866,950,200	△1.7	0	-		
	繰	0	-	0	-	0	-		
	計	866,950,200	△1.7	866,950,200	△1.7	0	-		
自 動 車 取 得 税	現	0	皆減	0	皆減	0	-		
	繰	0	-	0	-	0	-		
	計	0	皆減	0	皆減	0	-		
軽 油 引 取 税	現	7,207,202,514	△1.3	7,207,202,514	△1.3	0	-		
	繰	0	皆減	0	-	0	皆減		
	計	7,207,202,514	△1.8	7,207,202,514	△1.3	0	皆減		
自 動 車 税	自動車税	現	0	-	0	-	0	-	
		繰	13,111,465	△32.6	2,560,296	△16.6	2,490,202	△24.1	
		計	13,111,465	△32.6	2,560,296	△16.6	2,490,202	△24.1	
	環 境 性 能 割	現	1,049,980,900	17.4	1,050,091,400	17.4	0	-	
		繰	0	-	0	-	0	-	
		計	1,049,980,900	17.4	1,050,091,400	17.4	0	-	
	種 別 割	現	16,170,800,100	1.6	16,116,385,485	1.6	39,000	皆増	
		繰	100,813,813	26.2	44,860,631	34.5	1,273,498	33.9	
		計	16,271,613,913	1.8	16,161,246,116	1.7	1,312,498	38.0	
	小 計	現	17,220,781,000	2.5	17,166,476,885	2.5	39,000	皆増	
		繰	113,925,278	14.7	47,420,927	30.2	3,763,700	△11.1	
		計	17,334,706,278	2.5	17,213,897,812	2.5	3,802,700	△10.1	
鉦 区 税	現	6,791,300	1.9	6,772,900	1.6	0	-		
	繰	0	皆減	0	皆減	0	-		
	計	6,791,300	1.1	6,772,900	0.8	0	-		
狩 猟 税	現	2,862,800	0.5	2,862,800	0.5	0	-		
石 油 価 格 調 整 税	現	965,962,500	1.8	965,962,500	1.8	0	-		
	繰	0	-	0	-	0	-		
	計	965,962,500	1.8	965,962,500	1.8	0	-		
産 業 廃 棄 物 税	現	61,957,967	23.1	61,957,967	23.1	0	-		
	繰	0	-	0	-	0	-		
	計	61,957,967	23.1	61,957,967	23.1	0	-		
県 税 計	現	163,929,241,061	7.1	163,173,262,820	7.1	39,000	△61.8		
	繰	2,128,321,647	4.4	696,008,459	3.5	110,258,507	△24.3		
	計	166,057,562,708	7.1	163,869,271,279	7.1	110,297,507	△24.4		

(注) 収入済額には、過誤納金8,167,729円を含む。

決 算 額 調

(単位：円、%)

収 入 未 済 額			収入未済額のうち 徴収猶予中の額		収 入 率	
	対前年度増減額	増 減 率	増 減 率	増 減 率	令和6年度	令和5年度
534,639,060	△97,012,920	△15.4	0	-	98.8	98.6
921,053,347	35,693,940	4.0	0	-	34.8	34.8
1,455,692,407	△61,318,980	△4.0	0	-	96.6	96.5
11,193,672	1,533,058	15.9	1,607,300	△5.9	99.7	99.8
22,574,021	4,850,608	27.4	0	-	20.5	30.1
33,767,693	6,383,666	23.3	1,607,300	△5.9	99.1	99.3
0	0	-	0	-	100.0	100.0
545,832,732	△95,479,862	△14.9	1,607,300	△5.9	98.9	98.7
943,627,368	40,544,548	4.5	0	-	34.6	34.7
1,489,460,100	△54,935,314	△3.6	1,607,300	△5.9	96.8	96.7
40,023,589	8,326,859	26.3	0	-	98.4	98.5
58,182,620	249,869	0.4	0	-	32.4	37.3
98,206,209	8,576,728	9.6	0	-	96.0	95.9
56,417,672	△15,417,902	△21.5	14,832,862	△2.0	99.9	100.3
136,894,683	41,892,616	44.1	0	-	18.9	22.6
193,312,355	26,474,714	15.9	14,832,862	△2.0	99.5	100.0
96,441,261	△7,091,043	△6.8	14,832,862	△2.0	99.8	100.2
195,077,303	42,142,485	27.6	0	-	23.6	28.9
291,518,564	35,051,442	13.7	14,832,862	△2.0	99.3	99.8
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	100.0	100.0
65,550,213	△5,885,437	△8.2	33,637,600	△38.2	98.7	98.5
121,370,742	15,113,323	14.2	0	-	22.1	27.4
186,920,955	9,227,886	5.2	33,637,600	△38.2	96.4	96.4
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	-	-
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	-	-
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	-	-
0	0	-	0	-	-	-
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	-	0.0
0	0	-	0	-	100.0	99.5
0	0	-	0	-	-	-
8,060,967	△5,050,498	△38.5	0	-	19.5	15.8
8,060,967	△5,050,498	△38.5	0	-	19.5	15.8
55,600	55,600	皆増	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	-	-
55,600	55,600	皆増	0	-	100.0	100.0
55,447,381	△1,130,177	△2.0	29,324,839	△1.7	99.7	99.7
54,679,684	9,119,929	20.0	0	-	44.5	41.8
110,127,065	7,989,752	7.8	29,324,839	△1.7	99.3	99.4
55,502,981	△1,074,577	△1.9	29,324,839	△1.7	99.7	99.7
62,740,651	4,069,431	6.9	0	-	41.6	36.7
118,243,632	2,994,854	2.6	29,324,839	△1.7	99.3	99.3
18,400	18,400	皆増	0	-	99.7	100.0
0	0	-	0	-	-	100.0
18,400	18,400	皆増	0	-	99.7	100.0
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	-	-
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	-	-
0	0	-	0	-	100.0	100.0
763,345,587	△109,512,519	△12.5	79,402,601	△21.5	99.5	99.6
1,322,816,064	101,869,787	8.3	0	-	32.7	33.0
2,086,161,651	△7,642,732	△0.4	79,402,601	△21.5	98.7	98.7

令和6年度 一般会計収入未済額調

(単位:円)

款	項	目	節	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
県	税	小	計	114,871,645,252	112,683,353,823	110,297,507	2,086,161,651
			児童福祉施設負担金	68,739,423	17,226,017	15,363,552	36,149,854
分担金及び負担金	金	小	心身障害者扶養共済事業費負担金	25,151,060	8,591,440	0	16,559,620
			計	93,890,483	25,817,457	15,363,552	52,709,474
使用料及び手数料	使用料	小	建築物厚生園使用料	16,254,432	16,214,350	0	40,082
			民生活用料	1,128,238	0	0	1,128,238
			土地	15,003,055	14,984,080	0	18,975
			建物	10,193,090	10,164,059	0	29,031
			土木使用料	5,324,222,755	4,932,942,517	16,292,404	374,987,834
			道路	246,179,213	246,096,053	0	83,160
			県営住宅駐車場使用料	329,210,873	293,204,372	360,000	35,646,501
			計	5,942,191,656	5,513,605,431	16,652,404	411,933,821
			土地	1,080,380,436	1,033,385,605	0	46,994,831
			建物	120,197,214	119,338,113	0	859,101
財産収入	財産運用収入	小	計	1,200,577,650	1,152,723,718	0	47,853,932
			加算金及び過料	115,303,381	75,358,168	772	39,993,772
諸収入	雑収入	小	加算金	130,711,000	120,004,000	819,000	9,975,000
			過料	1,714,750	0	0	1,714,750
			貸付金元利収入	2,007,943	0	765,155	1,242,788
			高齡者居室整備資金貸付金元利収入	176,664	0	73,645	103,019
			婦人更生資金貸付金元利収入	1,371,000	434,000	0	937,000
			介護福祉士等修学資金貸付金元利収入	24,245,625	23,309,625	0	936,000
			衛生貸付金元利収入	18,858,370	16,380,957	0	2,477,413
			弁償金	59,832,657	658,710	0	59,173,947
			連帯金及び延納利息	39,210,440	3,576,926	0	35,633,514
			雑入	317,782,012	119,592,360	4,031,084	194,158,568
合	小	計	雑入	20,476,470	4,123,500	482,910	15,870,060
			雑	7,573,669,698	7,338,605,426	3,057,294	232,006,978
合	小	計	計	8,305,360,010	7,702,043,672	9,229,860	594,222,809
			計	130,413,665,051	127,077,544,101	151,543,323	3,192,881,687

(注) ・調定額から収入済額と不納欠損額を差し引いた額と収入未済額の差額は過誤納金である。
 ・県税は款の残値を記載している。また、その他は、収入未済額のある節の集計表のため、調定額、収入済額及び不納欠損額の小さい計及び合計は、決算額と一致しない。
 ・(款)諸収入の(節)生活保護返還金及び(節)児童扶養手当返還金は令和元年度分以降のものであり、平成30年度分以前のものは(節)雑入に含まれる。

令和 6 年度 一般会計収入未済額前年度比較表

(単位：円、%)

款	項	目	節	収入未済額				
				令和 6 年度	構成比	令和 5 年度	増減額	増減率
県	税	小	計	2,086,161,651	65.3	2,093,804,383	△7,642,732	△0.4
			児童福祉施設負担金	36,149,854	1.1	46,097,827	△9,947,973	△21.6
			心身障害者扶養共済事業費負担金	16,559,620	0.5	16,578,220	△18,600	△0.1
分担金及び負担金	小	災害救助費負担金	0	0.0	29,000	△29,000	皆減	
		計	52,709,474	1.7	62,705,047	△9,995,573	△15.9	
		建物の使用料	40,082	0.0	40,082	0	0.0	
使用料及び手数料	使用料	小	県立厚生園使用料	1,128,238	0.0	1,128,238	0	0.0
			土地の使用料	18,975	0.0	0	18,975	皆増
			建物使用料	29,031	0.0	7,931	21,100	266.0
			果営住宅使用料	374,987,834	11.7	385,612,479	△10,624,645	△2.8
			空港使用料	0	0.0	110,880	△110,880	皆減
			道路路占使用料	83,160	0.0	2,850	80,310	2,817.9
			果営住宅駐車場使用料	35,646,501	1.1	32,681,621	2,964,880	9.1
			計	411,933,821	12.9	419,584,081	△7,650,260	△1.8
			土地賃貸付収入	46,994,831	1.5	44,745,785	2,249,046	5.0
			建物賃貸付収入	859,101	0.0	889,101	△30,000	△3.4
財産収入	小	計	47,853,932	1.5	45,634,886	2,219,046	4.9	
		加算金	39,993,772	1.3	36,294,704	3,699,068	10.2	
		過渡料	9,975,000	0.3	9,493,000	482,000	5.1	
		高齢者居室整備資金貸付金元利収入	1,714,750	0.1	1,714,750	0	0.0	
		民生貸付金元利収入	1,242,788	0.0	2,007,943	△765,155	△38.1	
		婦人更生資金貸付金元利収入	103,019	0.0	176,664	△73,645	△41.7	
		介護福祉士等修学資金貸付金元利収入	937,000	0.0	1,083,000	△146,000	△13.5	
		看護師等修学資金貸付金元利収入	936,000	0.0	1,142,880	△206,880	△18.1	
		弁償金	2,477,413	0.1	2,577,413	△100,000	△3.9	
		連約金及び延納利息	59,173,947	1.9	59,366,158	△192,211	△0.3	
雑収入	雑	延納利息	35,633,514	1.1	37,059,802	△1,426,288	△3.8	
		生活保護返還金	194,158,568	6.1	159,032,581	35,125,987	22.1	
		児童扶養手当返還金	15,870,060	0.5	13,375,460	2,494,600	18.7	
		雑入	232,006,978	7.3	240,709,299	△8,702,321	△3.6	
		計	594,222,809	18.6	564,033,654	30,189,155	5.4	
合	計	3,192,881,687	100.0	3,185,762,051	7,119,636	0.2		

(注) (款) 諸収入の(節)生活保護返還金及び(節)児童扶養手当返還金は令和元年度分以降のものであり、平成30年度分以前のものは(節)雑入に含まれる。

令和 6 年度 不納欠損額調

区分	款	項	目	節	金額	滞納処分停止後 3年経過による もの	滞納処分停止後 即時消滅による もの	権利放棄による もの	その他 (民事再生法、破 産法によるもの)
一	県民税	個人	個人	現年課税分	0	0	0	0	0
				滞納繰越分	102,284,121	29,534,014	16,903,680	0	0
	事業税	法人	法人	現年課税分	1,099,183	17,107	915,223	0	0
				滞納繰越分	2,446,441	0	2,446,441	0	0
		個人	個人	現年課税分	144,100	0	0	0	0
				滞納繰越分	0	0	0	0	0
	一般	不動産取得税	不動産	現年課税分	520,962	241,300	279,662	0	0
				滞納繰越分	0	0	0	0	0
		自動車税	自動車	現年課税分	2,490,202	1,437,930	45,400	0	0
				滞納繰越分	39,000	0	39,000	0	0
会	負担金及び負担金	負担金	民生費負担金	現年課税分	1,273,498	637,016	636,482	0	0
				滞納繰越分	110,297,507	31,626,067	21,277,288	0	0
	使用料及び手数料	使用料	土木使用料	児童福祉施設負担金	15,363,552	0	0	0	0
				小計	15,363,552	0	0	0	0
	延滞金、加算金及び過料	加算金	加算金	県営住宅使用料	16,292,404	0	0	0	0
				小計	16,292,404	0	0	0	0
	貸付金元利収入	貸付金元利収入	貸付金元利収入	県営住宅駐車場使用料	360,000	0	0	0	0
				小計	360,000	0	0	0	0
	雑収入	雑収入	雑収入	加算金	16,652,404	0	0	0	0
				小計	16,652,404	0	0	0	0
計	一般会計合計	一般会計合計	加算金	772	0	772	0	0	
			小計	772	0	772	0	0	
特別会計合計	特別会計合計	特別会計合計	放置駐車車両違反	819,000	0	0	0	0	
			小計	819,000	0	0	0	0	
総計	総計	総計	婦人更生資金貸付金元利収入	765,155	0	0	0	0	
			小計	765,155	0	0	0	0	
特別会計合計	特別会計合計	特別会計合計	婦人更生資金貸付金元利収入	73,645	0	0	0	0	
			小計	73,645	0	0	0	0	
特別会計合計	特別会計合計	特別会計合計	生活保護返還金	4,031,084	0	0	0	0	
			小計	4,031,084	0	0	0	0	
特別会計合計	特別会計合計	特別会計合計	児童扶養手当返還金	482,910	0	0	0	0	
			小計	482,910	0	0	0	0	
特別会計合計	特別会計合計	特別会計合計	雑収入	3,057,294	2,981,181	76,113	76,113	0	
			小計	3,057,294	2,981,181	76,113	76,113	0	
特別会計合計	特別会計合計	特別会計合計	雑収入	9,229,860	9,152,975	76,113	76,113	0	
			小計	9,229,860	9,152,975	76,113	76,113	0	
特別会計合計	特別会計合計	特別会計合計	雑収入	151,543,323	31,626,067	21,278,060	21,278,060	0	
			小計	151,543,323	31,626,067	21,278,060	21,278,060	0	
特別会計合計	特別会計合計	特別会計合計	雑収入	14,879,153	3,967,021	10,912,132	10,912,132	0	
			小計	14,879,153	3,967,021	10,912,132	10,912,132	0	
特別会計合計	特別会計合計	特別会計合計	雑収入	166,422,476	102,530,104	21,278,060	21,278,060	0	
			小計	166,422,476	102,530,104	21,278,060	21,278,060	0	

(単位：円)

別表 9

令和6年度 繰越の状況 (要因別)

一般会計

(単位：千円、%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前 年 度 比 較	
	繰 越 額	構 成 比	繰 越 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
用 地 取 得 難	6,475,411	8.1	4,394,834	5.9	2,080,577	47.3
関係機関との調整の遅れ	5,519,555	6.9	5,795,619	7.8	△276,064	△4.8
計 画 変 更	37,639,874	46.8	29,167,275	39.5	8,472,599	29.0
権 利 関 係	31,486	0.0	8,400	0.0	23,086	274.8
他 事 業 と の 調 整 の 遅 れ	4,112,069	5.1	1,876,857	2.5	2,235,212	119.1
計 画 策 定 の 遅 れ	1,009,576	1.3	1,668,714	2.3	△659,138	△39.5
自 然 条 件	2,658,254	3.3	1,901,542	2.6	756,712	39.8
設 計 調 整 の 遅 れ	1,318,478	1.6	1,839,771	2.5	△521,293	△28.3
国 の 補 正 予 算 関 連 事 業	16,114,386	20.1	15,923,318	21.6	191,068	1.2
そ の 他	5,453,459	6.8	11,300,136	15.3	△5,846,677	△51.7
合 計	80,332,548	100.0	73,876,466	100.0	6,456,082	8.7
(うち沖縄振興特別推進交付金分)	(3,116,668)	(3.9)	(4,754,152)	(6.4)	(△1,637,484)	(△34.4)

特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前 年 度 比 較	
	繰 越 額	構 成 比	繰 越 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
用 地 取 得 難	0	0.0	0	0.0	0	—
関係機関との調整の遅れ	133,547	36.5	59,321	42.9	74,226	125.1
計 画 変 更	52,720	14.4	66,778	48.3	△14,058	△21.1
権 利 関 係	0	0.0	0	0.0	0	—
他 事 業 と の 調 整 の 遅 れ	32,000	8.7	12,093	8.8	19,907	164.6
計 画 策 定 の 遅 れ	9,570	2.6	0	0.0	9,570	皆増
自 然 条 件	0	0.0	0	0.0	0	—
設 計 調 整 の 遅 れ	0	0.0	0	0.0	0	—
国 の 補 正 予 算 関 連 事 業	8,360	2.3	0	0.0	8,360	皆増
そ の 他	129,778	35.5	0	0.0	129,778	皆増
合 計	365,975	100.0	138,192	100.0	227,783	164.8
(うち沖縄振興特別推進交付金分)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(0)	(-)

合計

(単位：千円、%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前 年 度 比 較	
	繰 越 額	構 成 比	繰 越 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
用 地 取 得 難	6,475,411	8.0	4,394,834	5.9	2,080,577	47.3
関係機関との調整の遅れ	5,653,102	7.0	5,854,940	7.9	△201,838	△3.4
計 画 変 更	37,692,594	46.7	29,234,053	39.5	8,458,541	28.9
権 利 関 係	31,486	0.0	8,400	0.0	23,086	274.8
他 事 業 と の 調 整 の 遅 れ	4,144,069	5.1	1,888,950	2.6	2,255,119	119.4
計 画 策 定 の 遅 れ	1,019,146	1.3	1,668,714	2.3	△649,568	△38.9
自 然 条 件	2,658,254	3.3	1,901,542	2.6	756,712	39.8
設 計 調 整 の 遅 れ	1,318,478	1.6	1,839,771	2.5	△521,293	△28.3
国 の 補 正 予 算 関 連 事 業	16,122,746	20.0	15,923,318	21.5	199,428	1.3
そ の 他	5,583,237	6.9	11,300,136	15.3	△5,716,899	△50.6
合 計	80,698,523	100.0	74,014,658	100.0	6,683,865	9.0
(うち沖縄振興特別推進交付金分)	(3,116,668)	(3.9)	(4,754,152)	(6.4)	(△1,637,484)	(△34.4)

(注) 四捨五入の関係で、合計は必ずしも一致しない。

令和6年度沖縄県基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

地方自治法（昭和22年法律第67号）第241条第5項の規定により、令和7年8月18日付け総財第326号をもって審査に付された令和6年度の基金の運用状況について、沖縄県監査委員監査基準（令和2年沖縄県監査委員告示第1号）に準拠して、その審査を実施した。

1 審査の対象

沖縄県物品調達基金

沖縄県土地開発基金

沖縄県市町村振興資金貸付基金

沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金

沖縄県美術品等取得基金

2 審査の着眼点及び実施内容

審査に当たっては、

- ① 基金の運用の状況を示す書類の計数は正確であるか
- ② 基金の運用は所定の手続に従って行われているか
- ③ 基金の運用は設置目的に沿って、確実かつ効率的に行われているか

等の諸点に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類等との照合を行い、必要に応じ資料の提出を求め、関係当局の説明を聴取し、さらに現金出納検査及び定期監査の結果も踏まえて審査を実施した。

第2 審査の結果及び意見

前記の方法により審査した限りにおいて、知事から提出された基金の運用の状況を示す書類の計数は正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われていると認められた。

今後とも、各基金の設置目的に沿って適正かつ効率的な運用に努められたい。

第3 運用の概要

1 沖縄県物品調達基金

沖縄県物品調達基金は、物品の集中購買を実施することにより物品の調達事務を円滑かつ効率的に行うため、沖縄県物品調達基金条例（昭和47年沖縄県条例第70号）に基づき基金の額を2,000万円として設置されたが、沖縄県物品調達基金条例を廃止する条例（令和6年沖縄県条例第53号）の施行により令和7年3月31日をもって廃止された。

運用状況等は次のとおりである。

(1) 運用状況 (単位：円)

資 産 の 部		負 債 及 び 基 金 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
現 金	0	未 払 金	0
未 収 金	0	基 金	0
計	0	計	0

(2) 物品調達額及び物品交付額の状況 (単位：円)

科 目	金 額	備 考
1 物 品 調 達 額	66,530,589	
2 物 品 交 付 額	66,530,589	
3 差 引 収 益 (2 - 1)	0	

決算年度中の物品調達額及び物品交付額はともに6,653万589円（印刷物及び消耗品）で、前年度に比べ953万6,133円（12.5%）減少している。

なお、同基金の廃止に伴い、その残余金2,000万円は、一般会計の一般財源に繰り入れられている。

2 沖縄県土地開発基金

沖縄県土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、沖縄県土地開発基金条例（昭和48年沖縄県条例第27号）に基づき設置されたもので、これらの土地の購入に必要な経費の資金として、沖縄県土地開発公社及び沖縄県町村土地開発公社に貸し付けるものとしている。

決算年度末における基金の額は、63億2,927万8,685円となっている。

運用状況等は次のとおりである。

(1) 基金額 (単位：円)

前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
6,329,170,613	108,072	6,329,278,685

(2) 運用状況 (単位：円)

基 金 額	運 用 状 況			
	定 期 預 金	普 通 預 金	債 券	貸 付 残 高
6,329,278,685	6,329,278,685	0	0	0

決算年度中は、沖縄県土地開発基金管理規則（昭和48年沖縄県規則第82号）第3条の規定による資金の貸付けは行われていない。

運用収益484万1,406円は、沖縄県土地開発基金条例第6条の規定により一般会計に計上され、うち10万8,072円が基金に繰り入れられている。

3 沖縄県市町村振興資金貸付基金

沖縄県市町村振興資金貸付基金は、市町村及び市町村が組織する一部事務組合の振興を推進するため、沖縄県市町村振興資金貸付基金条例（昭和50年沖縄県条例第15号）に基づき設置されたもので、決算年度末における基金の額は、77億3,495万7,368円となっている。

運用状況等は次のとおりである。

(1) 基金額

(単位：円)

前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
7,749,397,949	△14,440,581	7,734,957,368

(2) 運用状況

(単位：円)

基金額	運用状況			
	定期預金	普通預金	債券	貸付残高
7,734,957,368	3,809,016,496	618,193,829	700,000,000	2,607,747,043

(3) 貸付状況

(単位：円)

前年度末貸付残高		決算年度中貸付額		決算年度中償還額		決算年度末貸付残高	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
126	2,260,808,476	28	657,500,000	131 (15)	310,561,433	139	2,607,747,043

(注)・決算年度中償還額欄の()書きは、決算年度中償還完了件数を示す。

・決算年度中償還件数には、決算年度中貸付のうち償還が発生した件数も含む。

決算年度中は、沖縄県市町村振興資金貸付基金条例第3条第1項第1号の規定による公共施設の整備のため必要な事業の資金として21件4億8,770万円、同項第2号の規定による離島、辺地又は過疎地域の振興に必要な事業の資金として5件1億4,030万円及び同条第2項の規定による知事が特に必要があると認める事業の資金として2件2,950万円の合計28件6億5,750万円が、うるま市ほか11団体に貸し付けられている。

なお、償還金131件3億1,056万1,433円は、南城市ほか22団体から償還されている。

運用収益887万6,554円は、同条例第6条の規定により一般会計に計上されている。

4 沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金

沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金は、沖縄県の交通方法変更を記念して、国が県に交付する交付金を市町村（市町村が組織する一部事務組合を含む。）に貸し付けるため、沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金条例（昭和54年沖縄県条例第27号）に基づき設置されたもので、決算年度末における基金の額は、20億円となっている。

運用状況等は次のとおりである。

(1) 基金額

(単位：円)

前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
2,000,000,000	0	2,000,000,000

(2) 運用状況

(単位：円)

基金額	運用状況			
	定期預金	普通預金	債券	貸付残高
2,000,000,000	950,487,910	40,700,000	0	1,008,812,090

(3) 貸付状況

(単位：円)

前年度末貸付残高		決算年度中貸付額		決算年度中償還額		決算年度末貸付残高	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
59	954,623,988	9	187,800,000	60 (1)	133,611,898	67	1,008,812,090

(注) 決算年度中償還額欄の()書きは、決算年度中償還完了件数を示す。

決算年度中は、沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金条例第3条の規定による市町村が行う道路事業や区画整理事業等に必要な経費の財源に充てるための資金として9件1億8,780万円が、那覇市ほか4団体に貸し付けられている。

なお、償還金60件1億3,361万1,898円は、今帰仁村ほか11団体から償還されている。

運用収益163万7,858円は、同条例第6条の規定により一般会計に計上されている。

5 沖縄県美術品等取得基金

沖縄県美術品等取得基金は、美術品その他美術資料の取得を円滑かつ効率的に行うため、沖縄県美術品等取得基金条例（平成8年沖縄県条例第8号）に基づき設置されたもので、決算年度末における基金の額は、1億8,765万4,007円となっている。

運用状況等は次のとおりである。

(1) 基金額

(単位：円)

区分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金総額		187,653,205	802	187,654,007
内訳	動産（美術品等）	72,978,700	△1,346,000	71,632,700
	現金	114,674,505	1,346,802	116,021,307

(2) 運用状況

(単位：円)

美術品等取得	前年度末現在高	決算年度中の増減			決算年度末現在高
		取得	引渡 (一般会計へ)	差引増減	
数量	点 126	点 8	点 25	点 △17	点 109
金額	72,978,700	5,000,000	6,346,000	△1,346,000	71,632,700

決算年度中は、美術品等8点500万円の取得があった。

運用収益802円は、同条例第4条の規定により一般会計に計上され、同額が基金に繰り入れられている。

